

3

2011

高知市総合計画

(2016 基本計画改訂版)

KOCHI CITY

第3次実施計画

2017～2020 年度

高知市

目次

I	2011高知市総合計画（2016基本計画改訂版）	
	第3次実施計画の策定について……………	1
	1 計画策定について……………	1
	2 基本的事項……………	2
	3 計画推進に向けて……………	2
	4 財政の見通し及び計画事業費……………	3
II	体系別投資的事業一覧……………	4
III	施策の大綱と維新・創生8大エンジンの相関に よる主な個別事業（抜粋）一覧……………	9
IV	事業計画……………	13
	第1章 共生の環……………	13
	1 豊かな自然に親しみ，自然と共生するまち……………	13
	2 地域文化に愛着を持ち，継承されるまち……………	21
	3 地域の資源や再生可能エネルギーを活用した地球環境に やさしいまち……………	25
	4 平和と人権が尊重され，男女が共に輝けるまち……………	35
	5 多様な主体が連携し，市民と行政が協働するまち……………	39
	第2章 安心の環……………	46
	6 住み慣れた地域で，自分らしく暮らせるまち……………	46
	7 健康で安心して暮らせるまち……………	61
	第3章 育みの環……………	72
	8 子どもの安心・成長・自立を支えるまち……………	72
	9 いきいきと学び楽しみ，活躍できるまち……………	92

第4章	地産の環	102
	10 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展する	
	まち	102
	11 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち	114
第5章	まちの環	124
	12 便利で快適に暮らせるまち	124
	13 災害に強く、安全に暮らせるまち	140
第6章	自立の環	154
	14 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立した	
	まち	154

I 2011高知市総合計画（2016基本計画改訂版）

第3次実施計画の策定について

1 計画策定について

高知市は、2011（平成23）年3月に「2011高知市総合計画」を策定し、「森・里・海と人の環 自由と創造の共生都市 高知」を将来の都市像と定め、環境を基軸とした新しい共生文化を創造し、明るさとにぎわいに満ちた元気あふれる高知市を築き上げていくことを目標に取り組んでいます。

この「2011高知市総合計画」では、社会経済情勢の変化や国の制度改正など、高知市を取り巻く状況に対応するために、10年を計画期間とする基本計画について、策定から概ね5年を経過した時点で、計画全体の点検を行い、必要に応じて計画を見直しすることが定められていることから、2016（平成28）年12月に、「2011高知市総合計画（2016基本計画改訂版）」を策定しました。

改訂にあたっては、「2011高知市総合計画」の策定後に生じた大きな社会経済情勢の変化として、東日本大震災や熊本地震の発生を受けた「南海トラフ地震対策の推進」と、人口減少、少子高齢化の克服に向けた「地方創生の推進」を、今後、高知市が、分野の垣根を越えて施策横断的に取り組むべき8つの項目を定めた「維新・創生8大エンジン」に反映させたうえで、それぞれの施策に展開を図っています。

また、「2011高知市総合計画」では、計画の実効性を確保するために、新たな行政運営の仕組みを構築することが定められており、その取組の一貫として、基本計画の見直しにあたっては、施策体系を31政策96施策から14政策54施策に再編成したうえで、各施策に成果指標を新設し、さらに数値目標を設定することで、着実なPDCAサイクルの推進を目指すこととしています。

この「2011高知市総合計画（2016基本計画改訂版）」の基本計画達成の方策を示す短期的な計画として、2017（平成29）年度から2020（平成32）年度の4か年を計画期間とする「第3次実施計画」を策定し、基本計画と成果指標を共有しながら、PDCAサイクルに基づく継続的な行政運営に取り組んでまいります。

2 基本的事項

(1) 計画期間

本計画の期間は、2017（平成29）年度から2020（平成32）年度までの4か年とします。

(2) 構成

計画の構成は、「政策の基本目標」、「施策体系」、「施策のめざすべき姿」、「成果指標（施策の数値目標）」、「重点的な取組」、「個別事業と事業概要」としています。

(3) 計画の範囲

「事業」は、高知市が実施主体となる政策的事業を中心に、政策・施策の目標を達成するため、計画期間の4か年で重点的に実施する事業を選定しています。

3 計画推進に向けて

実施計画においては、「事業費」と「数値目標」を設定し、このうち事業費については、事業計画に示した事業の中で、投資的事業について計画期間4か年の事業費の総額を表しました。

「数値目標」は、見直し後の基本計画において、施策単位で新たに設定した「成果指標」における「数値目標」です。

また、基本計画の見直しに併せて、行政評価のしくみについても見直しを行い、基本計画の成果指標を実施計画においても共有、また、実施計画に登載する個別事業を事務事業評価の対象とすることで、実施計画と評価制度を連動させた厳正な計画の進行管理を実施し、施策目標の達成につなげることとしており、これによって、計画の実効性を確保し、PDCA^{*}サイクルの着実な推進による、より効率的な行政運営の実現に努めます。

※ **PDCA** … 政策・施策や事務事業などについて、その必要性や有効性、成果などを把握するための **Plan**（計画）→**Do**（実行）→**Check**（評価）→**Action**（改善）のサイクルに基づくマネジメントの手法。

4 財政の見通し及び計画事業費

- (1) 国庫補助金や地方債など、実施計画の裏付けとなる財源については、現行制度に基づき試算を行うとともに、一般財源については2017（平成29）年2月に行った新たな財政収支見通しに基づき試算及び推計を行い、次のとおり財政の指標を設定しました。

◆ 財政指標（一般会計・一般財源）

（単位：百万円）

区 分		金額（平成29～32年度）	
歳 入	A 経常一般財源	302,696	
	B 臨時一般財源	うち財政調整的基金取崩額	680
		C 臨時財政対策債	20,800
	D 計（A+B+C）	338,204	
歳 出	E 経常的経費	義務的経費	208,278
		その他	52,523
		F 臨時的経費	70,932
	G 計（E+F）	331,733	
	H 差引投資的経費充当可能財源（D-G）	6,471	
収 支	I 経常的投資的経費充当	1,309	
	J 実施計画掲載事業充当額	5,162	
	K 差引額（H-I-J）	0	

- (2) 実施計画に盛り込んだ事業を推進するために要する事業費（投資的経費）は、大綱別に次のとおりとなっています。

◆ 第3次実施計画（平成29～32年度）大綱別事業費総括表

（単位：百万円／％）

区分	事業費	一般財源	構成比	
			事業費	一般財源
1 共生の環	4,517	1,390	6.5	26.9
2 安心の環	1,676	212	2.4	4.1
3 育みの環	12,876	375	18.5	7.3
4 地産の環	4,238	326	6.1	6.3
5 まちの環	46,293	2,859	66.5	55.4
6 自立の環	0	0	0	0
合 計	69,600	5,162	100.0	100.0

Ⅱ 体系別投資的事業一覧

◆ 第3次実施計画体系別投資的事業一覧（平成29～32年度）

（単位：千円）

施策体系			計画期間中の 事業費合計
大綱	政策	施策	
		◆重点的な取組	4,517,284
共生の環	1 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち	1 豊かな自然を育む緑と水辺の保全	242,764
		◆緑の保全	20,764
		防潮林整備事業	
		市有林造林事業	
		2 豊かな自然とのふれあい	20,000
		◆環境学習の推進	20,000
		市民の森整備事業	
		3 地球にやさしい環境汚染の防止	202,000
		◆事業場等排出対策	17,000
		環境監視施設整備事業	
	◆生活排水対策	185,000	
	浄化槽設置補助		
	3 地球の資源や再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち	3,851,700	
	6 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減	◆ごみの適正処理	3,781,300
		ごみ収集車購入費	168,000
		◆施設管理と体制の維持	3,613,300
		清掃工場整備事業	
		清掃工場長寿命化事業	
		ヨネッツこうち整備事業	
		最終処分場整備事業	
東部環境センター整備事業			
プラスチック減容施設整備事業			
東部環境センター津波防災対策事業			
東部環境センター施設長寿命化整備事業			
7 環境にやさしい地球温暖化防止対策の推進	◆新エネルギーの導入推進	70,400	
	バイオマス発電効率向上事業	30,400	
	◆低炭素・省エネルギーの推進	40,000	
省エネルギー設備導入事業補助			
4 平和と人権が尊重され、男女が共に輝けるまち	365,620		
8 平和理念の普及と人権尊重の社会づくり	◆人権教育・啓発の推進	365,620	
	市民会館整備調査事業		
5 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち	57,200		
10 地域の絆を強める地域コミュニティの活性化	◆地域コミュニティの活動支援	26,000	
	コミュニティ集会所等施設整備事業	26,000	
11 地域防災力の向上（命をつなぐ対策の推進）	◆避難所の整備	31,200	
	災害用井戸整備事業	31,200	

Ⅱ 体系別投資的事業一覧

◆ 第3次実施計画体系別投資的事業一覧（平成29～32年度）

（単位：千円）

施策体系			計画期間中の 事業費合計			
大綱	政策	施策				
		◆重点的な取組				
安心の環	6	住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち	1,675,500			
		14 生きがいがづくりと介護予防の推進	◆生きがいがづくり・社会参加の促進	800,000		
			木村会館整備事業	800,000		
		15 高齢者の地域生活支援	◆介護サービスの提供体制の充実	295,095		
			施設・居住系サービスの整備	295,095		
		16 障がいのある人への支援	◆地域生活支援の充実	92,400		
			グループホーム等整備補助事業	92,400		
		19 生活困窮者の自立支援	◆生活困窮者の自立支援	488,005		
			救護施設整備事業補助	488,005		
		育みの環	8	子どもの安心・成長・自立を支えるまち	12,875,915	
23 子ども・子育て支援の充実	◆就学前の教育・保育の充実			8,861,059		
	保育所改築等施設整備事業			3,366,849		
	◆学童期等の支援			3,268,849		
放課後児童クラブ施設整備事業	98,000					
26 安全で安心な教育環境の整備	◆施設・設備の整備			5,494,210		
	大規模改造事業			1,842,410		
	◆中学校給食の完全実施			3,651,800		
中学校給食事業						
9	いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち			29 学びが広がる生涯学習の推進	4,014,856	
				◆生涯学習活動の推進	市立公民館整備事業	3,554,991
					新図書館（本館）の移転新築	3,554,991
					潮江市民図書館耐震改修事業	
		30 ライフステージに応じた生涯スポーツの推進	◆スポーツ施設の充実	252,365		
			体育施設改修事業	252,365		
31 多様で魅力的な芸術・文化活動の推進	◆芸術・文化活動の推進	207,500				
	文化施設の整備と拠点機能の充実	207,500				
地産の環	10	地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち	4,238,046			
		33 大地の恵みを活かした農業の振興	◆農地の保全	4,238,046		
			中山間農業活性化事業補助	3,061,266		
			ユズ産地化対策事業	12,961		

Ⅱ 体系別投資的事業一覧

◆ 第3次実施計画体系別投資的事業一覧（平成29～32年度）

（単位：千円）

施策体系			計画期間中の 事業費合計	
大綱	政策	施策		
地産の環			◆重点的な取組	
			◆農業基盤整備	2,710,000
			機場整備（排水機場施設の更新等）	
			市単独土地改良事業	
			農業基盤整備促進事業	
			仁ノ地区排水対策事業	
			防災土地改良浚渫事業	
			農業土木施設災害復旧（認証災害）	
			農地災害復旧（認証災害）	
			災害復旧（市単独）	
			仁ノ地区排水路整備事業	
			春野広域農道整備事業	
			◆販売チャネルの強化・多様化	338,305
			園芸用ハウス整備事業	
			こうち農業確立総合支援事業	
			34 山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興	781,780
			◆林業基盤整備	80,000
林道舗装事業				
◆漁業基盤整備	701,780			
豊かな海の幸づくり推進事業補助				
春野漁港浚渫事業				
春野漁港施設機能強化事業				
春野漁港施設整備事業				
淡水魚増殖事業				
35 地場企業の強みを活かした産業の振興	395,000			
◆操業環境整備	395,000			
新産業団地開発事業				
まちの環	12 便利で快適に暮らせるまち	40 地域特性を活かした、バランスの取れた都市の形成	◆地域特性を活かした土地利用	46,292,924
			鏡吉原ふれあいの里整備事業	23,353,340
			鏡文化ステーションR I O整備事業	12,049,940
			優良建築物等整備事業	110,940
			◆密集市街地整備	7,515,000
			旭駅周辺市街地整備事業	
			◆安全で快適な歩行者空間の確保	64,000
			交通バリアフリー道路特定事業	
			電線共同溝整備事業	
			◆市営住宅整備	4,360,000
			市営住宅建替事業	
既設市営住宅改善事業				

II 体系別投資的事業一覧

◆ 第3次実施計画体系別投資的事業一覧（平成29～32年度）

（単位：千円）

大綱		政策		施策体系	計画期間中の 事業費合計
				◆重点的な取組	
ま ち の 環				41 安全で円滑な交通体系の整備	9,269,400
				◆道路交通網の整備	6,838,000
				道路台帳整備事業	
				道路網再編成事業	
				旭町福井線（第3工区）	
				愛宕町北久保線（愛宕町工区）	
				曙町西横町線（中工区）	
				鴨部北城山線（第2工区）	
				高知駅秦南町線	
				市単市街地幹線道路整備事業	
				市単道路改良事業	
				市単道路舗装事業	
				緊急地方道路整備事業	
				地方特定道路整備事業	
				過疎地域道路舗装事業	
				過疎地域道路整備事業	
				二項道路整備事業	
				狭あい道路整備等促進事業	
				通学路安全対策事業	
				通学路整備事業	
				◆道路構造物の適切な維持管理	2,179,400
				道路構造物点検事業	
				長寿命化橋梁修繕事業	
橋梁整備事業					
過疎地域橋梁整備事業					
道路構造物保全対策事業					
◆交通安全運動・自転車交通対策	252,000				
交通安全施設整備事業					
42 魅力あふれる都市美・水と緑の整備	878,000				
◆景観整備	132,000				
景観形成推進事業					
みどり豊かなまちづくり事業					
ふれあいの水辺づくり事業					
生きものにやさしい川づくり事業					
◆都市公園等の整備	746,000				
都市公園整備事業					
公園遊園整備改良事業					
東部総合運動公園整備事業					
** その他	1,156,000				
◆墓地・斎場の整備	1,156,000				
火葬炉点検整備					
斎場整備事業					

Ⅱ 体系別投資的事業一覧

◆ 第3次実施計画体系別投資的事業一覧（平成29～32年度）

（単位：千円）

施策体系			計画期間中の 事業費合計	
大綱	政策	施策		
まちの環	13 災害に強く、安全に暮らせるまち	◆重点的な取組		22,939,584
		44 命を守る対策の推進	4,541,419	
		◆建築物の耐震化促進	1,606,604	
		木造住宅耐震診断士派遣事業		
		木造住宅耐震改修計画作成補助		
		木造住宅耐震改修補助		
		◆橋梁耐震化の推進、防災道路整備	220,000	
		橋梁震災対策事業		
		◆防災公園整備	420,000	
		弥右衛門公園整備事業		
		◆緊急避難所の整備	71,465	
		長期浸水対策事業		
		津波防災対策事業		
		◆地震・津波火災対策	136,400	
		住宅塀改修推進事業補助		
		老朽住宅除却事業補助		
		◆土砂災害・中山間防災対策	150,800	
		中山間地域防災対策事業		
		がけくずれ住家防災事業		
		◆雨水排水対策	1,899,500	
		河川水路整備事業		
		河川水路浚渫事業		
		排水機新設改良事業		
		河川浸水対策事業		
		都市下水路ポンプ場長寿命化事業		
		都市下水路施設整備事業		
		◆有害物質の拡散・流出防止	36,650	
農業用タンク津波対策事業補助、漁業用タンク津波対策事業				
46 消防・救急・医療体制の強化	3,242,165			
◆消防体制の充実強化	1,997,000			
消防署所の再編と体制の充実強化				
◆消防施設の整備	958,165			
防火水槽の設置				
消防ポンプ自動車整備事業				
◆消防団の充実強化	287,000			
消防分団屯所建設整備事業				
47 災害からの迅速な復旧	15,156,000			
◆庁舎耐震化・行政機能確保	14,206,000			
新庁舎建設事業				
◆情報通信機能の確保	950,000			
防災行政無線整備事業				
総計			69,599,669	

Ⅲ 施策の大綱と維新・創生 8 大エンジンの相関による主な個別事業（抜粋）一覧

「2011高知市総合計画」では、基本計画において、基本構想で定めたそれぞれの「施策の大綱」に基づく「分野別施策」に加えて、分野の垣根を越えて横の連携を図りながら、戦略的な視点を持って優先的・重点的に進める横断的施策として、総合戦略「環境維新・高知市」を設けていました。

以降高知市を取り巻く環境は大きく変化し、南海トラフ地震から市民の生命と財産を守り、今後人口減少・少子高齢化が本格化する中で、高知市全体を活性化させ、周辺市町村との共栄を図り、人口減少に向けた取組が求められていることなどを受け、2015（平成27）年度に策定した「高知市強靱化計画」や「高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進していくことが必要となっています。「2016基本計画改訂版」では、この2計画を中心に、6つの「施策の大綱」を横断的に貫き、市民の暮らしを支え、高知市全体の活性化につながる推進戦略として、「維新・創生 高知市」を位置づけました。

この推進戦略「維新・創生 高知市」においては、基本構想で示された2030（平成42）年度までの20年間を見通したまちづくりの理念と将来の都市像を前提に、高知市の特徴とその取り巻く状況を踏まえた主要課題の解決に向けて、優先的・重点的に取り組む必要がある8つの方策を「維新・創生 8 大エンジン※」として設け、市民と行政が力を合わせて新たなまちづくりを力強くけん引していくこととしています。

「施策の大綱」と「維新・創生 8 大エンジン」の相関による第3次実施計画における主な個別事業の一覧は、次のとおりです。

※ **維新・創生 8 大エンジン** … 新たなまちづくりを力強くけん引するために、高知らしさを活かし地域の活力を高める推進戦略に掲げる8つの方策。優先的・重点的な位置付けの下、実現に向けての方針を定め、市民と行政が力を合わせて組織的な対応を図るための体制を構築し、それぞれの分野の垣根を越えた有機的な連携を進めていく。

施策の大綱と維新・創生 8 大エンジンの相関による主な個別事業（抜粋）一覧

維新・創生 8 大エンジン	施 策 の		
	1 共生の環	2 安心の環	3 育みの環
	主な個別事業（抜粋）		
① 大規模災害に備え、市民の生命と財産を守り、まちの安全を高める	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営体制整備事業(地域防災推進課) 災害救助物資備蓄事業(防災政策課) 防災人づくり事業(防災政策課) 自主防災組織の育成・強化(消防局) 	<ul style="list-style-type: none"> 災害医療救護活動促進事業(再掲)(地域保健課) 	<ul style="list-style-type: none"> 保育所改築等施設整備事業(保育幼稚園課)
② 地産外産、観光振興により、高知の強みと地域資源を活かした産業を興す			
③ 新しい人の流れを創出し、移住・定住を促進する			
④ すべての市民が安心して健やかに暮らすことができる環境を整える	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉の推進(健康福祉総務課) 男女共同参画の推進(人権同和・男女共同参画課) 	<ul style="list-style-type: none"> こうち笑顔マレージ推進事業(高齢者支援課) 生活支援体制整備事業(高齢者支援課) 精神障害者地域移行促進事業(健康増進課) 相談支援事業(障がい福祉課) 移動支援事業(障がい福祉課) 生活困窮者自立支援促進事業(福祉三課) 生活習慣病予防対策事業(健康増進課) 	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童健全育成事業(子ども育成課) 地域子育て支援拠点事業(子ども育成課) 子ども医療費助成事業(子育て給付課) 青年センター事業(生涯学習課) 高知チャレンジ塾運営事業(学校教育課) 安全な学校づくり(学校教育課)
⑤ 知・徳・体の調和のとれた人材を育てる	<ul style="list-style-type: none"> 市民啓発活動の推進(人権同和・男女共同参画課) 平和教育(人権・子ども支援課) 		<ul style="list-style-type: none"> 不登校対策総合支援事業(教育研究所) 心の教育・命の教育(人権・子ども支援課) 学力の向上(学校教育課) 小1アプロブレム対策事業(学校教育課) 保幼小連携推進地区事業(学校教育課) 中学校学力対策強化事業(学校教育課)
⑥ 豊かな自然環境の保全と低炭素・循環型都市を創る	<ul style="list-style-type: none"> 鏡川清流保全計画推進事業(環境政策課) 市民の森整備事業(鏡地域振興課) 野生生物の種の保存事業(みどり課) ごみの減量と再資源化の促進(環境政策課) 省エネルギー設備導入事業費補助金(新エネルギー推進課) 		
⑦ 土佐の風土に根ざした歴史・文化を受け継ぎ発展させる	<ul style="list-style-type: none"> 世代間交流ふれあい事業(生涯学習課) 地域文化発見・活用事業(民権・文化財課) 		<ul style="list-style-type: none"> 新図書館(本館)の移転新築(市民図書館) オーテピア高知図書館運営事業(市民図書館) 高知みらい科学館運営事業(市民図書館) 博物館機能の充実と郷土まんが家顕彰事業(生涯学習課) 芸術文化の鑑賞機会提供事業(生涯学習課) 文化施設の整備と拠点機能の充実(生涯学習課) 高知市史編さん事業(総合政策課) 博物館機能の充実(民権・文化財課)
⑧ 多様な主体と連携・協働しながら共に発展し、自主自立のまちを築く	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティ再構築事業(地域コミュニティ推進課) 自主防災組織の育成・強化(消防局) 	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援体制整備事業(高齢者支援課) 地域福祉の推進(再掲)(健康福祉総務課) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業(子ども育成課) 児童虐待予防推進事業(子ども家庭支援センター) 安全な学校づくり(学校教育課) 学校支援地域本部事業(教育政策課)

大 綱

4 地産の環

5 まちの環

6 自立の環

<ul style="list-style-type: none"> 旭駅周辺市街地整備事業(市街地整備課) 木造住宅耐震改修計画作成費補助金交付事業(住宅政策課) 木造住宅耐震改修費補助金交付事業(住宅政策課) 長期浸水対策事業(防災政策課) 消防署所の再編と体制の充実強化(消防局) 応急給水拠点の整備(上下水道局) 事業継続計画の策定促進(産業政策課, 商工振興課) 		
<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物活用外商推進事業(農林水産課) 地産外商推進事業(商工振興課) 新市場開拓支援事業(商工振興課) 地場産品販路拡大推進事業(商工振興課) 商店街活性化事業(商工振興課) 観光資源の磨き上げと創出事業(観光振興課) 企業誘致推進事業(商工振興課) 	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点の土地有効利用(都市計画課) 中心市街地活性化基本計画推進事業(商工振興課) 	
<ul style="list-style-type: none"> 若者就職応援事業(産業政策課) 観光シテアプロモーション推進事業(観光振興課) 	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域移住定住促進事業(鏡地域振興課, 土佐山地域振興課) 公共交通利用促進事業(交通政策課) 	<ul style="list-style-type: none"> 移住・定住促進事業(移住・定住促進課)
<ul style="list-style-type: none"> 若者就職応援事業(産業政策課) 無料職業紹介事業(産業政策課) 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用促進事業(交通政策課) 	
<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の育成・強化(再掲)(消防局) 大学連携事業(総合政策課) 移住・定住ふれあい交流事業(移住・定住促進課) 連携中枢都市圏構想推進事業(総合政策課) 行政改革の推進(行政改革推進課) 財政健全化の推進(財政課) 		

IV 事業計画

第1章 共生の環

政策1 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち

【基本目標】

市域の森林の適正な維持・管理を進めることにより、山の保水力が向上し、豊かな森林環境が形成されています。その豊かな森が育んだ水は鏡川などの河川を潤し、浦戸湾から土佐湾へと注ぎ込み、良好な水環境を形成しています。

こうして育まれた「緑（森林・里山）」や「水（河川・海）」などの豊かな自然環境は、多様な生態系を育み、私たちに四季折々の自然のすばらしさ、尊さを教えてくれています。

しかし、豊かな自然は安定した環境の下に成り立っているわけではなく、自然災害や人の営みなどのほんの少しのきっかけで失われてしまうため、日々の生活やさまざまな環境保全活動、ふれあい体験などを通じて、自然とのつながりを理解するとともに、高い環境保全意識を持ちながら良好な生活環境を維持することで、誰もが自然の恵みを享受して快適に生活できる社会を後世へと継承しています。

このように、豊かな自然環境が将来にわたって保たれ、誰もが自然に親しみ、自然とともに共生しているまちをめざします。

施策体系

政策	施策	重点的な取組
1 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち	1 豊かな自然を育む緑と水辺の保全	◆ 緑の保全
		◆ 水辺の保全
	2 豊かな自然とのふれあい	◆ 環境学習の推進
		◆ 生態系の保全
	3 地球にやさしい環境汚染の防止	◆ 事業場等排出対策
		◆ 生活排水対策

◎ 施策・実施事業

施策 1 豊かな自然を育む緑と水辺の保全

【めざすべき姿】

高知市の誇れる財産である豊かな自然を守り育て、将来の世代へと継承するため、自然界における生態系の循環のしくみを理解し、それらを育む緑と水とのつながりが生まれるように、保全・再生・維持管理に継続して取り組むことで、自然と共生するまちづくりをめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
間伐実施面積	市域内で実施する年間の間伐面積	74 ha (平成 27 年度)	80 ha	90 ha
里山保全地区の指定	里山保全地区として指定した数	3 か所 (平成 27 年度)	3 か所	4 か所
天然アユの遡上数	鏡川流域の環境を測る指標の一つ	18.8 万尾 ※ 1	50.0 万尾 ※ 2	50.0 万尾 ※ 2

※ 1 … 2014(平成26)～2016(平成28)年度の平均値 ※ 2 … 直近 3 か年の平均値

重点的な取組

◆ 緑の保全

個別事業名	所管課	事業概要
保存樹木・保存樹林等の保護	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> 指定保存樹林や保存樹木等の所有者等に対する助成金の交付 市内に残された数少ない森や地域のシンボルとなっている樹林・樹木の保存を通じた環境啓発
里山保全啓発推進事業	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> 里山環境学習会・イベントの実施や情報発信等による里山保全に関する啓発 里山保全地区の指定の推進に要する事業の実施
里山保全事業	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> 里山保全協定を締結した土地所有者に対する協力助成金の交付 土地所有者等が行う里山保全指定地区内における里山保全活動に対する補助金の交付

◆ 緑の保全

個別事業名	所管課	事業概要
防潮林管理事業	農林水産課	<ul style="list-style-type: none"> ・市有保安林におけるゴミ不法投棄，無許可立木伐採，墓地造成等の違反行為の早期発見及び未然防止を目的とした保全監視業務 ・防潮保安林の草刈 ・市有林内の倒木，投棄されたゴミ等の処理
保安林環境保全事業	農林水産課	<ul style="list-style-type: none"> ・保安林機能の維持を図るため，浦戸の民有保安林における植栽，下草刈，被害木処理，予防処置に対する補助
防潮林整備事業	農林水産課	<ul style="list-style-type: none"> ・市有保安林内の塩害等による枯死区域における新規植栽，無立木区域への植栽の実施 ・春野町東諸木地区内保安林の区域確定のための，現地調査及び境界確定作業の実施
市有林造林事業	鏡地域振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・市有林における間伐等森林施業や作業道の開設・改修等の実施
バイオマスタウン構想実施事業	春野地域振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスタウン構想に基づく，民間企業等が実施する竹林資源を原料とした事業等の支援

◆ 水辺の保全

個別事業名	所管課	事業概要
浦戸湾・七河川一斉清掃	地域コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・河川及び浦戸湾の再生をめざして，水質の浄化，市民の親水意識及び美化意識の高揚を図るため，市民参加による一斉清掃を実施
鏡川清流保全基本計画推進事業	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・「2017鏡川清流保全基本計画」に基づく各種事業の実施（区域指定の推進，景観の保全・形成を推進するしくみづくり等）
鏡川清流保全対策事業	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・天然アユ 100 万尾遡上の実現に向けた自然環境・河川環境調査の実施 ・天然アユ産卵場の維持・拡大事業の実施 ・水質管理区域又は自然環境保全区域内での清流保全及び環境整備等の推進のための事業に対する補助
環境保全啓発推進事業	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境に関する環境学習会やイベントの実施 ・自然環境に関する情報発信
環境・生態系保全対策事業	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・生態系保全に資する活動を行う団体に対し，交付金を交付
淡水魚増殖事業（再掲）	農林水産課	<ul style="list-style-type: none"> ・鏡川水系におけるアユ，アマゴ，モクズガニ等の種苗放流の実施

◎ 施策・実施事業

施策2 豊かな自然とのふれあい

【めざすべき姿】

豊かな自然を守り育て、次世代へと引き継いでいくためには、自然との共生を身近に実感することが重要となります。

自然のしくみや生態系の保全について、関係機関が協働して学習の機会を幅広く設けるとともに、あらゆる世代が自然とのふれあいや体験を通じて、自然を大切にする意識の向上をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
自然を大切に するために心がけて いることがある市民 の割合	市民意識調査による市民の割合	78.5% (平成28年度)	78.9%	79.3%

重点的な取組

◆ 環境学習の推進

個別事業名	所管課	事業概要
鏡川清流保全基本計画推進事業（再掲）	環境政策課	・「2017鏡川清流保全基本計画」に基づく各種事業の実施（鏡川の魅力を伝える人材の確保・育成等）
環境保全啓発推進事業（再掲）	環境政策課	・自然環境に関する環境学習会やイベントの実施 ・自然環境に関する情報発信
市民の森整備事業	鏡地域振興課	・都市部と中山間地域の交流を図るため市民の森（工石山、雪光山、焼野の森）の施設整備を実施
小中学校食育・地場産品活用推進事業（再掲）	教育環境支援課	・地場産品を取り入れた教材としての学校給食の実施 ・総合的な学習の時間等での栽培・収穫体験
工石山青少年の家事業	生涯学習課	・各種体験活動の実施 ・各種団体・機関と連携した自主事業や共催事業等の実施 ・特色を活かしたプログラムの開発と充実への取組 ・施設設備の適切な維持管理による利用者の生活・研修環境整備

◆ 生態系の保全

個別事業名	所管課	事業概要
野生生物の保護	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・愛がん飼養目的の野生鳥獣の飼養の登録 ・傷病野生鳥獣の保護
特定外来生物等への対策	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・特定外来生物等に関する情報収集と市民及び事業者に対する正しい知識・対処法等の普及啓発
野生生物の種の保存事業	みどり課	<ul style="list-style-type: none"> ・絶滅に瀕する郷土の野生生物の生息地における保護活動 ・国際国内希少種，絶滅危惧種，天然記念物等の飼育下繁殖
野生生物保護の普及啓発事業	みどり課	<ul style="list-style-type: none"> ・絶滅に瀕する野生生物の現状や保護の大切さを理解してもらうための，企画展，セミナー，講演会，出前授業等の実施 ・アニマルランド内において環境教室や各種講演会等を実施するための場を整備

◎ 施策・実施事業

施策3 地球にやさしい環境汚染の防止

【めざすべき姿】

高知市が誇る豊かな自然を大切にし、快適な生活を将来にわたり守っていくために、緑や水等の自然資源の保全だけではなく、行政と市民・事業者が協働して、環境汚染による被害の未然防止をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
大気質の環境基準達成率	前年度の大気環境測定局における測定項目の環境基準達成率（広域的要因等の測定項目を除く） ○100%を維持する指標	100% (平成27年度)	100%	100%
河川水質の環境基準達成率	前年度の河川の環境基準点の環境基準達成率（BOD） ○100%を維持する指標	100% (平成27年度)	100%	100%
海域水質の環境基準達成率	前年度の海域の環境基準点の環境基準達成率（COD）	40% (平成27年度)	60%	80%
汚水処理人口普及率	下水道，合併処理浄化槽等の合計普及率	85.3% (平成27年度)	87.1%	88.8%

重点的な取組

◆ 事業場等排出対策

個別事業名	所管課	事業概要
環境監視事業	環境保全課	<ul style="list-style-type: none"> ・市内ゼロメートル地帯の地下水位の観測 ・工場・事業場において発生する騒音，振動，悪臭，土壌汚染に対する，各法令に基づく指導・監督 ・道路環境基準に係る沿道の環境測定
大気汚染防止対策事業	環境保全課	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染に係る特定施設への立入調査，指導 ・特定事業場の台帳作成 ・大気測定局による常時監視，有害大気汚染物質のモニタリングと測定結果の公表

◆ 事業場等排出対策

個別事業名	所管課	事業概要
水質汚濁防止事業	環境保全課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川，海域，地下水等の公共用水域の環境基準点における水質汚濁状況の監視測定 ・ 水質汚濁防止法に基づく特定施設等の届出及び指導 ・ 特定事業場からの違法放流への指導 ・ 工場・事業場への立入測定
ダイオキシン類発生防止対策事業	環境保全課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大気，水域，土壌のダイオキシン類濃度の測定 ・ 廃棄物焼却炉についての規制，指導等
アスベスト発生対策事業	環境保全課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境中の特定粉じん（アスベスト）濃度の測定 ・ 特定粉じん排出（アスベスト除去）等作業への立入等による適正除去の指導
環境監視施設整備事業	環境保全課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般環境大気測定局・自動車排気ガス測定局の老朽化した測定機器の更新 ・ 有害物質の多様化に対応した検査室の環境整備及び検査機器の整備・更新
環境影響調査の実施	廃棄物対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境への影響が懸念される市内各所の定点において，毎年度河川水の水質検査を行い，重金属類やダイオキシン類等の濃度を確認

◆ 生活排水対策

個別事業名	所管課	事業概要
浄化槽設置補助	環境保全課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止のため，高度処理型合併処理浄化槽設置補助の実施
浄化槽適正管理推進事業	環境保全課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄化槽管理システムの精度向上による浄化槽設置情報，維持管理情報等の一元管理 ・ 浄化槽の維持管理，法定検査受検等についての啓発・指導
公共下水道汚水整備事業	上下水道局下水道整備課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口密度の高い初月，鴨田，朝倉分区等への下水道整備 ・ 水再生センターや管路等の計画的な改築更新による老朽化対策
長寿命化整備事業（汚水）	上下水道局下水道施設管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフサイクルコストの最小化の観点を踏まえた，水再生センターの予防保全的な管理や部分取替等による長寿命化対策
総合地震対策事業（汚水）	上下水道局下水道整備課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水再生センターの耐震・耐津波対策 ・ 幹線管きよの耐震化対策

IV

第1章 共生の環

政策2 地域文化に愛着を持ち，継承されるまち

【基本目標】

それぞれの地域で自然や歴史に根ざして育まれてきた地域固有の文化は，自然と人々の一つの共生の形態であり，地域の魅力となっています。その魅力のさらなる発展をめざし，次の世代に継承していくことが求められています。

それぞれの地域で自然や歴史に根ざして育まれてきた地域の祭りや伝統芸能等の地域固有の文化は，自然と人，また人と人との共生により育まれたものであり，地域の個性や魅力となっています。

このように，地域固有の文化に，あらゆる世代が地域の祭りや伝統芸能等の文化に触れ合う機会をつくることで郷土に対する愛着等が生まれ，これらを次の世代に確実に継承されるまちをめざします。

施策体系

政策	施策	重点的な取組
2 地域文化に愛着を持ち，継承されるまち	4 地域文化の継承と発展	◆ 地域文化の保存・継承・発展
		◆ 食文化の継承・発信

◎ 施策・実施事業

施策4 地域文化の継承と発展

【めざすべき姿】

地域の祭りや伝統芸能，食文化に触れる機会を通じて，地域特有の文化を大切にすることを育むとともに，世代間や地域間の交流などを通じて，後世に地域文化を着実に継承し，発展させていくまをめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
地域の伝統行事や祭り，食文化などに愛着を持っている市民の割合	市民意識調査による市民の割合	68.2% (平成28年度)	68.6%	69.0%
地域文化や民俗文化等の保存・継承・活動を行っている団体の数	地域文化としての民俗文化財等を保存・継承していくために支援している団体の数 ○団体の数の維持	13団体 (平成27年度)	13団体	13団体
食に関する体験学習等の実施率	栽培体験，収穫体験，調理実習等を実施した学校の割合 (学校数ベース)	小学校：81.0% 中学校：26.3% (平成27年度)	小学校：83.0% 中学校：40.0%	小学校：85.0% 中学校：53.0%

重点的な取組

◆ 地域文化の保存・継承・発展

個別事業名	所管課	事業概要
世代間交流ふれあい事業	生涯学習課	・世代間交流を通じ，地域の伝統行事など地域文化に触れる体験や学習等の事業の企画実施
地域文化発見・活用事業	民権・文化財課	・無形・民俗文化財の継承への支援 ・伝統文化等の保存・継承への支援 ・新たな文化財の発見への取組 ・地域や市民ボランティア等との連携と次世代の育成 ・博物館や資料館等との連携強化
地域文化再発見事業	民権・文化財課	・地域の歴史サークル，コミュニティグループ等と協力し，地域の歴史や文化に関する調査及び成果の紹介
地域間交流促進事業	民権・文化財課	・地域間交流の貢献に必要な地域の歴史や文化に関する資料の調査，情報提供を実施

◆ 食文化の継承・発信

個別事業名	所管課	事業概要
小中学校食育・地場産品活用推進事業（再掲）	教育環境支援課	・学校給食での郷土料理の提供 ・郷土料理をテーマとした調理実習や料理教室の開催

IV

第1章 共生の環

政策3 地球の資源や再生可能エネルギーを活用した 地球環境にやさしいまち

【基本目標】

市民・事業者・行政の協働によりごみの減量やリサイクルの推進など、資源を有効利用し、廃棄を最小限に抑えていく循環型社会が構築されています。

また、地球温暖化につながる温室効果ガスの排出量を削減するため、石炭や石油などの化石燃料の使用から太陽光や中小水力、バイオマスなど再生可能エネルギーの導入にシフトし、省エネルギーを意識した環境にやさしい社会が形成されています。

このように、市民・事業者・行政が一体となってこれらの環境に配慮した活動に取り組み、地域資源を循環させるとともに、市域における温室効果ガスの排出量削減に努め、地球環境にやさしいまちをめざします。

施策体系

政策	施策	重点的な取組
3 地域の資源や再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち	5 資源循環型都市の構築	◆ ごみ減量と再資源化の推進
		◆ ごみ処理に関する啓発活動
	6 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減	◆ ごみの適正処理
		◆ 施設管理と体制の維持
		◆ 産業廃棄物の適正処理
		◆ 不法投棄の防止
	7 環境にやさしい地球温暖化防止対策の推進	◆ 新エネルギーの導入推進
◆ 低炭素・省エネルギーの推進		
◆ 新たな温室効果ガス排出量削減目標への対応		

◎ 施策・実施事業

施策5 資源循環型都市の構築

【めざすべき姿】

行政と市民・事業者が一体となり、ごみもたらす環境への影響について知識を深めることで、大量生産、大量消費の生活スタイルや事業活動を見直すとともに、ごみの発生抑制と資源の有効利用を促進し、環境にやさしい社会づくりをめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
市民一人1日当たりのごみ排出量	左記と同じ（資源となるものを除く）	925 g (平成26年度)	879 g	870 g
ごみのリサイクル	ごみ排出量のうち再資源化されたごみの割合	18.7% (平成26年度)	21.5%	21.8%

重点的な取組

◆ ごみ減量と再資源化の推進

個別事業名	所管課	事業概要
ごみの減量と再資源化の促進	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ処理容器の購入費用に対する補助 市内量販店等をペットボトル回収拠点として、収集・再資源化処理を実施
魚さい処理施設長寿命化整備補助事業	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> 魚腸骨（魚あら）の適正な再生利用に取り組む、公益財団法人高知県魚さい加工公社の老朽化した施設の予防保全のための施設整備に要する費用の補助等、安定運営を図るための補助
ゼロエミッション事業	清掃工場	<ul style="list-style-type: none"> 最終処分場の延命のため、可燃ごみ処理過程で発生する埋立廃棄物量ゼロを継続 焼却灰に含まれる金属（鉄）の回収、リサイクル 焼却灰・焼却飛灰のセメント資源化（粘土代替原料）
堆肥化推進事業	東部環境センター	<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会の構築への貢献 農業者への良質安価な堆肥の供給、高知市農業の発展維持のための廃棄物の有効利用 民間堆肥化施設へ委託
農業用廃プラスチック処理推進対策事業（再掲）	農林水産課 春野地域振興課	<ul style="list-style-type: none"> 農業者が負担する農業用廃プラスチック（ビニール、ポリフィルム）の回収処理費用に対する助成

◆ ごみ処理に関する啓発活動

個別事業名	所管課	事業概要
ごみ減量リサイクル推進事業	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座の実施 ・ 清掃施設見学 ・ 環境学習の実施
環境学習としての清掃施設見学	東部環境センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東部環境センター，菖蒲谷プラスチック減容工場，三里最終処分場の環境学習施設見学対応

◎ 施策・実施事業

施策6 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減

【めざすべき姿】

廃棄物の処理に当たっては、資源を有効活用して廃棄物を最小限に抑えたいうえで、適正な処理を行う必要があります。

計画的な高知市のごみ処理施設の管理と処理体制を維持し、また、産業廃棄物の排出事業者や処理事業者等の資源循環意識を高め、廃棄物の適正処理を促すとともに、不法投棄防止の指導・監視等に取り組むことで、環境に負担をかけない、廃棄物の適正処理をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
不法投棄発生件数	市内で発生した不法投棄件数	319件 (平成27年度)	301件	298件

重点的な取組

◆ ごみの適正処理

個別事業名	所管課	事業概要
ごみ収集車購入費	環境業務課	・家庭系ごみの安全かつ効果的なごみ収集業務の体制維持のため、塵芥収集車及び車載用移動局無線機の計画的な更新を実施
搬入ごみ適正化事業	清掃工場	・ごみに混入する焼却不適物のトラブル防止 ・ごみ受入基準の作成，市民・事業者への周知・広報，現場指導の推進 ・監視モニターの設置による常時監視及び不適物混入業者の是正指導・啓発
一般廃棄物の適正処理の推進	廃棄物対策課	・一般廃棄物処理業・処理施設に係る許可・指導・立入等 ・排出事業者への啓発・指導

◆ 施設管理と体制の維持

個別事業名	所管課	事業概要
高知市環境事業公社運営費補助等	環境政策課	・円滑なし尿収集のため、収集が困難な地区又は下水道等の整備により収集効率が悪化した地区の収集にかかる、公益財団法人高知市環境事業公社に対する補助及び職員派遣等の人的支援を実施

◆ 施設管理と体制の維持

個別事業名	所管課	事業概要
清掃工場整備事業	清掃工場	<ul style="list-style-type: none"> ・設備機器の余寿命等を含めた現状の的確な把握 ・設備コストの経年変動を抑え、平準化を図った設備機器劣化状態に応じた長期整備計画の作成 ・長期整備計画に基づいた整備の確実な実施
清掃工場長寿命化事業	清掃工場	<ul style="list-style-type: none"> ・長期整備計画に基づき、一般廃棄物の焼却プラントの長寿命化や中央監視制御システム等基幹的設備の更新の計画的実施
清掃工場地震対策事業	清掃工場	<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震による被害を想定した予備品等の備蓄 ・各種サポート等の点検・補修 ・南海トラフ地震時におけるプラント用水の確保
ヨネツこうち整備事業	清掃工場	<ul style="list-style-type: none"> ・震災時における特定天井脱落対策の検討と実施 ・経年劣化のみられる建物防水の改修工事を実施 ・屋外プール地盤改良工事の実施 ・中央監視制御装置の更新
最終処分場整備事業	東部環境センター	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理施設の老朽化対策 ・突発性トラブルの減少対策 ・重要機器の故障未然防止 ・長期整備計画に基づいた定期点検整備工事の実施 ・埋立地の整備工事を実施
東部環境センター整備事業	東部環境センター	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理施設の老朽化対策 ・突発性トラブルの減少対策 ・重要機器の故障未然防止 ・長期整備計画に基づいた定期点検整備工事の実施 ・維持管理に関する資料の電子化の推進 ・設備管理システムを活用した状態監視周期保全の実施 ・汚泥運搬車両整備
プラスチック減容施設整備事業	東部環境センター	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化対策 ・突発性トラブルの減少対策 ・重要機器の故障未然防止 ・長期整備計画に基づいた定期点検整備工事の実施
東部環境センター津波防災対策事業	東部環境センター	<ul style="list-style-type: none"> ・津波浸水を防止するための防潮堤整備
東部環境センター施設長寿命化整備事業	東部環境センター	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化対策として、2006（平成18）年度から休止中の系列（2系）の長寿命化対策工事を実施 ・更新が予定されている設備の省エネルギー化の実施

◆ 産業廃棄物の適正処理

個別事業名	所管課	事業概要
P C B 廃棄物の適正処理の推進	廃棄物対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づく P C B 廃棄物等の適正処理の推進 ・庁内 P C B 廃棄物等の計画的な適正処理の推進
産業廃棄物の適正処理の推進	廃棄物対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理業・処分施設への許可・指導・立入等 ・産業廃棄物の適正処理徹底のための啓発・指導
各種リサイクル法等に基づく廃棄物の適正処理の推進	廃棄物対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・建設リサイクル法に基づく、届出の確認や解体現場立入 ・アスベスト対策の指導 ・自動車リサイクル法に基づく、登録・許可・指導・立入

◆ 不法投棄の防止

個別事業名	所管課	事業概要
不法投棄等の防止対策の推進	廃棄物対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄等防止パトロール員による監視パトロール活動や防犯カメラの設置 ・市民等からの通報・苦情への対応 ・不法投棄防止看板設置やチラシの配布などの啓発活動

◎ 施策・実施事業

施策7 環境にやさしい地球温暖化防止対策の推進

【めざすべき姿】

地球温暖化を防止するため、既存エネルギーから安全で環境負荷の低い再生可能エネルギーへの転換を推進するとともに、行政と市民・事業者が一体となり、省エネルギー推進に取り組むことで、環境にやさしい低炭素都市の実現をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
家庭における一人当たりの年間電力消費量	温室効果ガス排出要因のうち、最も高い割合を占める電力の使用量	2,326kWh/人 (平成25年度)	2,267kWh/人 (平成25年度比2.5%減) ※1	2,258kWh/人 (平成25年度比2.9%減) ※1
再生可能エネルギーによる発電量	太陽光発電やバイオマス、中小水力等再生可能エネルギーの導入量	415.4GWh (平成27年度)	※2	※2

※1 … 今後の国のエネルギー施策や国際情勢に鑑みて、「高知市新エネルギービジョン」の見直しの中で新たな目標値を定めた場合は変更します。

※2 … 再生可能エネルギーによる発電量が2015(平成27)年度実績で415.4GWhとなり、「高知市新エネルギービジョン」における中間及び最終目標値を超えていることから、今後の同ビジョンの見直しの中で新たな目標値を定めるものとします。

重点的な取組

◆ 新エネルギーの導入推進

個別事業名	所管課	事業概要
新エネルギービジョン改定事業	新エネルギー推進課	・「高知市新エネルギービジョン（平成25年3月策定）」が2017（平成29）年度末で計画策定から5年を満了することから、方針及び目標設定の見直しを実施
集会所等新エネルギー導入事業補助	新エネルギー推進課	・自治会等（地縁団体）が所有する集会所等に太陽光発電設備及び蓄電設備を設置する場合に、経費の一部を補助
公共施設等活用型新エネルギー導入の推進	新エネルギー推進課	・市有施設の屋根や市有地への太陽光発電設備の設置

◆ 新エネルギーの導入推進

個別事業名	所管課	事業概要
バイオマス発電効率向上事業	清掃工場	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物中のバイオマス比率の広報によるプラスチック分別意識の向上 ・再加熱器の使用蒸気量を低減できる機器の導入により、蒸気タービンで利用できる蒸気量を増大し、発電効率を向上

◆ 低炭素・省エネルギーの推進

個別事業名	所管課	事業概要
市役所の省エネルギー対策の推進	新エネルギー推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・使用年数や設備能力等をもとに省エネルギータイプの設備導入等を検討（省エネ診断） ・空調機器使用時の温度設定などを定めた設備機器管理マニュアルの作成，運用による施設設備の適切な管理 ・「高知市公共施設における再生可能エネルギー及び省エネルギー設備導入に関する指針」（平成28年10月策定）に基づき，市有施設への再生エネ・省エネ設備の積極導入を推進
市役所の事務事業における温室効果ガス排出削減の推進	新エネルギー推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業におけるグリーン購入や省エネルギー，省資源等による温室効果ガス排出削減の推進
事業所における省エネルギーの推進	新エネルギー推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者との協働によるレジ袋削減等の環境に配慮した取組の推進 ・事業所における省エネルギー改修の推進のための情報提供
家庭における省エネルギーの推進	新エネルギー推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・一定期間，家庭における省エネルギーにチャレンジしてもらいなど，省エネルギー活動普及のための啓発活動
低炭素型交通の推進	新エネルギー推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・通勤・通学の交通手段を自家用車から環境にやさしい自転車や公共交通に転換するため，サイクル&ショッピング事業を実施
省エネルギー設備導入事業補助	新エネルギー推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者が，市内で事業所を改築・移転新築等する際に，既存設備の省エネ機器（LED，高効率空調，高効率冷蔵庫等）への更新に対して，事業費の一部を補助
バイオマスタウン構想実施事業（再掲）	春野地域振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスタウン構想に基づく，民間企業等が実施する竹林資源を原料とした事業等の支援

◆ 新たな温室効果ガス排出量削減目標への対応

個別事業名	所管課	事業概要
「環境民権運動」及び「COOL CHOICE（賢い選択）」の推進	新エネルギー推進課	・地方公共団体が先頭に立ち、地域住民や各種団体と連携して、地球温暖化対策のための運動「COOL CHOICE（賢い選択）」を踏まえた普及啓発活動を展開。低炭素な生活スタイルへの転換のため効果的に参加しやすい啓発事業を実施し、自発的な取組の拡大・定着を推進
集会所等新エネルギー導入事業補助（再掲）	新エネルギー推進課	・自治会等（地縁団体）が所有する集会所等に太陽光発電設備及び蓄電設備を設置する場合に、経費の一部を補助
公共施設等活用型新エネルギー導入の推進（再掲）	新エネルギー推進課	・市有施設の屋根や市有地への太陽光発電設備の設置
市役所の省エネルギー対策の推進（再掲）	新エネルギー推進課	・使用年数や設備能力等をもとに省エネルギータイプの設備導入等を検討（省エネ診断） ・空調機器使用時の温度設定などを定めた設備機器管理マニュアルの作成・運用による施設設備の適切な管理 ・「高知市公共施設における再生可能エネルギー及び省エネルギー設備導入に関する指針」（平成28年10月策定）に基づき、市有施設への再生エネ・省エネ設備の積極導入を推進
市役所の事務事業における温室効果ガス排出削減の推進（再掲）	新エネルギー推進課	・事務事業におけるグリーン購入や省エネルギー、省資源等による温室効果ガス排出削減の推進
事業所における省エネルギーの推進（再掲）	新エネルギー推進課	・事業者との協働によるレジ袋削減等の環境に配慮した取組の推進 ・事業所における省エネルギー改修の推進のための情報提供
家庭における省エネルギーの推進（再掲）	新エネルギー推進課	・一定期間、家庭における省エネルギーにチャレンジしてもらおうなど、省エネルギー活動普及のための啓発活動
低炭素型交通の推進（再掲）	新エネルギー推進課	・通勤・通学の交通手段を自家用車から環境にやさしい自転車や公共交通に転換するため、サイクル&ショッピング事業を実施
省エネルギー設備導入事業補助（再掲）	新エネルギー推進課	・事業者が、市内で事業所を改築・移転新築等する際に、既存設備の省エネ機器（LED、高効率空調、高効率冷蔵庫等）への更新に対して、事業費の一部を補助

IV

第1章 共生の環

政策4 平和と人権が尊重され、男女が共に輝けるまち

【基本目標】

人権は、人は生まれながらにして自由かつ平等であるという普遍的原理に基づく権利であり、人権の尊重は平和な社会の基盤となるものです。教育や啓発活動を通じて、さまざまな人権に関する正しい理解と認識が深まるとともに、平和を尊ぶ意識が世代を超えて高まり、お互いを思いやり、性別に関わりなく多様な生き方を認め合える関係が地域社会の中で構築されています。

このように、平和が保たれ、人権が尊重された人と人との共生社会の実現をめざすとともに、男女が互いに支え合い、その個性と能力を十分に発揮し、いきいきと暮らすことができる男女共同参画社会の実現をめざします。

施策体系

政策	施策	重点的な取組
4 平和と人権が尊重され、男女が共に輝けるまち	8 平和理念の普及と人権尊重の社会づくり	◆ 平和教育・啓発の推進
		◆ 人権教育・啓発の推進
	9 男女が共に活躍できる社会づくり	◆ 男女共同参画の推進

◎ 施策・実施事業

施策8 平和理念の普及と人権尊重の社会づくり

【めざすべき姿】

平和を守り人権が尊重される社会の実現のため、人々の憲法に対する理解を深めるとともに、教育や啓発の充実を図り、差別や偏見のない地域社会の確立をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
平和や人権尊重が保たれていると感じている市民の割合	市民意識調査による市民の割合	50.7% (平成28年度)	53.0%	55.0%

重点的な取組

◆ 平和教育・啓発の推進

個別事業名	所管課	事業概要
「高知市平和の日」記念事業	総務課	・市民参加による実行委員会方式で企画・運営する、企画資料展及び高知空襲展、平和祈念講演、平和作品展、戦争体験座談会等の開催
平和教育	人権・こども支援課	・人権・平和強調旬間事業を通じた人権尊重・平和思想の普及・啓発

◆ 人権教育・啓発の推進

個別事業名	所管課	事業概要
市民啓発活動の推進	人権同和・男女共同参画課	・「部落差別をなくする運動」強調旬間事業、人権週間事業の実施 ・市民向けの学習会への講師派遣の実施 ・各関係機関と連携した人権啓発事業等の実施
地域啓発活動の推進	人権同和・男女共同参画課	・地域において、学習会の開催や人権旗の設置等啓発活動に取り組む地区人権啓発推進委員会の活動支援
地域福祉事業	人権同和・男女共同参画課	・障がい者及び高齢者等を対象に、自立の助長と生きがいを高めるため、隣保館デイサービスを実施
市民会館啓発活動の推進	人権同和・男女共同参画課	・識字学級や各種成人学級の開催 ・市民会館の利便性の向上と地域の活動拠点としての役割を高めるため、土日及び夜間開館を実施

◆ 人権教育・啓発の推進

個別事業名	所管課	事業概要
市民会館整備調査事業	人権同和・男女共同参画課	・朝倉総合市民会館の耐震化に当たり、老人福祉センター、児童館との機能統合や複合化による施設機能の適正化を図るための整備を検討
人権教育研修費	人権・こども支援課	・県内外の各種人権教育研修（教職員対象）の参加者への参加経費の補助
社会人権教育推進事業	人権・こども支援課	・人権教育推進委員会の開催 ・人権作品募集及び人権カレンダーの作成・配布 ・PTA人権教育研修及び地域保護者人権教育研修等に対する講師謝金の補助
子ども会運営事業	人権・こども支援課	・児童館・集会所での子ども会運営
高知市人権教育研究協議会補助金	人権・こども支援課	・市民の人権意識向上に向けた各種研修会、研究会の実施や、機関紙発行等を行う高知市人権教育研究協議会への支援
人権教育指導管理事業	人権・こども支援課	・市立学校・幼稚園での人権教育研修（教職員対象）に対する講師謝金の補助 ・学校での総合的な学習の時間における人権学習に対する講師謝金の補助 ・教職員の指導力向上への支援

◎ 施策・実施事業

施策9 男女が共に活躍できる社会づくり

【めざすべき姿】

男女が性別に関わりなく、互いにその人権を尊重しつつ、その個性と能力を十分に発揮し、真に豊かで幸福な人生を送ることができる男女共同参画社会の実現をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
性別に関係なく、能力を発揮できていると感じている市民の割合	市民意識調査による市民の割合	31.5% (平成28年度)	33.0%	35.0%
30～34歳の女性が労働している割合 (労働力率)	国勢調査による30～34歳の女性総数（労働力状態が「不詳」の人数を除く）に占める労働力人口（就業者+完全失業者）	78.8% (平成22年度)	—	80.0%

重点的な取組

◆ 男女共同参画の推進

個別事業名	所管課	事業概要
男女共同参画の推進	人権同和・男女共同参画課	・高知市男女共同参画推進プラン2016に基づき、市民向けにパネル展、学習会、DV防止啓発広告など、事業者向けには企業表彰による奨励、庁内では職員研修などの啓発事業を実施
こうち男女共同参画センター管理運営	人権同和・男女共同参画課	・県市合同で設置する、男女共同参画社会実現に向けた様々な活動の拠点となる施設の管理運営
男女共同参画を推進する教育・学習	人権・こども支援課	・学校教育及び社会教育における、男女共同参画社会の実現に向けた人権研修に対する講師派遣等の支援

IV

第1章 共生の環

政策5 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち

【基本目標】

住民同士の助け合い・支え合いの精神に基づく自主的な活動への支援や、NPOやボランティア団体など、多様な主体によるまちづくりへの関わりを積極的に推進することで、地域特性のある個性豊かなまちづくりが行われています。

さらに、人口減少、少子化・高齢化の進展や南海トラフ地震などへの対応を見据え、コミュニティ、防災、福祉など複数の分野で、地域や行政において横断的な連携が進められています。

このように、市民が主体となった創意あふれるまちづくり活動が展開され、誰もが将来にわたり住み続けたいと思える市民と行政の協働のまちをめざします。

施策体系

政策	施策	重点的な取組
5 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち	10 地域の絆を強める地域コミュニティの活性化	◆ 地域コミュニティの活動支援
		◆ 子どものまちづくり参画
	11 地域防災力の向上（命をつなぐ対策の推進）	◆ 避難所の整備
		◆ 生活必需物資の確保
		◆ 地域防災力の向上
◆ 要配慮者対策		
12 地域住民の支え合いによる地域福祉の推進	◆ 地域福祉の推進	
13 NPO・ボランティア活動の推進	◆ NPO・ボランティア活動支援	

◎ 施策・実施事業

施策 10 地域の絆を強める地域コミュニティの活性化

【めざすべき姿】

地域内の支え合いのしくみづくりを進めていくことで、地域が主体となった、誰もが住みやすいまちづくりをめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
地域で何らかの近所づきあいができていると感じている市民の割合	市民意識調査による市民の割合	93.9% (平成27年度)	95%	95%
町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合	市民意識調査による市民の割合	50.8% (平成27年度)	55%	60%
地域内連携協議会の認定地域数	持続可能な地域コミュニティの形成に向けた、概ね小学校区をエリアとした緩やかな連携組織の認定地域数	12地域 (平成27年度)	25地域	28地域
こうちこどもファンドの助成を受け、助成後も継続している事業数	こうちこどもファンドの助成を受け、助成後も継続している事業数	12事業 (平成27年度)	20事業	25事業

重点的な取組

◆ 地域コミュニティの活動支援

個別事業名	所管課	事業概要
まちづくり支援事業	地域コミュニティ推進課	・コミュニティ計画を実践するために市民が主体となって組織した、コミュニティ計画推進市民会議のまちづくり活動に対する支援

◆ 地域コミュニティの活動支援

個別事業名	所管課	事業概要
地域コミュニティ再構築事業	地域コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内連携協議会の設立・運営・活動への支援の実施及び全体交流会の開催 ・地域活動の担い手の確保・育成につなげていくために、「地域コミュニティを考えるフォーラム」や「地域リーダー養成講座」を開催 ・行政内部の連携を図る地域課題検討会議を開催
市民憲章推進事業	地域コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に関わる様々な問題の解決を行政のみに委ねるのではなく、市民自らの手で住み良いまちづくりをしていこうという市民憲章運動の推進母体である、高知市民憲章推進協議会の事業に対する助成
コミュニティ集会所等施設整備事業	地域コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会等住民自治組織が管理する、集会所等の建設・改修等に係る経費に対する補助
町内会連合会補助金	地域コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ行政の推進に向けた、高知市町内会連合会に対する支援
くらしの安全と安心を守る活動支援事業	地域コミュニティ推進課 くらし・交通安全課	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会等が管理する公衆街路灯の設置費及び電気料の一部を補助 ・市や町内会等が主催する環境美化活動に参加する市民を対象とした、美化活動中に発生した事故に対応するための傷害・賠償保険への加入 ・地域の防犯・防災等の安全活動を行う地域安全協会の事業運営に対する補助 ・市民生活から暴力団を排除し、犯罪のない地域社会を実現するため、暴力団排除等の事業を行う暴力追放高知県民センターに対し補助金を交付
ふれあいセンター・コミュニティセンター管理運営事業	地域コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の自主的な地域活動の活性化・推進に向けた、市内に設置している14ふれあいセンター、江ノロコミュニティセンター及び下知コミュニティセンターの管理運営 ・想定される施設の改築・改修等の実施

◆ 子どものまちづくり参画

個別事業名	所管課	事業概要
子どもまちづくり活動支援事業	地域コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知市子どもまちづくり基金」を設立し、子どもからのまちづくり活動に関する事業提案に対して助成を行う「こうちこどもファンド」を設置

◎ 施策・実施事業

施策 11 地域防災力の向上（命をつなぐ対策の推進）

【めざすべき姿】

大規模自然災害からの避難者が緊急避難場所で最低限命を保持するとともに、緊急避難場所から速やかに避難所に移れ、復興までの間、安心・安全な生活が送れるような体制をめざします。また、住民自らが被害の防止・軽減を図り被害を最小限に止めるよう、自主防災組織等の育成に取り組み、地域コミュニティが主体となって共助の取組ができる体制づくりをめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
想定避難者数に対する避難所収容人数の割合	想定避難者数に対する指定避難所の収容人数充足率	41.4% (平成27年度)	47.5%	50.0%
備蓄計画の達成率	備蓄計画に基づいた食糧等備蓄の達成率	20.0% (平成27年度)	80.0%	100.0%
活動している自主防災組織数	避難訓練、講習会等の事業実績の報告があった自主防災組織数	369団体 (平成27年度)	420団体	480団体

重点的な取組

◆ 避難所の整備

個別事業名	所管課	事業概要
災害用井戸整備事業	地域防災推進課	・指定避難所の小・中学校等に井戸を掘削・整備
避難所運営体制整備事業	地域防災推進課	・避難所（津波避難ビルを兼ねたものを含む。）について、避難所運営マニュアルの作成及び運営訓練の実施並びに資機材整備を実施
避難所開設訓練	福祉管理課 第一福祉課 第二福祉課	・台風等による水害や南海トラフ地震などを想定し、被災後の市民生活を支援するための、避難所の開設訓練を実施

◆ 生活必需物資の確保

個別事業名	所管課	事業概要
災害救助物資備蓄事業	防災政策課	・L1 想定避難者数をもとに、1日分の生活必需物資等を5か年計画（2015（平成27）～2019（平成31）年度）で備蓄

◆ 生活必需物資の確保

個別事業名	所管課	事業概要
災害時備蓄事業	福祉管理課 第一福祉課 第二福祉課	・ L1 想定 of 避難者数をもとに、避難者に配布する毛布を計画的に備蓄
避難所環境対策事業	環境政策課	・ 指定避難所等への携帯トイレ、簡易トイレ等の備蓄 ・ 仮設トイレの優先供給に関する協定締結

◆ 地域防災力の向上

個別事業名	所管課	事業概要
防災人づくり事業	防災政策課	・ 地域での防災リーダーとなる人材を育成するための、防災に関する様々な知識や技能の習得に係る連続講座の開催
自主防災組織育成強化事業	地域防災推進課	・ 自主防災組織による、資機材購入、防災訓練・学習会の実施、防災マップの作成等に係る費用に対する補助 ・ 自主防災連合会が実施する、防災訓練・学習会に係る費用に対する補助 ・ 高知市自主防災組織連絡協議会への運営支援 ・ 自主防災連合会等と連携した震災時初動対応の普及啓発
地域防災活動担い手支援事業補助	地域防災推進課	・ 防災活動支援センターが実施する地域の自主防災組織等への企画提案・学生ボランティアの紹介などの活動に対して支援
自主防災組織の育成・強化	消防局	・ 自主防災組織に対する訓練・指導等による自主防災組織の育成・強化 ・ 消防分団屯所への簡易救助資機材の整備

◆ 要配慮者対策

個別事業名	所管課	事業概要
避難行動要支援者対策事業	地域防災推進課	・ 地域の団体へ避難行動要支援者名簿の名簿情報を提供 ・ 名簿情報を活用した地域での個別計画策定や防災訓練実施等に対する支援
福祉避難所整備事業	健康福祉総務課	・ 福祉避難所の指定、備蓄 ・ 福祉避難所運営マニュアルの作成 ・ 要配慮者対策マニュアルの作成

◎ 施策・実施事業

施策 12 地域住民の支え合いによる地域福祉の推進

【めざすべき姿】

地域住民がつながりを持ち、思いやりを持って、住民主体の助け合い・支え合いの活動が行われ、すべての市民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
地域住民が助け合っていると思う市民の割合	地域福祉に関するアンケート調査による市民の割合	40.5% (平成24年度)	50%	55% ※ 1

※ 1 … 最終目標値（2020(平成32)年度）は、市民意識調査により数値の確認を行うものとします。

重点的な取組

◆ 地域福祉の推進

個別事業名	所管課	事業概要
地域福祉の推進	健康福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・家族や地域におけるつながりの希薄化を受け、深刻化する地域の福祉課題への対応を図るため、地域福祉計画に基づく高齢者・障がい者・児童、保健・医療・福祉等を総合的に捉えたまちづくりを推進 ・2018（平成30）年度に第2次計画を策定
(仮称)社会福祉会館整備の検討	健康福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の相談業務等を充実させるため、中心部における新たな子育ての拠点施設や、社会福祉法人高知市社会福祉協議会、高知市生活相談支援センター等を複合的に配置した施設の整備を検討

◎ 施策・実施事業

施策 13 NPO・ボランティア活動の推進

【めざすべき姿】

市民活動サポートセンターを中心としたNPO・ボランティア活動など市民が行う公益性のある活動を支援し、市民とともに活気あふれるまちづくりをめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合 (再掲)	市民意識調査による市民の割合	50.8% (平成27年度)	55%	60%
市民活動サポートセンターの利用団体数	NPO活動やボランティア活動等によるセンターの利用団体数	489団体 (平成27年度)	550団体	590団体

重点的な取組

◆ NPO・ボランティア活動支援

個別事業名	所管課	事業概要
まちづくり条例推進事業	地域コミュニティ推進課	・公益信託高知市まちづくりファンドによる支援 ・条例に基づく諸制度が適正かつ円滑に機能しているか調査審議する「見守り委員会」を運営
市民活動サポートセンター運営事業費	地域コミュニティ推進課	・ボランティアをはじめとする非営利で公益性のある活動の活性化に向けた、市民活動支援の中心拠点としての「市民活動サポートセンター」の運営

IV

第2章 安心の環

政策6 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

【基本目標】

いきいき百歳体操等の住民主体の介護予防活動が広がり、高齢者は、身体機能の維持・向上とともに参加者同士の交流により、生きがいを持って暮らしています。

また、安心して暮らすことのできる住まいの提供や、医療や介護などが必要となった場合でも、医療サービスや、在宅ケア、リハビリテーション等といった介護を含む福祉サービスが、関係機関の連携により、体系的に提供されています。

こうした、「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の下で、誰もが、住み慣れた地域において、自分らしく暮らしています。

障がいのある人やその家族が、必要な時に必要な支援を受けながら、地域社会へ参加しています。

住民一人ひとりがおたがいさまの意識を持って主体的に地域福祉活動に参加し、世代を超えた活発な交流や活動を通して、助け合い・支え合いが行われています。また、自立した生活が困難なときには、生活再建に向けた支援が行われています。

このように、住み慣れた地域でいつまでも健康でいきいきと生活を送ることは、市民誰もの願いであり、互いに支え合い、地域で安心して暮らせるまちをめざします。

施策体系

政策	施策	重点的な取組
6 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち	14 生きがいづくりと介護予防の推進	◆ 生きがいづくり・社会参加の促進
		◆ 介護予防の推進
	15 高齢者の地域生活支援	◆ 地域での生活支援の充実
		◆ 認知症対策の充実
		◆ 介護サービスの提供体制の充実
	16 障がいのある人への支援	◆ 相談支援体制の充実
		◆ 地域生活支援の充実
		◆ 早期療育支援
		◆ 教育的支援
	17 障がいのある人の社会参加の促進	◆ 社会参加支援
		◆ バリアフリー推進
		◆ バリアフリー整備
	18 地域住民の支え合いによる地域福祉の推進（再掲）	◆ 地域福祉の推進（再掲）
19 生活困窮者の自立支援	◆ 生活困窮者の自立支援	

◎ 施策・実施事業

施策 14 生きがいくりと介護予防の推進

【めざすべき姿】

高齢者が、地域の中で、生きがいを持って生活ができる居場所が確保され、役割を果たしながら、いきいきと暮らすことのできる地域社会が構築されています。

また、地域住民が主体となった介護予防の取組が広がり、人と人のつながりの中で、高齢者自身が健康寿命を意識し、介護予防に取り組んでいる社会の実現をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
65歳以上で要介護認定を受けていない高齢者の割合	介護の必要性がなく、地域で元気に暮らしている65歳以上の人の割合	79.7% <small>(平成28年2月末現在)</small>	80.7%	82.0%

重点的な取組

◆ 生きがいくり・社会参加の促進

個別事業名	所管課	事業概要
木村会館整備事業	高齢者支援課	・老朽化した木村会館を旭地域コミュニティの中心施設として建替え
高齢者の生きがいくり促進事業	高齢者支援課	・高齢者のいきがいくりや健康づくりを促進するとともに、老人福祉の向上を図るため、健康福祉センターや老人福祉センター等で高齢者を対象にした各種講座を実施
高知市老人クラブ連合会補助金	高齢者支援課	・高齢者のいきがいくりや健康づくりを促進することにより、明るい長寿社会の実現と健康福祉の向上に資するため、地域老人クラブ事業や高知市老人クラブ連合会に補助金を交付

◆ 介護予防の推進

個別事業名	所管課	事業概要
地域交流ダイサービス事業	高齢者支援課	・寝たきりや認知症の予防をはじめ、高齢者自身の手による支援ネットワークづくりを促進するため、高齢者が老人福祉センター、公民館等に月1～2回集い、レクリエーション、健康談話等で交流する場所を提供

◆ 介護予防の推進

個別事業名	所管課	事業概要
なごやか宅老事業	高齢者支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域で出来る限り自立した生活を送り、閉じこもり防止や認知症の予防、地域での介護予防の取組や支援ネットワークづくりを推進するため、高齢者が気軽に通え、利用者同士がなごやかに交流できる宅老所を設置運営
介護予防普及啓発事業、 地域介護予防活動支援事業	高齢者支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防のため「いきいき百歳体操」、「かみかみ百歳体操」「しゃきしゃき百歳体操」を地域で継続実施支援 ・「いきいき百歳体操」等の地域普及のため、いきいき百歳サポーター育成教室を開催
こうち笑顔マイレージ推進事業	高齢者支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・社会参加活動を通じた高齢者の介護予防事業及び健康増進の推進、高齢者の活躍の場の創出による生きがい・やりがいづくりのため、高齢者のボランティア活動やいきいき・かみかみ百歳体操への参加に対してポイントを付与し、地域福祉活動への寄附・商品券等として還元

◎ 施策・実施事業

施策 15 高齢者の地域生活支援

【めざすべき姿】

高齢者が地域で自立した生活を営むためには、医療、介護、予防、住まい、地域における生活支援などが切れ目なく提供される必要があり、関係機関の連携により、体系的に提供を行う「地域包括ケアシステム」の実現をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
健康寿命（65歳の平均自立期間）	65歳の人が必要介護2の状態になるまでの期間	男性：17.3年 女性：20.3年 (平成25年度)	男性：18.3年 女性：21.1年	男性：18.8年 女性：21.5年

重点的な取組

◆ 地域での生活支援の充実

個別事業名	所管課	事業概要
在宅医療・介護連携推進事業	健康福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護関係者の相談とコーディネート ・地域の医療・介護サービス資源のマップづくり ・在宅医療・介護の連携のしくみづくり ・在宅医療・介護関係者への研修 ・在宅医療・介護連携推進協議会の設置
緊急通報体制整備事業	高齢者支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して在宅生活が継続できるように、独居高齢者や重度身体障がい者等を対象に、緊急通報装置の利用支援を実施
住宅改造助成事業	高齢者支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた住宅で安心して健やかな生活を送れるよう支援するため、介護保険の要支援・要介護認定を受けた高齢者に対し手すり設置等の住宅改造費用を助成
配食サービス事業	高齢者支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・自立と生活の質の確保、介護重症化の予防を図るため、在宅要援護者の自宅を訪問し、定期的に食事を提供し、安否確認を実施

◆ 地域での生活支援の充実

個別事業名	所管課	事業概要
生活支援体制整備事業	高齢者支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人、協同組合等による多様な支援体制を構築 ・協議体（地域の話し合いの場）の設置及び生活支援の担い手の養成、発掘等の地域資源の開発やネットワーク化を行う地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）を配置

◆ 認知症対策の充実

個別事業名	所管課	事業概要
認知症サポート事業	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座の講師役キャラバンメイトの養成研修開催 ・市民や企業からの認知症サポーター養成講座開催申込により、キャラバンメイトの調整、活動支援を実施 ・認知症サポーターが地域の活動に参加できるように、認知症サポーターステップアップ研修を開催
成年後見制度利用支援事業	高齢者支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症等の状況にあり身寄りがないため、財産管理や契約に伴うサービス利用への援助が必要な高齢者等に対し、成年後見制度の利用を支援
認知症総合支援事業	高齢者支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症が疑われる初期の段階から早期診断、早期対応を行う体制を構築 ・地域の中で、認知症患者本人や介護者の居場所となる「認知症カフェ」開設を支援

◆ 介護サービスの提供体制の充実

個別事業名	所管課	事業概要
施設・居住系サービスの整備	介護保険課	<ul style="list-style-type: none"> ・介護を必要とする高齢者の増加への対応を図るため、地域包括ケアを推進するとともに、施設・居住系サービスの整備を推進
包括支援センター機能拡充事業	高齢者支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター（地域高齢者支援センター）の増設（5センター1分室から8センター程度に再編） ・既存センターを基幹型センター等に変更

◎ 施策・実施事業

施策 16 障がいのある人への支援

【めざすべき姿】

障がいのある人やその家族が、必要な時に必要な支援を受けながら、その人らしく地域の中で暮らすことができる社会をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
委託相談支援事業所（障害者相談センター）における相談件数	障害者総合支援法に基づく障害者相談支援事業のうち、高知市が委託している相談支援事業所での相談件数	20,815件 (平成27年度)	21,000件	21,500件
サポートファイル所持率	就学相談時にサポートファイルを所持し、活用する人の割合	50.7% (平成27年度)	65.0%	70.0%

重点的な取組

◆ 相談支援体制の充実

個別事業名	所管課	事業概要
精神障害者地域移行促進事業	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> 高知市精神障害者地域移行支援者会議の開催 ピアサポーターの養成・育成 ピアサポーターを活用した地域移行支援の体制づくり
相談支援事業	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 東西南北4か所の障害者相談センターにおいて、障がい者やその支援者からの相談対応、必要な情報の提供、助言、その他の便宜供与及び関係機関との連絡調整等の必要な援助を実施

◆ 地域生活支援の充実

個別事業名	所管課	事業概要
難病患者支援事業	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> 特定医療費の新規申請受付、進達 難病患者への個別の療養支援 患者会支援 専門医による難病相談や学習会の実施 高知県難病相談支援センターとの連携 高知市難病対策地域協議会の設置

◆ 地域生活支援の充実

個別事業名	所管課	事業概要
障害者住宅リフォーム事業	障がい福祉課	・住み慣れた住宅で安心して健やかな生活を送れるよう支援するため、介護を要する身体障がい児・者に対し手すり設置等の住宅改造費用を助成
日中一時支援事業	障がい福祉課	・社会適応のための日常的な訓練等ができ、障がい者等の家族もその間の就労や、一時的な休息を行うことができるよう、障がい者等に対して日中活動できる場を提供
介護給付・訓練等給付事業	障がい福祉課	・障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じて自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、介護給付（居宅介護，生活介護，短期入所等）や訓練等給付（就労移行支援，就労継続支援等）を実施
地域活動支援センター事業	障がい福祉課	・社会との交流促進，障がい者等の地域生活支援の充実に図るため，障がい者等に創作的活動又は生産活動の機会を提供
自立支援医療（更生医療）給付事業	障がい福祉課	・指定自立支援医療機関において障がいの軽減や回復が見込まれる治療を行う障がい者（18歳以上）に対し，その医療費自己負担分を公費で一部助成
日常生活用具給付事業	障がい福祉課	・障がい者の日常生活の便宜を図るため，必要な用具を給付
補装具給付事業	障がい福祉課	・身体障がい者の失われた身体機能を補い，その日常生活や社会生活（職業生活）の便宜を図るため，用具（補装具）を支給
重度心身障害児・者医療費助成事業	障がい福祉課	・社会保険等に加入し，対象となる障がい程度の重度心身障がい児・者に対し，保険診療の医療費自己負担分を助成
成年後見制度利用支援事業	障がい福祉課	・成年後見制度の利用が必要であるが，身寄りがないなどのため申し立てが困難な障がい者に対し，成年後見制度の利用を支援
グループホーム等整備補助事業	障がい福祉課	・障がい者の地域生活への移行に伴い，地域でグループホームの施設整備を実施する事業所に対し，国庫補助による経費面での支援を実施
障害児放課後等支援事業	障がい福祉課	・障がい児の放課後の居場所を確保し，障がい児の家族の一時的な休息や就労の確保を図るため，市内在住の特別支援学校等に通う障がい児を対象に，放課後に児童クラブを実施
障害児長期休暇等支援事業	障がい福祉課	・夏休み等の長期休暇時に，障がい児が通う場を作り，障がい児の福祉・療育及び親の介護負担の軽減を図るため，市内在住の特別支援学校等に通う障がい児を対象に，夏休み等の長期休暇時に児童クラブを実施

◆ 地域生活支援の充実

個別事業名	所管課	事業概要
放課後児童健全育成事業 (再掲)	子ども育成課	<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象とした放課後児童クラブの運営 放課後児童クラブ指導員に対する障がいへの理解のための研修及び障がいのある児童への日々の対応の仕方についてのアドバイスの実施

◆ 早期療育支援

個別事業名	所管課	事業概要
子ども発達支援センター	子ども育成課	<ul style="list-style-type: none"> 早期発見・早期療育支援のしくみづくりや、サポートファイル活用の推進など、ライフステージ移行の際の切れ目ない支援体制の構築 障がい児を持つ家族や地域の関係機関への支援
親子通園施設ひまわり園	子ども育成課	<ul style="list-style-type: none"> 発育・発達に遅れや不安のある未就園児と保護者を対象に、親子通園事業を実施
新生児聴覚検査事業	母子保健課	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの聴覚障がいの早期発見・早期支援のため、出産時に入院中の医療機関で、公費による新生児聴覚検査を実施

◆ 教育的支援

個別事業名	所管課	事業概要
学級設備整備事業	教育環境支援課	<ul style="list-style-type: none"> 心身に障がいのある児童生徒に対して、その障がいに適応した教育を実施する上で必要となる教材を整備
特別支援教育就学奨励費	人権・こども支援課	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常学級に在籍し一定の障がいに該当する児童生徒の保護者等に対して、負担能力の程度に応じて、学校給食費や学用品費等を支給
特別支援教育推進事業 (再掲)	教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> 就学前からのサポートファイルの作成と引き継ぎへの活用 就学前から小学校へ、小学校から中学校へ、中学校から高等学校への移行期の相談・支援の充実 個別の教育支援計画や個別の指導計画の活用 教職員に対する特別支援教育に係る出前研修の実施 知的障害特別支援学級担任への支援の実施 特別支援教育におけるタブレットPCの活用

◎ 施策・実施事業

施策 17 障がいのある人の社会参加の促進

【めざすべき姿】

障がいのある人が、地域の中で社会参加しながら自立して暮らすことができる社会をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
施設から地域生活への移行者数	障害者総合支援法に基づく障害者支援施設から地域生活への移行者数	12人 (平成26年度)	14人	15人
日中活動系（通所系）サービスの実利用者数	障害者総合支援法に基づく日中活動系（通所系）サービスの実利用者数	1,339人 (平成28年3月末)	1,440人 (平成31年3月末)	1,510人 (平成33年3月末)

重点的な取組

◆ 社会参加支援

個別事業名	所管課	事業概要
就労支援の検討	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の障害特性に合わせた就労支援を行うことのできる体制の構築 県や各関係機関と連携した就労支援に向けたネットワーク化の推進 研修会や情報交換会の開催
障害者スポーツ振興・文化教室事業	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 高知県障害者スポーツ大会への参加支援，中央地区身体障害者大運動会等の開催支援 各種スポーツ・レクリエーション教室の開催 芸術・文化活動の発表の場の提供
移動支援事業	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 屋外での移動が困難な障がい者等に対し，社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のためのガイドヘルパー（移動支援従業者）による外出の支援を実施
在宅重度障害者移動支援事業	障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 移動が困難な障がい者に対し，通院，会合，訪問等にタクシーや自家用車を利用する場合の費用の一部をチケットにより助成

◆ 社会参加支援

個別事業名	所管課	事業概要
新点字図書館の整備	点字図書館	・点字図書館として必要な施設・設備等の諸機能の整備
点字図書館機能の充実	点字図書館	・司書、視覚障害生活訓練等指導者等の専門職の配置による、点字・録音図書など障がい者資料の製作、貸出等の図書サービスや、情報機器・日常生活用具等の指導・相談などの視覚障がい者支援サービスの充実

◆ バリアフリー推進

個別事業名	所管課	事業概要
I T推進講習事業	障がい福祉課	・生活訓練事業の一環として、障がい者を対象に障がい別のI T講習を開催
コミュニケーション支援事業	障がい福祉課	・聴覚・言語障がい、音声機能その他の障がいのため意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳者、要約筆記者等の派遣等を実施
ふれあい体験学習事業	障がい福祉課	・障がい者への理解を深めるため、学校等に車椅子利用者、視覚障がい者を講師として派遣 ・学生などを対象に車椅子試乗、アイマスク体験、肢体・視覚・聴覚障害者等の疑似体験を実施
障がい者問題への理解・啓発	人権・こども支援課	・学校教育・社会教育における、障がい者問題への正しい理解と認識を深めるための人権研修に対する講師派遣等の支援

◆ バリアフリー整備

個別事業名	所管課	事業概要
交通バリアフリー	都市計画課	・「バリアフリー新法」に基づく、高齢者・身体障がい者など交通弱者に配慮した計画の推進
市設建築物のバリアフリーの推進	公共建築課	・市設建築物の新設や改修工事などを行う際に「バリアフリー新法」，「高知県ひとにやさしいまちづくり条例」等のバリアフリー関連法令やユニバーサルデザインの考えに沿った整備を実施

◎ 施策・実施事業

施策 18 地域住民の支え合いによる地域福祉の推進（再掲）

【めざすべき姿】

地域住民がつながりを持ち、思いやりを持って、住民主体の助け合い・支え合いの活動が行われ、すべての市民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会をめざします。

成果指標（施策の数値目標）（再掲）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
地域住民が助け合っていると思う市民の割合（再掲）	地域福祉に関するアンケート調査による市民の割合	40.5% (平成24年度)	50%	55% ※1

※1 … 最終目標値（2020(平成32)年度）は、市民意識調査により数値の確認を行うものとします。

重点的な取組

◆ 地域福祉の推進（再掲）

個別事業名	所管課	事業概要
地域福祉の推進（再掲）	健康福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> 家族や地域におけるつながりの希薄化を受け、深刻化する地域の福祉課題への対応を図るため、地域福祉計画に基づく高齢者・障がい者・児童、保健・医療・福祉等を総合的に捉えたまちづくりを推進 2018（平成30）年度に第2次計画を策定
（仮称）社会福祉会館整備の検討（再掲）	健康福祉総務課	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動の相談業務等を充実させるため、中心部における新たな子育ての拠点施設や、社会福祉法人高知市社会福祉協議会、高知市生活相談支援センター等を複合的に配置した施設の整備を検討

◎ 施策・実施事業

施策 19 生活困窮者の自立支援

【めざすべき姿】

市民が生活に困窮した場合でも最低限度の生活が保障されるとともに、就労や住居などの包括的な支援により自立した生活を送ることができる社会をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
自立支援プランの 目標達成件数	自立支援プランに基づくサ- ビスを受けて目標が達成され た件数	45件 (平成27年度)	49件	53件

重点的な取組

◆ 生活困窮者の自立支援

個別事業名	所管課	事業概要
生活保護事務適正化事業	福祉管理課 第一福祉課 第二福祉課	・生活保護業務適正化計画に基づく、医療扶助や金銭管理等の適正化の取組の推進
生活困窮者自立支援促進事業	福祉管理課 第一福祉課 第二福祉課	・生活困窮状態に陥った市民が生活保護受給に至ることなく自立した生活に戻れるように、「第2のセーフティネット」として早期の支援を実施
救護施設運営管理事業	誠和園	・誠和園の運営管理、移転・整備等に係る検討
救護施設整備事業補助	福祉管理課 誠和園	・誠和園を適地に再整備するに当たり、新施設の整備・運営を行う社会福祉法人に対し、建物の整備等に要する費用を補助

IV

第2章 安心の環

政策7 健康で安心して暮らせるまち

【基本目標】

安心で安定した医療体制が確立され、市民一人ひとりが必要なときに必要な医療サービスを適切に受けることが可能になっています。

衛生的で良好な生活環境が確保され、市民が安心して日常生活を送ることができるようになっています。

市民が健康に関心を持って健康づくりに取り組み、こころと体の健康を保ち、生涯を通じて自分らしい生活を送っています。

このように、市民が生涯にわたり、健やかな人生を送ることができるまちをめざします。

施策体系

政策	施策	重点的な取組
7 健康で安心して暮らせるまち	20 地域医療体制と健康危機管理体制の確立	◆ 地域医療体制の確保
		◆ 医療等安全対策
		◆ 健康危機管理体制と感染症対策の強化
	21 衛生的な生活環境づくりと動物愛護の推進	◆ 食品の安全性の確保
		◆ 生活衛生の向上
		◆ 動物愛護・適正管理
	22 生涯を通じた心身の健康づくり支援	◆ 生活習慣病の発症・重症化予防
		◆ 歯と口の健康づくり
		◆ こころの健康づくり
		◆ たばこ対策
		◆ 国民健康保険の健全運営

◎ 施策・実施事業

施策 20 地域医療体制と健康危機管理体制の確立

【めざすべき姿】

小児救急医療や中山間地域医療等の医療体制が確保されるとともに、医薬品等の安全性の確保、感染症等の健康危機管理対策など、安全面の対策がなされ、市民が安心して医療サービスを受けられる社会をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
結核罹患率	1年間に新たに発生する高知市内の結核患者の人口10万人対の数値	12.4 (人) (平成26年)	11.0 (人) (平成30年)	10.0 (人) (平成32年)

重点的な取組

◆ 地域医療体制の確保

個別事業名	所管課	事業概要
へき地診療所運営事業	健康福祉総務課	・土佐山へき地診療所の指定管理者による運営
急患センター運営事業	地域保健課	・平日の夜間及び休日の小児に対する初期救急医療体制として、急患センターを委託運営 ・高知県薬剤師会が運営する調剤薬局に対する運営補助金の交付
小児救急医療支援事業	地域保健課	・夜間における小児に対する二次救急医療体制として、輪番で診療を実施する公的5病院に対する補助金の交付

◆ 医療等安全対策

個別事業名	所管課	事業概要
医事指導	地域保健課	・病院・診療所・助産所、あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう施術所等の許可・届出受理等 ・医療施設に対する立入検査・指導 ・医療安全支援センターの運営
衛生検査所指導	地域保健課	・高知市衛生検査精度管理専門委員協議会の開催 ・衛生検査所に対する立入検査の実施 ・衛生検査精度管理調査の実施

◆ 医療等安全対策

個別事業名	所管課	事業概要
薬事等指導	地域保健課	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局，医薬品販売業（店舗販売業及び既存特例販売業）及び医療機器販売業・貸与業に係る許可等及び監視指導 ・無承認無許可医薬品の流通防止のためのチラシやインターネットなどの広告内容に関する指導 ・毒物劇物販売業の登録等及び監視指導
薬事等啓発事業	地域保健課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域及び職場に根付いた献血の啓発・推進のため，高知市献血推進員を設置 ・高知市献血推進員連絡会議の開催 ・夏季及び冬季における特別献血普及啓発活動の実施 ・ポスター，パネルの，ホームページ等による献血普及啓発活動の実施

◆ 健康危機管理体制と感染症対策の強化

個別事業名	所管課	事業概要
保健所機能の充実強化	地域保健課	<ul style="list-style-type: none"> ・保健医療科学院等への中・長期派遣研修 ・専門家を招聘しての集合研修の実施
結核対策推進事業	地域保健課	<ul style="list-style-type: none"> ・結核患者発生届出・医療費公費負担，指定医療機関申請受理 ・結核の予防知識の普及啓発 ・結核発生动向調査 ・結核患者の治療支援 ・管理検診，接触者健診の実施 ・結核定期健康診断補助金の交付
感染症対策事業	地域保健課	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集，分析及び提供のための感染症発生动向調査の実施 ・患者発生に伴う疫学調査及び健康診断の実施 ・感染症診査協議会の開催，入院医療費公費負担 ・感染症予防知識の普及啓発 ・知識と技術習得のための職員の研修への参加等による人材育成，感染防護用品等の整備等
エイズ等対策促進事業	地域保健課	<ul style="list-style-type: none"> ・H I V感染予防知識の普及啓発 ・利便性に配慮したH I V抗体検査の実施 ・エイズ電話相談 ・知識と技術習得のための職員の研修への参加による人材育成等
肝炎ウイルス検査事業	地域保健課	<ul style="list-style-type: none"> ・B型・C型肝炎ウイルス検査の実施（保健所，委託医療機関） ・検査陽性者への精密検査受診勧奨
予防接種事業	地域保健課 母子保健課	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の発生及び蔓延を予防するため，定期・任意の予防接種を実施

◆ 健康危機管理体制と感染症対策の強化

個別事業名	所管課	事業概要
災害医療救護活動促進事業 (再掲)	地域保健課	<ul style="list-style-type: none">・大規模災害時の迅速・的確な医療救護活動の実施・医療救護施設等への活動用資機材の配備・医療機関、関係団体等との合同訓練や各団体実施の災害医療救護訓練への支援

◎ 施策・実施事業

施策 21 衛生的な生活環境づくりと動物愛護の推進

【めざすべき姿】

食品の安全性、衛生的な生活環境の確保や動物愛護の啓発が進み、市民が安心して快適な生活を送ることができるとともに動物と共存できる社会をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
食品収去検査における違反率	食品営業施設から収去した食品検体の基準違反の率	7.5% (平成27年度)	7.0%	5.0%
食中毒の患者数	高知市内で発生した食中毒の患者数	68人 (平成27年度)	60人	50人
小動物管理センターにおける動物の保護引き取り頭数	保護または引き取った犬・猫（負傷含む）の数	犬：101頭 猫：561匹 (平成27年度)	犬：98頭 猫：545匹	犬：95頭 猫：530匹

重点的な取組

◆ 食品の安全性の確保

個別事業名	所管課	事業概要
食品安全推進事業	生活食品課	・食中毒等の原因究明及び流通する食品の安全性を確保するための検査及び食品衛生の知識の普及啓発 ・食品衛生監視員の技術の向上，人材育成
食品営業許可等指導事業	生活食品課	・食品営業施設及び給食施設等への監視指導の実施 ・自主衛生管理できる食品衛生の知識の周知徹底
検査機器等精度管理	生活食品課	・検査機器の定期的な保守点検実施 ・信頼性確保のための検査の精度管理の実施
食肉衛生検査員の確保	生活食品課	・と畜場で処理される獣畜に対して，と畜場法に基づく検査を実施するための獣医師を確保
食肉衛生検査事業	生活食品課	・食肉，食鳥肉の衛生検査の実施 ・と畜場，食鳥処理場等の衛生指導
牛海綿状脳症検査事業	生活食品課	・牛海綿状脳症（BSE）対策特別措置法に定められた家畜に対して，伝達性海綿状脳症の検査を実施
小学校給食事業	教育環境支援課	・学校給食関係者への研修会の実施 ・食中毒事故の事例研究

◆ 生活衛生の向上

個別事業名	所管課	事業概要
水道施設等衛生指導	生活食品課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定建築物，遊泳用プール，家庭用品等の監視指導の実施 ・ 専用水道，簡易専用水道及び飲用井戸等の監視指導の実施
生活衛生営業指導事業	生活食品課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活衛生関係営業に関する許可及び衛生監視指導
衛生害虫駆除事業	生活食品課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共水路等の衛生害虫・不快害虫の駆除作業の実施 ・ 衛生害虫等の駆除対策及び発生予防等の相談業務，情報提供

◆ 動物愛護・適正管理

個別事業名	所管課	事業概要
動物愛護関連事業	生活食品課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 愛玩動物の飼主への適正飼養の指導・啓発 ・ 愛護教室等による動物愛護の啓発 ・ 動物取扱業の登録，指導及び研修の実施 ・ 猫の不妊・去勢手術費用の助成 ・ (仮称)動物愛護センターの設置の検討 ・ 特定動物飼養の許可及び管理の指導等
小動物管理センター管理運営	生活食品課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 野犬・負傷犬・猫の保護収容，飼えなくなった犬・猫の引取り・処分を行うため，小動物管理センターを運営 ・ 犬・猫の適正な飼養管理の啓発 ・ 譲渡犬及びフレンドリードッグの飼養管理
狂犬病予防対策事業	生活食品課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犬の登録，狂犬病予防注射接種率の向上 ・ 犬の保護・返還

◎ 施策・実施事業

施策 22 生涯を通じた心身の健康づくり支援

【めざすべき姿】

市民が健康に関心を持って主体的に健康づくりに取り組むとともに、市民の健康づくりを社会全体で支えることで、健康寿命が延伸し、一人ひとりが生涯を通じて心身ともにいきいきと暮らせる社会をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
40歳から64歳までの男性、女性それぞれの標準化死亡率	年齢構成を補正し全国となら100となるように計算した死亡率	男性：98.4 女性：106.7 (平成26年度)	男性：96.1 女性：102.3	男性：95.0 女性：100.0
40歳から64歳までの脳血管疾患発症者数	脳卒中センターや脳卒中支援病院で急性期の治療を受けた患者数	256人 (平成24年度)	214人	200人
歯肉に所見のある小・中学生の割合	健康診断において歯肉炎と診断された小・中学生の割合	小学生：26.1% (5・6年) 中学生：33.8% (平成27年度)	小学生：19.0% (5・6年) 中学生：31.0%	※1

※1 … 最終目標値（2020(平成32)年度）は、第3次高知市食育推進計画において定めることとします。

重点的な取組

◆ 生活習慣病の発症・重症化予防

個別事業名	所管課	事業概要
各種健康診査事業	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診、大腸がん検診、胸部検診、子宮頸がん検診、乳がん検診の実施 女性（20～39歳）健診の実施 健康増進法健診事業の実施
生活習慣病予防対策事業	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診勧奨、健診結果説明会、特定保健指導、ハイリスク保健指導の実施 医療機関と連携した重症化予防に向けた体制づくり 高知市の健康課題や生活習慣病のリスク、生活習慣改善の必要性や工夫を啓発 生活習慣病予防に関する協議会の開催 市民全体に向けた健康づくり活動の展開

◆ 生活習慣病の発症・重症化予防

個別事業名	所管課	事業概要
食育推進	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健，思春期保健，成人保健，介護予防事業，歯科保健を通じた食育の実施 ・食生活改善推進員による食育活動 ・高知市食育推進委員会による食育の推進 ・食育応援ネットワーク「食育やるぞねっと」への参加促進，ネットワーク会議の開催 ・食育推進協議会の設置，運営

◆ 歯と口の健康づくり

個別事業名	所管課	事業概要
口腔保健支援センター	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔歯科保健センターを拠点とした，関係機関との連携による歯科保健の普及啓発 ・フッ化物応用によるむし歯予防 ・歯肉炎予防健康教育支援 ・歯周病予防保健指導 ・医歯薬連携した歯周病予防の啓発 ・口腔機能向上と連携したかかりつけ歯科医の推進

◆ こころの健康づくり

個別事業名	所管課	事業概要
自殺予防啓発事業	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の周知・活用 ・認知行動療法等メンタルヘルスに関する講演会開催 ・関係機関対象のゲートキーパー研修実施 ・関係機関とのネットワークづくり

◆ たばこ対策

個別事業名	所管課	事業概要
喫煙対策事業	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・たばこの害，禁煙についての啓発及び禁煙希望者への情報提供 ・受動喫煙防止のための取組 ・禁煙サポーター等による啓発活動 ・未成年者の喫煙防止のための体制づくり

◆ 国民健康保険の健全運営

個別事業名	所管課	事業概要
保健事業の充実	保険医療課	<ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりが自らの健康に関心を持ち、健康で安心して生活できる地域社会をつくるために、保険者として健康増進事業を推進（生活習慣病予防・重症化予防を目的とした特定健診・特定保健指導の実施，受診促進の取組などを実施） ・他部署が実施する健康増進事業との連携
国民健康保険制度の健全な運営	保険医療課	<ul style="list-style-type: none"> ・国保財政の健全運営のため，保険料やその他の財源の適正な確保及び医療費等の支出の適正化に向けた取組を実施
収納率向上への対策	保険医療課	<ul style="list-style-type: none"> ・資力のある被保険者の滞納解消に向けた滞納処分の強化 ・滞納世帯との接触機会拡大及び早期の納付相談・納付指導の取組 ・口座振替加入率引上げに向けた取組

IV

第3章 育みの環

政策8 子どもの安心・成長・自立を支えるまち

【基本目標】

地域や社会全体で子育て家庭を支援する活動が幅広く行われ、結婚、妊娠、出産、子育ての希望を実現し、子どもたちが健やかに育つ環境が整い、安心して子どもを生き育てる環境が整備されています。

また、社会全体で子どもたちを育むことを意識し、学校教育においても、児童生徒の学力、体力の向上に向けて、学校と地域が一体となって、知・徳・体の調和のとれた、夢と希望、自信と勇気にあふれ、進取・自立の精神を持った人材が育っています。

このように、子どもを安心して生き育てられる環境が整い、地域や社会の温かい見守りの中で子どもたちが健やかに育っていくとともに、未来を担う子どもたちが、充実した学校生活を通して確かな学力と豊かな人間性、そして創造性を身に付け、より良い社会を創り出す人として育つまちをめざします。

施策体系

政策	施策	重点的な取組
8 子どもの安心・成長・自立を支えるまち	23 子ども・子育て支援の充実	◆ 妊娠・出産期等の支援
		◆ 乳幼児期等の支援
		◆ 就学前の教育・保育の充実
		◆ 学童期等の支援
		◆ 児童虐待予防の推進
	24 心と体の健やかな成長への支援	◆ 食育の推進と食生活支援
		◆ 子どもの健やかな成長を見守り支える環境づくり
		◆ 子どもたちが将来に夢と希望が持てる環境づくり
	25 生きる力を育む学校教育の充実	◆ 知・徳・体の充実
		◆ 保・幼・小連携の充実
		◆ 教職員の資質・能力の向上
		◆ いじめ・不登校等の生徒指導上の課題への対応の充実
	26 安全で安心な教育環境の整備	◆ 特別支援教育の充実
		◆ 教育環境，学校組織の充実
		◆ 施設・設備の整備
		◆ 防災教育の充実
	27 青少年の健全な心と体の育成	◆ 中学校給食の完全実施
		◆ 青少年の健全育成
28 高等学校教育の充実	◆ 部活動・生徒会活動・学校行事の推進	
	◆ 高校教育の改革	
	◆ 進路指導の充実	

◎ 施策・実施事業

施策 23 子ども・子育て支援の充実

【めざすべき姿】

妊娠・出産期，乳幼児期，学童期それぞれの段階に応じて，関係者の理解を深め，連携を進め，子育て家庭が社会から孤立しないよう相談体制・相談機能の充実を図るなど，地域社会の温かい見守りの中，連続性・一貫性のある切れ目のない総合的な子育て支援を実施し，子どもが安心して健やかに育つことができるまちづくりをめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
理想的な子どもの数と現実的に持ちたいと考えている子どもの数との比率	市民意識調査による結果	80.6% ※1 (平成26年度)	83.0%	85.0%
待機児童数	保育の必要性があり入所申請したが，入所できていない年度当初の児童数	43人 (平成27年度)	0人	0人

※1 … 「理想的な子どもの数と現実的に持ちたいと考えている子どもの数との比率」の直近値については，高知県が2014(平成26)年度に実施した県民世論調査結果（うち高知市分）での「現実的に持ちたいと考えている子どもの数の平均1.99人と理想的な子どもの数の平均2.47人」の比率。

重点的な取組

◆ 妊娠・出産期等の支援

個別事業名	所管課	事業概要
妊婦一般健診事業	母子保健課	・妊娠期における妊婦の健康管理の向上と保健師の支援が必要な妊婦の把握のため，妊娠中に14回，公費で妊婦健診を実施
助産施設措置事業	母子保健課	・保健上必要があるにもかかわらず，経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦に，助産施設における助産を実施
不妊治療助成事業	母子保健課	・医療保険が適用されず，高額医療費がかかる配偶者間の体外受精及び顕微授精又は人工授精に要する費用の一部を助成

◆ 妊娠・出産期等の支援

個別事業名	所管課	事業概要
産後ケア事業	母子保健課	・ 出産後の母親の支援のため、助産師が家庭訪問し、乳房ケアや産後の体調・育児に関する相談を実施
利用者支援事業（母子保健コーディネーター）	母子保健課	・ 母子保健コーディネーターや保健師が、母子健康手帳交付時に妊婦及びその家族と面接、相談支援を行い、必要に応じて、妊娠中からの継続支援及び医療機関等関係機関との連携支援を実施
パパ・ママあんしんスタート事業	母子保健課	・ 第1子の妊娠20週以降の妊婦とそのパートナーを対象に、助産師・保健師・栄養士・歯科衛生士の講義・実習による出産・産後・子育てに関する知識や技術を習得することのできるパパママ教室を、地域子育て支援センターに委託し実施

◆ 乳幼児期等の支援

個別事業名	所管課	事業概要
子ども医療費助成事業	子育て給付課	・ 0歳から小学校修了までの子どもの医療費について、保険診療自己負担分を助成
地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター）事業	子ども育成課	・ 主として保育所や幼稚園などに通所・通園していない乳幼児を抱える子育て家庭への総合的な支援のため、保育所やその他の施設で実施 ・ 子育て家庭の交流の場の提供及び交流の促進 ・ 子育て等に関する相談・援助の実施 ・ 地域の子育て関連情報の提供等 ・ 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
ファミリーサポートセンター事業	子ども育成課	・ 有償ボランティアによる子育ての相互援助活動を図るため、ファミリーサポートセンターを運営委託
病児保育事業	子ども育成課	・ 病中又は病気の回復期にある子どもで、保護者の勤務の都合等のため家庭で保育できない場合に、医療機関等と併設する施設で一時預かりを実施 ・ 保育士及び看護師が保育に従事
子育て集いの場活動支援事業費補助	子ども育成課	・ 乳幼児とその保護者が、地域において様々な世代の方と集い、交流する地域ぐるみの多様な子育て活動を支援するため、その活動に要する経費の一部を補助
赤ちゃん誕生おめでとう訪問事業	母子保健課	・ 子育て支援訪問員や保健師が生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援を実施 ・ 支援が必要な家庭に対して、適切なサービスが受けられるよう支援を実施
乳児一般健診事業	母子保健課	・ 乳児の発育・発達の確認と疾病や異常の早期発見・予防のため、乳児期に2回、公費で乳児健診を実施

◆ 乳幼児期等の支援

個別事業名	所管課	事業概要
幼児健診事業	母子保健課	・ 幼児の発育・発達の確認，運動機能・精神発達の遅延等の早期発見・早期治療，保健指導や食育に関する情報発信のため，1歳6か月児健診と3歳児健診を実施
離乳食教室	母子保健課	・ 乳児の発達段階に応じた離乳食の進め方や調理方法について学ぶため，離乳食の講義と調理見学・試食を実施
育児相談事業	母子保健課	・ 乳幼児と保護者，妊婦を対象に妊娠中の相談や子どもの発育・発達の確認や育児上の相談，養育者同士の交流の場として，育児相談事業を実施
民営保育所地域子育て支援センター事業補助	保育幼稚園課	・ 地域の子育て家庭の保護者からの育児相談等への対応・指導や子育てサークル等の育成支援を行う地域子育て支援センターを運営する民営保育所に対し，人件費等を補助

◆ 就学前の教育・保育の充実

個別事業名	所管課	事業概要
民営保育所等運営費	保育幼稚園課	・ 民営保育所等における保育を必要とする児童への保育の実施 ・ 民営保育所等における教育を希望する児童への教育の提供 ・ 施設型給付及び地域型保育給付の支弁
市立保育所等運営費	保育幼稚園課	・ 市立保育所における保育を必要とする児童への保育の実施 ・ 市立幼稚園における教育を希望する児童への教育の提供
特別支援加配保育士雇用補助	保育幼稚園課	・ 民営保育所等に対し，特別な支援が必要な児童の処遇向上のための加配保育士の人件費を補助
家庭支援推進保育事業補助	保育幼稚園課	・ 家庭環境や発育状況への配慮が必要な児童が多く入所している民営保育所等に対し，加配保育士の人件費を補助
一時保育促進事業補助	保育幼稚園課	・ 保護者の育児疲れや急病・入院，就労形態の多様化に伴う断続的な保育等に対応するため一時預かり（一時保育）事業を行う民営保育所等に対し，必要経費を補助
体調不良児対応型病児保育事業補助	保育幼稚園課	・ 保育中に体調不良となった児童の緊急的な対応を図るための事業を行う民営保育所等に対し，看護師の人件費等必要経費を補助
保幼小連携推進地区事業	保育幼稚園課 学校教育課	・ 保・幼・小連携推進地区におけるアプローチカリキュラムの作成や実践により，学童期への円滑な接続を支援

◆ 就学前の教育・保育の充実

個別事業名	所管課	事業概要
利用者支援事業（子ども・子育て相談支援員）	保育幼稚園課	・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、利用者相談窓口を設置。子ども・子育て相談支援員による情報収集や情報提供、必要に応じ相談・助言等を行うほか、関係機関との連絡調整等の支援を実施
保育士等研修事業	保育幼稚園課	・保育の質の向上のため、保育士等の研修を実施 ・市立・民営保育所等合同研修（園内研修、保育園自主研修、特別支援保育担当者研修、乳幼児保育研修、給食関係者研修等）
保育所改築等施設整備事業	保育幼稚園課	・市立・民営保育所の安全で快適な保育環境を確保するため、建物及び設備の老朽化・耐震化対策として、計画的に改築・改修・補修を実施

◆ 学童期等の支援

個別事業名	所管課	事業概要
放課後児童健全育成事業	子ども育成課	・小学生を対象とした放課後児童クラブの運営 ・放課後児童クラブ指導員に対する障がいへの理解のための研修及び障がいのある児童への日々の対応の仕方についてのアドバイスの実施
放課後子ども教室推進事業	子ども育成課	・地域住民の参画により、放課後のスポーツや文化活動、地域住民との交流活動等を実施
放課後児童クラブ施設整備事業	子ども育成課	・放課後児童クラブの施設整備
放課後児童健全育成事業補助	子ども育成課	・学校法人等民間事業者が実施する放課後児童クラブの運営費等の一部を補助

◆ 児童虐待予防の推進

個別事業名	所管課	事業概要
養育支援訪問事業	子ども家庭支援センター	・安定した児童の養育のため、支援を要する家庭を訪問し、支援を実施 ・育児に関する専門的援助として、産後の母子ケア、育児指導、栄養指導、養育者の心身の不調に対する相談援助、親子関係再構築援助等を実施 ・養育環境を整えるための家事・育児援助として、産後の一時的な育児・家事等の援助、登園・登校又は送迎等の緊急の援助や通院介助等を実施
児童虐待予防推進事業	子ども家庭支援センター	・児童虐待予防及び通告・相談対応・支援に関する関係機関の連携体制を強化し、児童の健全育成を推進 ・要保護児童対策地域協議会の運営 ・虐待通告への対応を含む児童家庭相談の実施

◎ 施策・実施事業

施策 24 心と体の健やかな成長への支援

【めざすべき姿】

子どもの心と体の健やかな成長のため、適切な健康管理を支援するとともに、子どもたちの健全な心身の成長に欠かすことのできない、基本的な生活習慣等を身に付けることができるように支援を行い、子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されることがないよう夢と希望を持って成長していける環境づくりをめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
朝食を毎日食べている児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果において、児童生徒質問紙の「朝食を毎日食べている」の質問に肯定的な回答をした割合	小6：94.1% 中3：88.9% (平成27年度)	小6：95.0% 中3：90.0%	※1
高知チャレンジ塾の登録者数	高知チャレンジ塾への参加申込をした生徒の合計数	391人 (平成27年度)	420人	430人
学校給食における地産地消率	学校給食における県内産食材の使用割合（重量ベース）	61.0% (平成27年度)	68.0%	※1

※1 … 最終目標値（2020(平成32)年度）は、第3次高知市食育推進計画において定めることとします。

重点的な取組

◆ 食育の推進と食生活支援

個別事業名	所管課	事業概要
食育推進（再掲）	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健，思春期保健，成人保健，介護予防事業，歯科保健を通じた食育の実施 ・食生活改善推進員による食育活動 ・高知市食育推進委員会による食育の推進 ・食育応援ネットワーク「食育やるぞねっと」への参加促進，ネットワーク会議の開催 ・食育推進協議会の設置，運営
離乳食教室（再掲）	母子保健課	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児の発達段階に応じた離乳食の進め方や調理方法について学ぶため，離乳食の講義と調理見学・試食を実施

◆ 食育の推進と食生活支援

個別事業名	所管課	事業概要
幼児健診事業（再掲）	母子保健課	・ 幼児の発育・発達の確認，運動機能・精神発達の遅延等の早期発見・早期治療，保健指導や食育に関する情報発信のため，1歳6か月児健診と3歳児健診を実施
小中学校食育・地場産品活用推進事業	教育環境支援課	・ 市立小・中学校全校の食に関する指導計画の作成 ・ 地場産品を取り入れた教材としての給食の実施 ・ 望ましい食事の摂り方と食事内容に関する授業や，朝食の大事さ，おいしく朝食を食べるための方法についての学習など朝食を必ず食べる取組の実施 ・ 朝食欠食が体に及ぼす影響の保護者への説明等，朝食に焦点を当てた，健康的な規則正しい生活リズムを整える取組の実施

◆ 子どもの健やかな成長を見守り支える環境づくり

個別事業名	所管課	事業概要
放課後児童健全育成事業（再掲）	子ども育成課	・ 小学生を対象とした放課後児童クラブの運営 ・ 放課後児童クラブ指導員に対する障がいへの理解のための研修及び障がいのある児童への日々の対応の仕方についてのアドバイスの実施
放課後子ども教室推進事業（再掲）	子ども育成課	・ 地域住民の参画により，放課後のスポーツや文化活動，地域住民との交流活動等を実施
学校支援地域本部事業（再掲）	教育政策課	・ 保護者や地域住民，外部の人材を学校支援ボランティアとした教育活動への参画 ・ 地域代表の方を地域コーディネーターとし，学校からの要請に応じて学校支援について企画・立案を実施

◆ 子どもたちが将来に夢と希望が持てる環境づくり

個別事業名	所管課	事業概要
児童手当	子育て給付課	・ 中学校修了までの児童を養育している者に児童手当を支給
児童扶養手当	子育て給付課	・ 離婚等により，父又は母と生計を同じくしていない児童等を監護，養育している者に児童扶養手当を支給
ひとり親家庭医療費助成事業	子育て給付課	・ 所得税非課税世帯等のひとり親家庭等の医療費について，保険診療自己負担分を助成
母子家庭等高等職業訓練促進給付金	子育て給付課	・ ひとり親家庭の母・父が就職に有利な資格取得を目的として養成機関で修業する場合に，その期間の生活費の一部と入学時費用の一部を助成
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	子育て給付課	・ 母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長等のため，修学資金や就学支度資金等12種類の資金を無利子又は低利子で貸付け

◆ 子どもたちが将来に夢と希望が持てる環境づくり

個別事業名	所管課	事業概要
子ども医療費助成事業 (再掲)	子育て給付課	・ 0歳から小学校修了までの子どもの医療費について、 保険診療自己負担分を助成
高知チャレンジ塾運営事業	学校教育課	・ 高等学校進学とともに、将来への希望を持って進路を 選択できるようにするため、生活保護世帯等の中学1 年生から3年生までの生徒の学習の場を設け、生徒に 対する学習支援を継続的に実施

◎ 施策・実施事業

施策 25 生きる力を育む学校教育の充実

【めざすべき姿】

児童生徒一人ひとりの特性を活かした適切な教育を進めるとともに、研修等を通じた教職員の資質・能力の向上等により次代を担う子どもたちが生きる力を育み、確かな学力の定着と豊かな心の育成、体力の向上をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
小1プロブレム発生率	第1学年の学級において、入学後の落ち着かない状態が解消されず、授業が成立しない状態が数か月にわたって継続する状況	7.0% (平成26年度)	5.0%	2.0%
国語、算数・数学の学力の全国平均値との比較	全国学力・学習状況調査結果において、全国平均正答率を100としたときの比較	小6国語：104 小6算数：101 中3国語：92 中3数学：84 (平成27年度)	小6国語：105 小6算数：105 中3国語：100 中3数学：100	※1
自己肯定感の高い児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果において、児童生徒質問紙の「自分にはよいところがあると思いますか」の質問に肯定的な回答をした割合	小6：77.2% 中3：69.0% (平成27年度)	小6：80.0% 中3：75.0%	※1
夢や目標を持っている児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果において、児童生徒質問紙の「将来の夢や目標を持っていますか」の質問に肯定的な回答をした割合	小6：85.1% 中3：71.6% (平成27年度)	小6：90.0% 中3：80.0%	※1
不登校児童生徒の割合（出現率）	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸注意に関する調査における不登校児童生徒の割合	小学校：0.46% 中学校：4.19% (平成26年度)	小学校：0.40% 中学校：4.00%	小学校：0.39% 中学校：3.45%

※1 … 最終目標値については、2018(平成30)年度の全国学力・学習状況調査結果を基に、再度検討して目標値を設定します。

重点的な取組

◆ 知・徳・体の充実

個別事業名	所管課	事業概要
学力の向上	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・義務教育学校が、個々の課題に応じて機能的・主体的・組織的な取組を行うとともに、新学習指導要領の趣旨を活かした授業づくりや教育課程の研究を行うための学力向上アクティブプランの推進 ・到達度把握調査により、一人ひとりの学習の理解度やつまづきの状況を把握、また、分析結果を、授業改善、基礎学力定着、学力向上のために活用 ・英語教育における中学2年生を対象とした外部団体試験の導入等による生徒の英語力の把握と支援及び授業改善の実施
体力の向上	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校体育主任研修会や中学校体育主任・体育担当者会を通して、体育の授業改善並びに体力向上に向けた取組の推進 ・体力調査の実施学年の拡大及び継続実施 ・体力向上推進指定校による体育副読本の活用を通じた授業改善と体力向上
キャリア教育の充実	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労観や職業観を育成するキャリア教育の推進 ・職場体験学習の充実 ・生徒の個性や適性に応じた進路指導
心の教育・命の教育	人権・こども支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育・社会教育における、心の教育・命の教育の充実をめざした人権研修に対する講師派遣等の支援 ・生徒指導の充実を図るため、学校支援アドバイザー及び生徒指導スーパーバイザーを派遣
卒業生支援事業	教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校卒業生の進路未定者に対して支援を行うため、卒業生支援補助員を配置し、社会的自立に向けて、青年個々の状態に応じて、個別カウンセリング、学習支援、進路ガイダンス等の支援を実施

◆ 保・幼・小連携の充実

個別事業名	所管課	事業概要
保幼小連携推進地区事業 (幼児教育推進事業)	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・保・幼・小連携推進地区の指定 ・高知市幼児教育推進協議会の設置 ・保・幼・小連携研修会の開催 ・年長児保護者用リーフレット作成・配付 ・のびのび土佐っ子【保・幼・小連携】プログラム実践事例集作成・配付 ・接続期カリキュラム用教材作成・配付
小1プロブレム対策事業	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・小1サポーターの配置 ・スタートカリキュラムの実施と充実

◆ 教職員の資質・能力の向上

個別事業名	所管課	事業概要
教育研究所事業	教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興、基礎学力定着等を積極的に図るため、研修等を行う市立学校を「研究協力校」として指定するとともに、教職員を対象とした、研究成果に係る研究発表会を実施（研究協力校） ・教職員による授業研究や学級経営、情報教育、人権教育、特別支援教育等についての学校現場での実践を通じた調査・研究、中間報告会や授業研究会、研究成果発表会の実施による研究成果の発信、「研究紀要」の発行（研究員制度）
中核市研修（市立学校教職員研修）	教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の資質・能力の向上を図るとともに、組織力を活かした学校づくりを実現するために、「教職員のキャリアに応じた人づくり」「組織として機能する学校づくり」「校内研修の活性化」の三つを重点事項として、法定研修、年次研修、職務等研修、専門・教育課題研修の四つに分類して実施

◆ いじめ・不登校等の生徒指導上の課題への対応の充実

個別事業名	所管課	事業概要
いじめ問題対策推進事業	人権・こども支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止基本方針の見直し ・学校におけるいじめ防止対策の実効的実施及び重大事態の対処を行うための組織の設置・運用
学校カウンセラー推進事業	人権・こども支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・学校カウンセラーの派遣により、児童生徒、教職員及び保護者に対するカウンセリングを通じた、不登校や問題行動等の未然防止、早期対応・解決の支援
児童生徒等自立支援教室	少年補導センター	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒及び進路未定の中学校卒業生を中心に、自分自身を見つめ直し、将来への展望を持たせるとともに、学校復帰や高校進学に向けた学習支援を実施
心のふれあい支援事業	教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・長期にわたる不登校など深刻な状況が見られるケースについて、経験豊富な相談員による本人及び保護者への支援を実施 ・基礎学力定着のための学習指導の実施 ・野外活動や宿泊を伴う体験学習の実施
不登校対策総合支援事業	教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校予防・支援のためのアンケート調査の実施 ・事例検討会等への不登校対策に関する専門家の派遣
スクールソーシャルワーカー配置事業	教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーが、市立小・中・義務教育・特別支援・高等学校の依頼に応じて、ソーシャルワークの視点から支援を実施

◆ 特別支援教育の充実

個別事業名	所管課	事業概要
特別支援教育推進事業	教育研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学前からのサポートファイルの作成と引き継ぎへの活用 ・ 就学前から小学校へ、小学校から中学校へ、中学校から高等学校への移行期の相談・支援の充実 ・ 個別の教育支援計画や個別の指導計画の活用 ・ 教職員に対する特別支援教育に係る出前研修の実施 ・ 知的障害特別支援学級担任への支援の実施 ・ 特別支援教育におけるタブレットPCの活用

◎ 施策・実施事業

施策 26 安全で安心な教育環境の整備

【めざすべき姿】

学校・家庭・地域社会が一体となって児童生徒の教育に取り組むとともに、学校施設・設備の計画的な整備や中学校給食の完全実施により、次代を担う子どもたちが安全で安心して教育を受けられる環境整備をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
地域と協働して教育活動を行っている学校数	学校支援地域本部等の設置校数	30校 (平成28年度)	35校	50校
小・中学校施設の耐震化率	市立小・中・義務教育学校の非木造校舎・体育館等、全210棟に対して耐震性能が確保されている棟の割合	92.9% (平成27年度)	100%	100%
防災学習の推進	市立小・中・義務教育学校で年間5時間以上の防災授業の実施 ○100%を維持する指標	100% (平成27年度)	100%	100%
多様な避難訓練の実施	さまざまな状況を想定した避難訓練の反復実施（年間3回以上） ○100%を維持する指標	100% (平成27年度)	100%	100%
中学校における給食実施率	市立中学校における完全給食実施率（学校数ベース）	31.6% (平成27年度)	100%	100%

重点的な取組

◆ 教育環境、学校組織の充実

個別事業名	所管課	事業概要
学校支援地域本部事業	教育政策課	<ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域住民、外部の人材を学校支援ボランティアとした教育活動への参画 地域代表の方を地域コーディネーターとし、学校からの要請に応じて学校支援について企画・立案を実施

◆ 教育環境、学校組織の充実

個別事業名	所管課	事業概要
中学校学力対策強化事業 (地域学校協働本部)	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃活動、あいさつ運動等、学校・保護者・地域が一体となって活動する取組の実施 ・ボランティア等、児童生徒が学校から地域に出て活動する取組の実施 ・保護者や地域の方がゲストティーチャーとして授業講演を行う等の取組の実施
安全な学校づくり	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の安全対策を図るための保護者や地域住民によるスクールガード組織の充実 ・子どもたちの防災意識を高めるための防災教育や安全指導の推進

◆ 施設・設備の整備

個別事業名	所管課	事業概要
大規模改造事業	教育政策課	・校舎等学校施設及び設備の改修
校内放送デジタル化事業	教育環境支援課	・校内自主放送の配信をデジタル放送波に変更するために必要なデジタル変調器とその周辺機器の整備
校内LAN整備事業	教育環境支援課	・市立小・中・義務教育・特別支援学校のLAN未整備校に対する配線等の整備
学校図書システム整備事業	教育環境支援課	・市立小・中・義務教育・特別支援学校に学校図書システムを整備

◆ 防災教育の充実

個別事業名	所管課	事業概要
防災教育の充実	教育政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知市地震・津波防災教育の手引き」をはじめとする様々な教材や資料を活用した系統的かつ実践的な防災学習の推進 ・学校の立地や児童生徒の実態に応じ、様々な状況を想定した避難訓練の実施 ・防災教育推進教員の研修会の充実や、「防災士」の有資格教員の計画的な養成による、学校防災のリーダーとなる人材育成の推進

◆ 中学校給食の完全実施

個別事業名	所管課	事業概要
中学校給食事業	教育政策課 教育環境支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・針木、長浜地区への中学校給食センターの整備 ・中学校給食未実施校である市立中学校13校における完全給食の実施

◎ 施策・実施事業

施策 27 青少年の健全な心と体の育成

【めざすべき姿】

青少年が地域社会の中で健全に育っていくよう、さまざまな体験活動を通じて、地域で協力し合い、青少年の健全な心と体を育む居場所づくりの確保をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
青年センター登録 団体数	青年センターを利用する青少年及び青年団体の登録総数	56件 (平成27年度)	60件	65件
青少協ブロック共同 事業参加者数	青少年育成協議会が実施する共同事業に参加した児童生徒等の数	1,180人 (平成27年度)	1,200人	1,250人

重点的な取組

◆ 青少年の健全育成

個別事業名	所管課	事業概要
青少年健全育成事業	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年対策推進本部の設置による全庁的な事業の推進 ・高知市青少年育成協議会や高知市子ども会連合会等への補助 ・高知市青少年育成協議会の育成及び関係団体との連携 ・青少年を守り育てる運動の推進
青少年健全育成施設管理事業	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・各小学校区青少年育成協議会が設置・運営管理する児童遊び場へのブランコ・低鉄棒・すべり台・ジャングルジム等の貸与 ・自然環境を利用した子どもたちの野外活動の場「青少年ふれあい広場」の維持管理
青年センター事業	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・文化講座など学習機会及び青年同士の出会いの機会の提供 ・青年センターサークル協議会の活動支援 ・研修会や他都市への派遣を通じた、次代を担うリーダー養成 ・成人式典の開催

◆ 青少年の健全育成

個別事業名	所管課	事業概要
青年センター施設整備事業	生涯学習課	・ 青少年の活動拠点施設である青年センターの充実と老朽化対策のための計画的な改修整備
世代間交流ふれあい事業 (再掲)	生涯学習課	・ 世代間交流を通じ、地域の伝統行事など地域文化に触れる体験や学習等の事業の企画実施
工石山青少年の家事業 (再掲)	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種体験活動の実施 ・ 各種団体・機関と連携した自主事業や共催事業等の実施 ・ 特色を活かしたプログラムの開発と充実への取組 ・ 施設設備の適切な維持管理による利用者の生活・研修環境整備

◎ 施策・実施事業

施策 28 高等学校教育の充実

【めざすべき姿】

教職員の資質能力の向上及び学校施設等の教育環境の充実を図り、信頼と信用を得ることができる経済人・国際人として地域の産業文化に寄与できる能力を体得し、創造性豊かな未来の高知を支える人材の育成をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
進路決定率	高知商業高等学校の高校3年生の進路決定率 ○100%を維持する指標	100% (平成27年度)	100%	100%
体験入学者数の割合	県内の中学3年生総数に対する高知商業高等学校に体験入学した生徒数の割合	10.35% (平成27年度)	11.16%	11.25%

重点的な取組

◆ 高校教育の改革

個別事業名	所管課	事業概要
進路指導充実推進	商業高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒一人ひとりの進路実現を可能とする進路指導の推進 ・特色ある学科，コース，特色ある学校設定科目による学ぶ意欲の向上と生徒の興味関心を引き出し伸ばす教育の推進 ・教職員研修による教員の資質向上と意識改革の推進 ・専門学校・大学等との積極的な連携

◆ 進路指導の充実

個別事業名	所管課	事業概要
進路指導充実推進（再掲）	商業高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒一人ひとりの進路実現を可能とする進路指導の推進 ・特色ある学科，コース，特色ある学校設定科目による学ぶ意欲の向上と生徒の興味関心を引き出し伸ばす教育の推進 ・教職員研修による教員の資質向上と意識改革の推進 ・専門学校・大学等との積極的な連携

◆ 部活動・生徒会活動・学校行事の推進

個別事業名	所管課	事業概要
部活動等推進事業	商業高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒を対象とした，部活動等の強化合宿に参加する選手に対する補助 ・国際ボランティア活動や学校行事における生徒の活動を推進

IV

第3章 育みの環

政策9 いきいきと学び楽しみ，活躍できるまち

【基本目標】

市民誰もが，年齢を問わず，いつでも気軽に学ぶことができ，スポーツやレクリエーションなど思い思いの活動を楽しみながら，その成果が活かされ，生きがいを持って暮らしています。

また，豊かな自然と地域固有の歴史文化が調和することにより，原風景としてのふるさとが息づくとともに，自由民権思想を生み，よさこい祭りや街路市，多くの著名なまんが家を生み出すなど自由闊達で個性豊かな文化が育まれています。また，坂本龍馬に代表される先見性と行動力を持つ先人を輩出した進取，自立の精神が多くの市民に受け継がれ，自然と市民の自由な思想，多様な文化が織りなす個性あふれる社会が続いています。

このように，各世代に応じた多様な学びやスポーツを楽しむ機会に恵まれ，地域で活躍する人材が育つとともに，歴史の重みとロマンを感じさせる高知ならではの都市の風格を大切に守りながら，市民が誇りと愛着を持ちいきいきと活躍できるまちをめざします。

施策体系

政策	施策	重点的な取組
9 いきいきと学び 楽しみ, 活躍で きるまち	29 学びが広がる生涯学習の 推進	◆ 生涯学習活動の推進
	30 ライフステージに応じた 生涯スポーツの推進	◆ スポーツ活動の推進
		◆ スポーツ指導者の育成
		◆ スポーツ施設の充実
	31 多様で魅力的な芸術・文化 活動の推進	◆ 芸術・文化活動の推進
		◆ まんが文化の振興
	32 先人から受け継いだ歴史 文化・文化財保護の推進	◆ 歴史学習の保全・継承, 市史の編さん
		◆ 歴史学習の推進
		◆ 文化財の保護

◎ 施策・実施事業

施策 29 学びが広がる生涯学習の推進

【めざすべき姿】

市民一人ひとりが自らの学習欲求を満たし、その資質や能力を高めるとともに、地域社会の中で学習成果を発揮することができるように、多様な学習機会の提供及び学習環境の整備を行い、自由な創造力と自律性を兼ね備え、地域を愛する人々であふれるまちづくりをめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
生涯学習の中で身に付けた知識や技術を活かそうとしている人の割合	市内の公民館で実施する生涯学習事業への参加者のうち、学習成果を活かそうとしている人の割合	95.4% (平成28年度)	96.5%	97.5%

重点的な取組

◆ 生涯学習活動の推進

個別事業名	所管課	事業概要
学校施設の開放推進事業	生涯学習課	・地域住民の生涯学習活動の場として、学校の余裕教室を開放
人材バンク事業	生涯学習課	・生涯学習活動を支援する人材の発掘と登録 ・小冊子「生涯学習人材バンク」の発行 ・高知市ウェブサイトを活用した人材の紹介
中央公民館事業	生涯学習課	・夏季大学の開催 ・市民学校等各種講座の実施
地域の市立公民館事業	生涯学習課	・市民学校等各種講座の実施 ・夏休みこども教室の開催
地域生涯学習活動支援事業	生涯学習課	・学級・講座開設事業により、自主的な生涯学習活動を行う団体に対して、社会教育指導員の指導助言、講師謝金の助成等を実施 ・学級・講座の運営に係る説明会の開催 ・自治公民館等での自主的な生涯学習活動に携わる指導者育成のための学習リーダー研修会の開催
自治公民館育成・支援事業	生涯学習課	・自治公民館運営補助金の交付

◆ 生涯学習活動の推進

個別事業名	所管課	事業概要
市立公民館整備事業	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・市立公民館の耐震診断の実施 ・施設の補修等整備
新図書館（本館）の移転新築	市民図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・県立図書館と市民図書館本館の合築による新図書館，新点字図書館，高知みらい科学館の4館を効率的に配置した新図書館等複合施設オーテピアの整備
高知みらい科学館整備事業	市民図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・プラネタリウムや体験型展示アイテムなどを設置した高知みらい科学館の整備
オーテピア高知図書館運営事業	市民図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・資料及び情報の提供 ・高知県関係資料の収集・保存・提供 ・レファレンスサービス，課題解決支援サービス，行政支援サービス等の実施 ・図書館利用に障がいのある人へのサービスの実施 ・高知市全域サービスの拠点機能の継続 ・周辺施設との連携による中心市街地活性化への寄与
高知みらい科学館運営事業	市民図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから大人まで楽しめる科学館の運営 ・理科授業や教員学習会等の理科教育振興事業の実施 ・プラネタリウム投映や科学教室等の科学文化振興事業の実施 ・オープニング事業の実施
図書館資料購入事業	市民図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・図書・雑誌・視聴覚資料・新聞等，市民図書館全体の図書資料の積極的な購入
子ども読書活動推進事業	市民図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭，地域における読書活動の推進 ・幼稚園，保育所，認定こども園，小規模保育等における読書活動の推進 ・学校における読書活動の推進 ・図書館における読書活動の推進
潮江市民図書館耐震改修事業	市民図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の地震・津波対策工事の実施 ・施設の老朽箇所の改修工事の実施（空調設備更新，床張替え等） ・地域のコミュニティ活動拠点の整備

◎ 施策・実施事業

施策 30 ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

【めざすべき姿】

市民一人ひとりが、いつでも、どこでも、誰とでも、いつまでも楽しく安全にスポーツ活動に親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けて、「する」スポーツ、「みる」スポーツ、「ささえる」スポーツの推進に取り組むことにより、スポーツを通じて活性化するまちづくりをめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
スポーツを楽しむことができると思う市民の割合	市民意識調査による市民の割合	43.1% (平成28年度)	50.0%	65.0%
スポーツ団体登録数	スポーツ少年団と学校開放利用団体の登録数	687団体 (平成27年度)	693団体	697団体
スポーツ推進指導員の数	社会体育の普及充実をめざす指導者数	403人 (平成27年度)	433人	453人

重点的な取組

◆ スポーツ活動の推進

個別事業名	所管課	事業概要
各種スポーツ大会開催事業	スポーツ振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区対抗スポーツ大会、体育始め及びクロスカントリー、地区民運動会、地域特色大会（鏡地区）、職場早起き野球大会、鏡川ジュニア駅伝大会、スポーツ少年団交歓大会などの実施 ・ 障がい者のスポーツを通して、健康維持増進や交流を図るとともに、運営を補助するボランティア等への参加を促進し、障がい者のスポーツ活動を振興 ・ 市民スポーツ振興の中核的団体である高知市体育会等の充実強化 ・ 市民の誰もが、いつでも、どこでもスポーツに親しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブを育成し、スポーツ人口の拡大を推進
高知龍馬マラソン開催事業	スポーツ振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民参加型のフルマラソンとして高知龍馬マラソンを開催

◆ スポーツ活動の推進

個別事業名	所管課	事業概要
スポーツ賞推進事業	スポーツ振興課	・競技結果に顕著な功績のあった個人・団体を讃え表彰

◆ スポーツ指導者の育成

個別事業名	所管課	事業概要
スポーツ推進指導員養成事業	スポーツ振興課	・地区体育会推薦者を対象に、高知市独自の指導者養成カリキュラムを実施

◆ スポーツ施設の充実

個別事業名	所管課	事業概要
体育施設改修事業	スポーツ振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・体育施設の計画的な改修 ・東部運動場への多目的ドームの整備 ・居住区の学校体育施設を地域のスポーツ拠点として開放し、市民スポーツ普及振興のため、円滑に利用できるよう施設を維持、管理

◎ 施策・実施事業

施策 31 多様で魅力的な芸術・文化活動の推進

【めざすべき姿】

市民一人ひとりがそれぞれの持てる個性や能力を日常的に発揮しながら芸術・文化活動を行うことができ、また高知の強みを活かしたもものから、国内外の優れたものまで、多様な芸術に触れる機会を得ることで、文化を身近に感じながら、心の豊かさと創造性を兼ね備えた人々であふれるまちづくりをめざします。

横山隆一記念まんが館を拠点施設とし、多くの漫画家を輩出してきたまんが文化の裾野を広げ、地域に根ざしたまんが文化の定着をめざすとともに「まんが王国土佐」を全国に発信していきます。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
芸術文化を鑑賞または芸術・文化活動を行う市民の割合	市民意識調査による市民の割合	53.6% (平成28年度)	55.0%	58.0%
高知市展への出品数	アンデパンダン形式 ※1 の美術展（10部門）への出品数	726点 (平成27年度)	770点	800点

※1 … 無審査・無賞形式

重点的な取組

◆ 芸術・文化活動の推進

個別事業名	所管課	事業概要
芸術文化の鑑賞機会提供事業	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の優れた舞台芸術の提供 ・市民向けの講座等を取り入れた、劇場を身近に感じてもらえるプログラムの企画
芸術文化活動の支援・育成事業	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップや講座を含む市民参加・創造プログラムの開催 ・アーティストバンクの充実及び他文化団体との連携推進 ・若手美術作家の支援・育成と鑑賞者の拡大

◆ 芸術・文化活動の推進

個別事業名	所管課	事業概要
文化施設の整備と拠点機能の充実	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信力の向上や利用率向上への取組 ・文化活動の推進母体としての公益財団法人高知市文化振興事業団の体制強化 ・文化振興の拠点施設である文化プラザかるぼーと・春野文化ホールピアステージの充実と老朽化対策のための計画的な改修整備
芸術文化と学校教育及び他分野との連携事業	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化と教育・福祉・医療等さまざまな分野との連携による、地域の活性化についての検討 ・アーティストの学校派遣事業の実施 ・アーティストに対するワークショップ能力開発や技術指導に係る講習会の開催

◆ まんが文化の振興

個別事業名	所管課	事業概要
博物館機能の充実と郷土まんが家顕彰事業	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・横山隆一記念まんが館において、郷土出身のまんが家・横山隆一氏等の資料や作品の収集・保存、調査研究、展示等公開事業、各種イベント等、また、「志国高知幕末維新博」の開催に合わせ、関連テーマによる企画展を実施 ・収蔵品や資料展示にかかる解説板やパンフレットの多言語化 ・館蔵資料の相互貸出等、国内外のまんが館との連携 ・横山隆一氏をはじめとする郷土出身まんが家の顕彰 ・民間活力を利用した企画展の共催や他館との連携による企画展の共催、企画展示室の有効活用の検討
学校教育連携まんが事業	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場で実施できる「まんが」を主体とした教育的体験プログラムの充実
まんが文化による地域活性化事業	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・「まんさいーこうちまんがフェスティバル」の開催・まんがイベントの地元商店街との連携実施等による、まんが・アニメを活用したまちおこしへの取組の実施

◎ 施策・実施事業

施策 32 先人から受け継いだ歴史文化・文化財保護の推進

【めざすべき姿】

先人から受け継いだ文化を、次代に継承・発展させるため、貴重な地域の歴史や文化財を保存・研究・発信することで、市民一人ひとりが気軽に集い、親しみ、その価値を共有し、自己の形成と地域の発展が図られる文化の薫り高いまちづくりをめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
指定文化財と登録文化財の数	次代に継承させるため、保護していく文化財の数	指定：170 登録：13 (平成28年度)	指定：170 登録：14	指定：172 登録：14
文化財施設や史跡の利用者と入館者の数 ※1	高知市が管理・公開している文化財施設等を見学、または利用した方の数	利用者数： 1,499人 入館者数： 34,737人 (平成26年度)	利用者数： 1,700人 入館者数： 35,000人	利用者数： 1,800人 入館者数： 36,000人
自由民権記念館の展示観覧者の数	自由民権運動史を中心とした土佐の近代史に関する展示会を観覧した方の数	常設展： 7,430人 企画展： 6,709人 (平成26年度)	常設展： 8,700人 企画展： 7,000人	常設展： 10,000人 企画展： 8,000人

※1 … 利用者は「寺田寅彦記念館」「大川筋武家屋敷資料館」の施設利用者数、入館者は「旧山内家下屋敷長屋」ほか10施設の施設入館者数

重点的な取組

◆ 歴史文化の保全・継承，市史の編さん

個別事業名	所管課	事業概要
高知市史編さん事業	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 考古部会に重点を置いた各部会での調査研究 市民に事業成果を提供するための展示、講演等の実施 考古編の出版

◆ 歴史文化の保全・継承，市史の編さん

個別事業名	所管課	事業概要
博物館機能の充実	民権・文化財課	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史学習推進のための人材育成 ・自由民権記念館・春野郷土資料館において，地域の資料や作品の収集・保存，調査研究，展示等公開事業，各種講座等を実施 ・自由民権記念館において，「志国高知幕末維新博」の開催に合わせ，関連テーマによる企画展の開催や，館内及び周辺の関連史跡等歴史資源の整備を実施

◆ 歴史学習の推進

個別事業名	所管課	事業概要
歴史学習の推進と情報発信	民権・文化財課	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土の歴史に対する市民の誇りとアイデンティティー形成に寄与するための展示，各種講座・講演，子ども向け事業等，教育普及事業の実施 ・郷土歴史学習に係る資料情報のデータ化推進及びインターネット等での公開 ・歴史情報の積極的な提供・発信 ・指定文化財・史跡・記念碑等を活用した歴史学習の推進

◆ 文化財の保護

個別事業名	所管課	事業概要
文化財の保護・活用の推進	民権・文化財課	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の調査，保護及び修復整備 ・文化財への関心を高める機会や場の設定 ・市民団体等との連携による文化財保護活動の推進
埋蔵文化財の調査保存事業	民権・文化財課	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財の調査，保護及び記録保存としての報告書作成

IV

第4章 地産の環

政策10 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が 発展するまち

【基本目標】

新たな担い手が確保・育成され、豊かな自然と温暖な気候を活かした農林水産業が営まれ、消費者に安全・安心な食や良質な木材等を提供する産地が形成されています。

高知県の中核都市である高知市は、県内各地で作られた商品の消費地であり、県下市町村の地産外商の受け皿であるとともに、高知市の各地域で産出される農産物や木材、水産物等の地域資源を活かした商品開発や新たなビジネスが展開されるなど、県内外への地産外商による販路拡大も進み、地域経済が活性化しています。また、世界で活躍する企業が増えており、高知市の中核となる成長産業が形成されています。

さらに、新たな産業団地も形成され、地域の資源や特性を活かした新しい分野への事業展開が進むなど、ものづくりの技術力を備えた企業が育ち、活力ある産業が展開されています。

このように、競争力ある地場産業の育成を進め、産業に活力があふれるまちをめざします。

施策体系

政策	施策	重点的な取組
10 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち	33 大地の恵みを活かした農業の振興	◆ 農地の保全
		◆ 農業基盤整備
		◆ 農業担い手育成
		◆ 販売チャネルの強化・多様化
	34 山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興	◆ 林業基盤整備
		◆ 林業担い手育成
		◆ 木材利用促進
		◆ 漁業基盤整備
		◆ 漁業担い手育成
		◆ 魚価形成力の強化
	35 地場企業の強みを活かした産業の振興	◆ 操業環境整備
		◆ 創業・新事業支援, 地産外商の推進
		◆ 産業技能の継承と向上

◎ 施策・実施事業

施策 33 大地の恵みを活かした農業の振興

【めざすべき姿】

生産性の向上を図り、地域特性を活かした特色ある農業の振興や、農作物の付加価値を高め、農家所得の向上をめざします。また、担い手を確保・育成し、産地の維持を図ります。併せて、地産地消の推進とともに、首都圏等の大消費地や、国外も視野に入れた新たな市場の開拓に向け、農商工が連携し外商の強化をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
農産物の販売額	J A 高知市, J A 高知春野における農産物の販売額	8,902 百万円 (平成27年度)	8,960 百万円	9,010 百万円
直販所販売額	高知市に所在地を置く直販所の販売額	1,790 百万円 (平成26年度)	1,800 百万円	1,802 百万円
認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づいて、農業経営改善計画を作成し、市から認定を受けた農業者の数	275 人 (平成27年度)	284 人	290 人

重点的な取組

◆ 農地の保全

個別事業名	所管課	事業概要
農業振興地域整備計画管理事業	農林水産課	・「高知市農業振興地域整備計画」に基づく農地の適正管理
農地保全有効利用事業	農林水産課	・公益財団法人高知県農業公社からの事業受託による、農地の出し手・受け手のマッチングに向けた、農地利用に関する調査の実施
鳥獣被害緊急対策事業	農林水産課	・有害鳥獣による農林作物被害の軽減に取り組む高知市鳥獣被害対策協議会に対する補助 ・有害鳥獣の捕獲に対する報償金の交付 ・新規狩猟者の確保及び狩猟免許維持のための取組に対する補助
中山間地域農村集落活性化対策事業	土佐山地域振興課	・中山間地域における農業生産活動の維持に向けた、集落協定に基づく営農活動に対する補助金交付

◆ 農地の保全

個別事業名	所管課	事業概要
中山間農業活性化事業補助	土佐山地域振興課	・中山間地域の農業者・各種農業団体が主体性を持って実践する，所得向上に繋がる取組に対する補助
夢産地とさやま開発公社公益目的事業補助	土佐山地域振興課	・一般財団法人夢産地とさやま開発公社が実施する調査研究事業及び販路拡大事業，普及事業，地域づくり事業の公益目的事業に対する補助
ユズ産地化対策事業	土佐山地域振興課	・ユズの育苗対策 ・ユズ産地化対策事業を行う事業実施主体への支援 ・果樹専門の営農指導員の配置
農地パトロール（利用状況調査）	農業委員会	・遊休農地の解消や無断転用の防止のための農地パトロールの実施
利用権設定等促進事業	農業委員会	・農用地利用権等設定推進員による，農地等の賃借，売買希望農家の掘り起こしとあわせん活動等の実施

◆ 農業基盤整備

個別事業名	所管課	事業概要
営農支援事業補助	農林水産課	・営農に関する共同利用施設，機械等の整備に対する補助 ・営農に関する技術，システム，販売・加工方法等の研修，研究又は普及活動に対する補助 ・耕種農業に関する技術，システム，販売・加工方法，知的財産権等の導入又は取得のための活動に対する補助
経営所得安定対策推進事業	農林水産課	・販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象とし，その差額を交付（所得補償） ・地域振興作物等の生産支援
中山間地域土づくり推進事業	土佐山地域振興課	・地域から排出される家畜ふん等を原料に無臭化完熟堆肥を生産し，有機栽培等による資源循環型農業の推進を図る「土づくりセンター」の運営
中山間農業活性化事業補助（再掲）	土佐山地域振興課	・中山間地域の農業者・各種農業団体が主体性を持って実践する，所得向上に繋がる取組に対する補助
機場整備（排水機場施設の更新等）	耕地課	・農地の湛水及び周辺地域の浸水被害の軽減を図るため，農業用排水機場の改修・更新工事を実施
土地改良施設適正化事業	耕地課	・農業水利施設（排水機場等）の改修・更新に対する助成制度活用のための経費の支出
市単独土地改良事業	耕地課	・農道・用排水路施設等の修繕・改良・更新
農業基盤整備促進事業	耕地課	・農業生産効率の向上を図るため，農業基盤整備促進事業（認証）を活用し，農道及び農業水利施設等の整備を実施

◆ 農業基盤整備

個別事業名	所管課	事業概要
仁ノ地区排水対策事業	耕地課	・仁ノ地区の土地利用の変化に伴い、排水対策を見直し、農地の湛水及び浸水被害の軽減を図るための対策を実施
機場維持管理（排水機場）	耕地課	・農地の湛水及び周辺地域の浸水被害の軽減を図るための農業用排水機場の運転管理
揚水機場・堰・水門の改修及び維持管理	耕地課	・農業用水確保のための農業用揚水機場・堰・水門等の機能管理及び土地改良施設への運営補助
農道・用排水路の維持管理事業	耕地課	・農家を中心とした地域住民の協力のもと実施する農道の草刈や水路の浚渫などの維持管理に対する支援
未登記農道等登記事務	耕地課	・農道等の整備に伴い過去に寄附を受けた土地に係る用地調査及び所有権移転登記の実施
仁淀川国営樋門管理受託費	耕地課	・堤内地の浸水被害の軽減のため、国管理の仁淀川樋門の点検や河川増水時の操作等を受託し実施
防災土地改良浚渫事業	耕地課	・水路に堆積し流水阻害となる土砂等の浚渫や農道崩土の除去を実施
農業土木施設災害復旧（認証災害）	耕地課	・暴風・大雨その他の自然現象により被災した農地・農業用土木施設（農道や水路等）の災害復旧事業の実施
農地災害復旧（認証災害）	耕地課	・暴風・大雨その他の自然現象により被災した農地の災害復旧事業の実施
災害復旧（市単独）	耕地課	・大雨その他の自然現象により被災した農地・農業土木施設（農道や水路等）について、被害が小規模のものに対する復旧事業の実施
春野農業用水送水施設等保全事業	耕地課	・春野町弘岡中ミタライ地区の農業用水送水施設及び仁ノ谷地区の農業用水揚水施設の機能保持
仁ノ地区排水路整備事業	耕地課	・仁ノ地区の土地利用の変化に伴い、農地の湛水及び浸水被害軽減を図るため、排水路の新設・拡充及び管理道の整備を実施
春野広域農道整備事業	耕地課	・近年の交通量の増加や経年変化に伴い舗装等に損傷が生じている農道の円滑な走行性を保持するため、舗装打換や改良工事を実施 ・通行車両が増加している農道を利用する小・中学生等の安全対策を図るため、歩道整備を実施
環境保全型農業推進事業	農林水産課 春野地域振興課	・天敵や防虫ネット等を活用した I P M 技術など、環境への負荷の少ない農業推進のために行われる技術等の導入に対する支援
経営所得安定対策推進事業	春野地域振興課	・販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象とし、その差額を交付（所得補償） ・地域振興作物等の生産支援
環境制御技術導入事業	春野地域振興課	・新たな生産技術としての環境制御技術の導入に必要な機器の購入設置費用に対する支援

◆ 農業担い手育成

個別事業名	所管課	事業概要
農業近代化資金利子補給金	農林水産課	・ 農業者の農業近代化に係る資金借入れに対する利子補給
農業経営基盤強化促進対策事業（認定農業者育成支援）	農林水産課	・ 高知市、高知市農協、高知春野農協、高知県中央農業改良普及所等で組織された高知市担い手育成総合支援協議会の活動支援
農業経営基盤強化資金利子補給金	農林水産課	・ 認定農業者の経営改善等に係る資金借入れに対する利子補給
人・農地プラン関連事業	農林水産課	・ 地域の人と農地の問題解消に向けた、地域農業の未来設計図となる「人・農地プラン」の作成及び推進 ・ 青年就農者の確保を図るための青年就農給付金の給付 ・ 農地流動化につながる農地集積協力者への交付金の交付
新規就農推進事業	農林水産課 土佐山地域振興課 春野地域振興課	・ 就農前から営農開始に至るまでの実践研修を受講しようとする新規就農希望者及び研修の受入れをする農家、法人、研修施設等に対する補助
夢産地とさやま開発公社公益目的事業補助（再掲）	土佐山地域振興課	・ 一般財団法人夢産地とさやま開発公社が実施する調査研究事業及び販路拡大事業、普及事業、地域づくり事業の公益目的事業に対する補助
中山間農業活性化事業補助（再掲）	土佐山地域振興課	・ 中山間地域の農業者・各種農業団体が主体性を持って実践する、所得向上に繋がる取組に対する補助

◆ 販売チャネルの強化・多様化

個別事業名	所管課	事業概要
こうち農業確立総合支援事業	農林水産課	・ 園芸産地育成のために必要な共同利用施設・機械等への補助
学校給食用食材生産支援事業	農林水産課	・ 高知市産農林水産物の学校給食用食材への活用促進による地産地消及び地場産品生産の拡大
耕作放棄地産地化推進事業	農林水産課	・ 耕作放棄地の解消・産地化による農業振興及び農家所得の向上を図るため、耕作放棄地を活用し、農作物の産地化に取り組もうとする農業者を支援
農林水産物活用外商推進事業	農林水産課	・ 農業者等の所得向上を図るため、農商工連携による商品開発の支援や、地域外への農林水産物等の販路開拓・拡大を推進
園芸産地リフレッシュ資金利子補給金	農林水産課	・ 園芸農業に取り組む、又はこれから取り組もうとする農業者の老朽施設の更新等の事業に係る資金借入れに対する利子補給
農業用廃プラスチック処理推進対策事業	農林水産課 春野地域振興課	・ 農業者が負担する農業用廃プラスチック（ビニール、ポリフィルム）の回収処理費用に対する助成
園芸用ハウス整備事業	農林水産課 春野地域振興課	・ 農家の初期投資軽減を図るため、農協等が実施する農家向けの園芸用レンタルハウス整備のハウス建設費を補助

◆ 販売チャネルの強化・多様化

個別事業名	所管課	事業概要
夢産地とさやま開発公社6次産業化支援事業	土佐山地域振興課	・一般財団法人夢産地とさやま開発公社が実施する中山間地域農産物加工施設整備等に対する支援
ユズ産地化対策事業(再掲)	土佐山地域振興課	・ユズの育苗対策 ・ユズ産地化対策事業を行う事業実施主体への支援 ・果樹専門の営農指導員の配置
小中学校食育・地場産品活用推進事業(再掲)	教育環境支援課	・地場産品を取り入れた、教材としての学校給食の実施 ・地場産品のさらなる活用の方策について検討、関係者・団体との協議

◎ 施策・実施事業

施策 34 山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興

【めざすべき姿】

林業においては、高知市の水源である鏡川流域の森林整備に取り組み、持続的な林業生産活動と、水源かん養やCO₂吸収による地球温暖化等の森林の多面的機能の両立を図ります。加えて、搬出間伐を中心とした森林施業を進めることにより、林業従事者等の所得向上をめざすとともに、担い手の確保・育成による森林組合の機能強化を図ります。また、公共建築物への木材利用や地産外商を推進し、県産材の需要拡大をめざします。

漁業においては、水産資源の増殖、魚価の向上に取り組み、漁業従事者の所得向上をめざすとともに、担い手の確保・育成などにより漁業従事者の減少に歯止めをかけることをめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
新規林業就業者数	高知市森林組合新規雇用作業員人数	1人 (平成28年度)	3人	5人
搬出間伐の材積	市域内で実施する搬出間伐の材積(m ³)	2,870m ³ (平成27年度)	3,250m ³	3,800m ³
漁業就業者数	満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者 (20年度 161人, 15年度 381人)	110人 (平成25年度)	65人 ※1	54人 ※1

※1 … 漁業就業者数の中間目標値及び最終目標値については、2003(平成15)年度から2013(平成25)年度までの就業者数の平均減少割合から試算すると、2018(平成30)年度の見込み人数が60人、2020(平成32)年度の見込み人数が49人となるものを、5人多く設定しています。

重点的な取組

◆ 林業基盤整備

個別事業名	所管課	事業概要
市有林造林事業（再掲）	鏡地域振興課	・市有林における間伐等森林施業や作業道の開設・改修等の実施
林道舗装事業	鏡地域振興課	・市が管理する未舗装林道の舗装整備

◆ 林業担い手育成

個別事業名	所管課	事業概要
林業担い手育成対策事業	鏡地域振興課	・高知市森林組合が新規雇用した林業従事者の育成に要する経費を補助

◆ 木材利用促進

個別事業名	所管課	事業概要
森林保全推進事業補助	鏡地域振興課	・木の良さについてのPR及び情報提供の機会となる、高知県木材普及推進協会主催のイベント「もくもくランド」の開催経費に対する補助
市設建築物における県内産木材の利用促進	公共建築課	・市設建築物の「高知市公共建築物等における木材利用推進方針」に沿った整備の実施

◆ 漁業基盤整備

個別事業名	所管課	事業概要
豊かな海の幸づくり推進事業補助	農林水産課	・種苗（ノコギリガザミ、ヨシエビ等）の中間育成及び放流に対する補助
春野漁港浚渫事業	農林水産課	・春野漁港の泊地及び航路の浚渫
春野漁港施設機能強化事業	農林水産課	・春野漁港の漁港施設機能強化のため、防波堤の改良等を実施
春野漁港施設整備事業	農林水産課	・春野漁港海岸の津波・高潮防災機能の強化のため、防潮堤、陸こう部の改良等を実施
水産業技術改良普及事業補助	農林水産課	・高知地区漁業改良協議会が行う事業に対する補助
淡水魚増殖事業	農林水産課	・鏡川水系におけるアユ、アマゴ、モクズガニ等の種苗放流の実施

◆ 漁業担い手育成

個別事業名	所管課	事業概要
新規漁業就業者支援事業補助	農林水産課	・漁業協同組合が行う新規漁業就業希望者の研修事業に対する補助

◆ 魚価形成力の強化

個別事業名	所管課	事業概要
水産業技術改良普及事業補助（再掲）	農林水産課	・高知地区漁業改良協議会が行う、地域水産物の地産地消の推進事業等に対する補助

◎ 施策・実施事業

施策 35 地場企業の強みを活かした産業の振興

【めざすべき姿】

地場企業の強みを活かしたものづくりの振興とともに、新しい市場開拓に向けて、地産外商による販路拡大をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
創業支援等による 新規創業数	ものづくり創生支援事業による 新規創業数	2件 (平成27年度)	20件(累計)	25件(累計)
見本市における商 談成立件数	国際P・B・O・E・M開発展にお いて出展企業が商談を成立さ せた数	21件/回 (平成26年度)	23件/回	25件/回

重点的な取組

◆ 操業環境整備

個別事業名	所管課	事業概要
新産業団地開発事業	産業団地整備課	<ul style="list-style-type: none"> ・県との共同による(仮称)高知一宮団地の開発 ・(仮称)仁井田産業団地の開発 ・新たな団地開発の検討

◆ 創業・新事業支援，地産外商の推進

個別事業名	所管課	事業概要
地産外商推進事業	商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・見本市への出展に対する小間料・装飾料等の支援 ・全国紙への広告掲載に対する支援
新市場開拓支援事業	商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏で開催される見本市に高知市ブースを出展 ・バイヤーを招聘し、商談、PR等を実施
地場産品販路拡大推進事業	商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスフェア中四国の実行委員会に参画し、同事業を開催
ポートセールス推進事業	商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・高知新港を使った地場産品の海外輸出促進支援 ・国への港湾整備要望活動の実施
創業支援事業	商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・創業希望者に対し、関係機関と連携した支援を実施することによる創業の促進

◆ 産業技能の継承と向上

個別事業名	所管課	事業概要
技能功労者表彰事業	産業政策課	・技能労働者の社会的・経済的地位及び技能水準の向上に向けた技能職者表彰の実施

IV

第4章 地産の環

政策11 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち

【基本目標】

「よさこい祭り」や「坂本龍馬」など、さまざまな観光資源を活かした観光振興により、観光客によるにぎわいが生まれ、その経済効果が観光に関わるさまざまな産業に波及し、働く場が創出されています。

高知市の中心市街地では、商業や交流の拠点としてさまざまな人々が訪れると同時に、土佐の歴史や文化に触れる場、食を楽しむ場として、県内外からの多くの観光客が訪れ、魅力あふれる中心商業地が形成されることにより働く場が創出されています。

産・学・官・金の連携の下、地域特性を活かした新たな産業が創出されるとともに、企業誘致による多様な就労ニーズに応じた働く場の確保がされています。

このように、高知の特性を活かしたさまざまな産業が発展し、活性化することにより、多様な働く場が確保され、生きがいや充実感を持ちながら働けるまちをめざします。

施策体系

政策	施策	重点的な取組
11 にぎわいが創出され、いきいきと働けるまち	36 観光魅力創造・まごころ観光の推進	◆ 地域資源の魅力創出
		◆ インバウンド観光の推進
		◆ 効果的な情報発信
		◆ 受入態勢の充実
	37 魅力あふれる商業の振興	◆ 商店街の活性化
		◆ 街路市の活性化
		◆ 商業等経営基盤強化
		◆ 卸売市場の活性化
	38 新たな事業の創出と企業誘致	◆ 事業創出
		◆ 企業誘致
	39 いきいきと働ける環境づくり	◆ 雇用・就職等の促進
		◆ 勤労者福祉の充実
		◆ ワーク・ライフ・バランス

◎ 施策・実施事業

施策 36 観光魅力創造・まごころ観光の推進

【めざすべき姿】

訪日外国人旅行者数の急増等，観光市場の環境の変化に対応し，「よさこい祭り」や「坂本龍馬」など高知らしさを活かした地域資源の磨き上げを推進するとともに，ホスピタリティあふれる受入態勢の充実により，効果的な観光振興をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
年間観光入込客数 (海外からの観光客を含む)	年間の県外観光客の高知市への入込数	301万人 (平成26年度)	317万人	329万人
県外観光客の消費額	年間の県外観光客の高知市での消費額	806億円 (平成26年度)	900億円	973億円
外国人観光客延べ宿泊数	年間の外国人観光客の高知市での延べ宿泊数	22,000人泊 (平成26年度)	30,000人泊	34,000人泊

重点的な取組

◆ 地域資源の魅力創出

個別事業名	所管課	事業概要
観光資源の磨き上げと創出事業	観光振興課	・龍馬をはじめとする歴史や桂浜公園，「志国高知幕末維新博」の開催に合わせた，龍馬の生まれたまち記念館等の既存観光資源の磨き上げ及び新たな観光資源の創出により，更なる魅力向上を図る取組を進めるとともに，様々なイベントを通して高知市の魅力を伝えていく取組
本家よさこい祭りの充実事業	観光振興課	・よさこい祭りやよさこい情報交流館の運営，東京オリパラ開閉会式でのよさこい演舞等，よさこいを活かした取組により，よさこいの発祥地である「高知」の魅力を伝えていく事業
スポーツキャンプ・大会等誘致促進事業	観光振興課	・国内外のプロ野球キャンプや社会人・大学生等のスポーツ合宿の誘致を行うとともに，2019ラグビーワールドカップの事前合宿誘致等，スポーツツーリズムを推進する取組

◆ インバウンド観光の推進

個別事業名	所管課	事業概要
インバウンド観光推進事業	観光振興課	・ 県などとの広域的な連携により、東アジアを中心に外国人観光客誘致への取組を実施
大型船舶等寄港誘致推進事業	商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県と連携して、県外船会社への訪問等、大型客船誘致活動の実施 ・ 寄港イベント、観光案内、市中心部へのシャトルバス運行などの実施 ・ 自衛艦、研究船等の寄港誘致 ・ 全国クルーズ客船誘致連絡会との情報交換

◆ 効果的な情報発信

個別事業名	所管課	事業概要
観光シティプロモーション推進事業	観光振興課	・ 「歴史」・「よさこい」・「食」等の高知の魅力をイベントやホームページ等を活用しながら効果的に発信し、観光客の誘客を図る取組

◆ 受入態勢の充実

個別事業名	所管課	事業概要
まごころ観光の充実事業	観光振興課	・ 点在する市内の観光地を巡りやすくするため、二次交通の充実を図るとともに、おもてなし研修開催を通じた人材育成等により、観光客の利便性・快適性を高め、受入態勢の充実を図る取組

◎ 施策・実施事業

施策 37 魅力あふれる商業の振興

【めざすべき姿】

県域の中心商業地として、特色ある商業やサービス産業による魅力と集客力の向上を図るとともに、商業者等の経営力強化や流通基盤の強化をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
商店街の空き店舗率	高知市内の商店街の空き店舗率	19.7% (平成27年度)	19.0%	18.6%

重点的な取組

◆ 商店街の活性化

個別事業名	所管課	事業概要
中心市街地活性化基本計画推進事業（再掲）	商工振興課	・2012（平成24）年11月に認定を受けた「高知市中心市街地活性化基本計画」登録事業（57事業）の進捗管理
商店街活性化事業	商工振興課	・空き店舗の増加化対策 ・商店街における季節イベントの実施

◆ 街路市の活性化

個別事業名	所管課	事業概要
街路市活性化事業	産業政策課	・「高知市街路市活性化構想」（2014（平成26）年度策定）に登録された事業の実施

◆ 商業等経営基盤強化

個別事業名	所管課	事業概要
商業等経営支援事業	商工振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業の育成強化に関し指導的役割を果たす商工会議所等の団体の活動に対する支援 ・中小企業の集団化若しくは共同化、商店街の近代化又は商品・技術開発の促進、企業立地の推進又は観光振興のための活性化助成金の交付 ・空き店舗を活用したチャレンジショップの運営に要する経費の補助 ・卸売業の機能強化のためのセミナー開催、専門家の派遣等を通じた、成長分野の開拓及び経営革新の促進

◆ 卸売市場の活性化

個別事業名	所管課	事業概要
青果物・水産物の消費拡大と食育の普及	市場課	<ul style="list-style-type: none"> ・料理教室・消費拡大キャンペーン等の開催 ・市場オリジナル商材の開発
食の安全・安心への取組	市場課	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全・安心に関する各種講習会の開催 ・市場関係者における食に関する人材育成 ・特産品加工施設の設置
市民に親しまれる市場PR	市場課	<ul style="list-style-type: none"> ・市場開放イベントの開催・充実 ・市場見学の内容・受入れ態勢の充実 ・関連店舗棟等の空き店舗の再整備
市場の集荷力向上	市場課	<ul style="list-style-type: none"> ・集荷力向上のための産地・他市場・業者間の連携及び営業活動に対する支援
市場運営計画の推進	市場課	<ul style="list-style-type: none"> ・市場将来ビジョンの各事業の推進

◎ 施策・実施事業

施策 38 新たな事業の創出と企業誘致

【めざすべき姿】

地域資源を活用した新たな価値やビジネスの創出に向けて、産・学・官・金の連携や異業種間の交流に取り組むとともに、雇用創出効果の高い情報通信関連企業や事務系企業を誘致することにより雇用の場の確保をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
地場企業の新規事業数	ものづくり創生支援事業による新事業数	5件 (平成27年度)	12件(累計)	15件(累計)
企業誘致に伴う新規雇用者数	企業誘致, 創業支援等による新規雇用者数	115人 (平成27年度)	200人(累計)	250人(累計)

重点的な取組

◆ 事業創出

個別事業名	所管課	事業概要
企業の新事業支援	商工振興課	・地場企業の新商品開発や販路拡大を支援することにより新事業・新分野への進出を促進する取組

◆ 企業誘致

個別事業名	所管課	事業概要
企業誘致推進事業	商工振興課	・就職ニーズに合った事務系企業などの誘致

◎ 施策・実施事業

施策 39 いきいきと働ける環境づくり

【めざすべき姿】

幅広い世代がいきいきと働ける社会の実現のため、未就職者の早期就職の支援や高齢者の就業機会の確保に取り組むとともに、勤労者福祉の充実などの労働環境の改善をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
就職者数	新規就職者数（合同面接会を含む雇用促進事業）	100人 (平成27年度)	100人	100人

重点的な取組

◆ 雇用・就職等の促進

個別事業名	所管課	事業概要
若者就職応援事業	産業政策課	<ul style="list-style-type: none"> 若年未就職者に対する、社会人基礎力やコミュニケーション能力を重点的に高める研修及びキャリアカウンセリングの実施 就職支援セミナー修了生に対する、高知市無料職業紹介所への引継ぎによる就職支援
実践型地域雇用創造事業	産業政策課	<ul style="list-style-type: none"> 今後特に成長の可能性が高い分野（地域重点分野：農工商分野，観光分野，情報系オフィスワーク分野）で求められている高度人材を育成するための、高知市雇用創出促進協議会が行う訓練事業や講座等の取組を支援 高知市の食材を活用したフードツーリズムの推進の観点による、着地型観光商品の開発及び土産物の開発による地域の雇用拡大の促進
高齢者就業機会確保事業	産業政策課	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者に対して就業機会を提供する公益社団法人高知市シルバー人材センターへの補助
無料職業紹介事業	産業政策課	<ul style="list-style-type: none"> 高知市無料職業紹介所に専任の高知市就労支援員を配置し、求職登録を行っている者に対し、面談等を通じたキャリアカウンセリング、面接指導、履歴書等の提出書類の作成等の就職に必要な各種支援を継続的に実施

◆ 勤労者福祉の充実

個別事業名	所管課	事業概要
中小企業勤労者福祉向上事業	産業政策課	・中小企業勤労者の総合的な福祉事業を行う公益財団法人高知勤労者福祉サービスセンターへの運営補助
勤労者利用施設のサービス向上事業	産業政策課	・勤労者の文化・教養・福祉の向上を図るため、各種講座や貸室事業等を実施 ・高知市勤労者交流館の施設利用の魅力向上への取組

◆ ワーク・ライフ・バランス

個別事業名	所管課	事業概要
男女共同参画の推進 (再掲)	人権同和・男女共同参画課	・男女共同参画の視点によるワーク・ライフ・バランスを推進するため、「高知市男女共同参画推進企業表彰」を実施
労働ニュースの発行	産業政策課	・季刊「高知市労働ニュース」の発行による啓発・広報の実施

IV

第5章 まちの環

政策12 便利で快適に暮らせるまち

【基本目標】

都市部、田園地域及び中山間地域のそれぞれの多様な特性を活かした都市環境が形成され、バランスのとれた都市に発展しています。

このように、都市部に人口規模・構成に見合った効率的な都市基盤の整備や機能集積を行うとともに、都市周辺においては地域の特性や課題に応じた生活環境や交通の利便性の改善を進めるなど「コンパクトシティ」をめざします。

施策体系

政策	施策	重点的な取組
12 便利で快適に暮らせるまち	40 地域特性を活かした、バランスの取れた都市の形成	◆ 地域特性を活かした土地利用
		◆ 中心市街地整備
		◆ 密集市街地整備
		◆ 安全で快適な歩行者空間の確保
		◆ 市営住宅整備
		◆ 空き家対策
	41 安全で円滑な交通体系の整備	◆ 道路交通網の整備
		◆ 道路構造物の適切な維持管理
		◆ 公共交通の活性化
		◆ 交通安全運動・自転車交通対策
		◆ 交通渋滞の解消
	42 魅力あふれる都市美・水と緑の整備	◆ 景観整備
		◆ 都市公園等の整備
43 安全で安定した水道水の供給	◆ 水需要の減少への対応	
	◆ 水道供給の防災対応強化	
	◆ 水道施設の耐震化・更新整備	
政策	その他	重点的な取組
12 便利で快適に暮らせるまち	－	◆ 墓地・斎場の整備

◎ 施策・実施事業

施策 40 地域特性を活かした、バランスの取れた都市の形成

【めざすべき姿】

人口減少や高齢化の進展に対応した、都市機能が集約され、市街地の外延的な拡大が抑制されたコンパクトシティを形成するとともに、都市部の中心市街地の活性化をはじめ、田園地域、中山間地域それぞれの地域が特性を活かしながらバランスの取れたまちをめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
中心市街地の歩行者通行量	「高知市中心市街地活性化基本計画」による中心部の商店街の歩行者通行量	95,403人 (平成27年度)	※1	※1

※1 … 「高知市中心市街地活性化基本計画」（2018(平成30)年度に策定予定）で目標値を設定する予定をしています。

重点的な取組

◆ 地域特性を活かした土地利用

個別事業名	所管課	事業概要
鏡吉原ふれあいの里整備事業	鏡地域振興課	・住民交流の拠点施設である鏡吉原ふれあいの里の老朽化した施設・設備の更新
鏡文化ステーションR I O整備事業	鏡地域振興課	・文化振興・社会教育の拠点施設である鏡文化ステーションR I Oの老朽化した施設・設備の更新
市民農園貸付事業	土佐山地域振興課	・住民交流の活性化や遊休農地活用に向けた、中山間地域における農園の開設及び市民に対する区画貸付け
土地の高度利用	都市計画課	・中心市街地の低未利用地に対する、土地の合理的かつ健全な高度利用の促進と都市機能の更新への取組
優良建築物等整備事業	都市計画課	・狭小宅地や不整形土地での、複数地権者による土地利用の共同化や、一定割合以上の空地確保等に寄与する優れた建築物等の整備に対する補助
各拠点の土地有効利用	都市計画課	・中心市街地やよさこい咲都等の魅力向上及び活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画、お城の見えるまちづくり及び市街地総合再生計画等、地区の特性に応じた土地有効利用の誘導に向けた取組

◆ 地域特性を活かした土地利用

個別事業名	所管課	事業概要
都市公園整備事業（再掲）	みどり課	・都市計画決定されている都市公園の整備推進

◆ 中心市街地整備

個別事業名	所管課	事業概要
中心市街地活性化基本計画推進事業	商工振興課	・2012（平成24）年11月に認定を受けた「高知市中心市街地活性化基本計画」登載事業（57事業）の進捗管理

◆ 密集市街地整備

個別事業名	所管課	事業概要
旭駅周辺市街地整備事業	市街地整備課	・旭駅周辺地区における，防災性の向上と住環境の改善を図るための総合的な地域整備の実施に向けた事業の推進

◆ 安全で快適な歩行者空間の確保

個別事業名	所管課	事業概要
追手筋プロムナード構想	くらし・交通安全課	・日曜日やよさこい祭りのメイン会場となる追手筋を，城下町の歴史・文化・風土を感じさせる「プロムナード」として検討・整備
交通バリアフリー道路特定事業	道路整備課	・視覚障がい者誘導シートの設置・歩道における平坦性確保等の整備
電線共同溝整備事業	道路整備課	・電気事業者・電気通信事業者と連携して電線共同溝を設置し，電柱のない都市空間を形成 高知街2号線，13号線，22号線 L=350m

◆ 市営住宅整備

個別事業名	所管課	事業概要
市営住宅建替事業	住宅政策課	・多様な居住ニーズに対応するための老朽市営住宅の計画的な建替え
バリアフリー化推進事業	住宅政策課	・既存公営住宅における床段差解消，手すり設置（トイレ・浴室・玄関入口・浴室入口），エレベーターの設置等
既設市営住宅改善事業	住宅政策課	・予防保全的な観点からの，既存公営住宅の修繕や改善の実施（予防保全的修繕，外壁改修，屋根防水改修等）

◆ 空き家対策

個別事業名	所管課	事業概要
中山間地域移住定住促進事業（再掲）	鏡地域振興課 土佐山地域振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住促進に向けた、中山間地域における空き家情報の提供（空き家情報バンク） ・ 空き家情報バンクに登録された空き家の改修に要する経費に対する補助

◎ 施策・実施事業

施策 41 安全で円滑な交通体系の整備

【めざすべき姿】

利便性が高い快適な交通環境の実現に向けて、広域交通ネットワークの強化を図るとともに都市内交通の円滑化をめざします。また、市民の日常生活における移動手段を確保するため、地域の実情に応じた公共交通体系の構築と、少子高齢化への対応や環境負荷を低減するため公共交通の利用促進をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
路面電車・路線バスの利用者減少率 (抑制)	路面電車・路線バスの利用者の減少率を抑制していくもの	▲2.7% (平成25年度)	▲2.2%	▲2.0%
交通事故発生件数	高知市内における交通事故発生件数（1月から12月まで）	1,390件 (平成27年度)	1,245件	1,100件

重点的な取組

◆ 道路交通網の整備

個別事業名	所管課	事業概要
陸・海・空の連携強化	都市計画課	・陸・海・空の物流拠点間の交通連携を強化するため、国・県・関係市町と連携し、高規格道路及び国・県道等の整備を促進
高規格道路の整備促進	都市計画課	・広域交流圏の拡大及び緊急災害時のルート確保等、高規格道路（四国8の字ネットワーク）の整備促進
道路網の再編成	都市計画課	・将来交通量に対応する都市計画道路の見直し
道路台帳整備事業	道路管理課	・道路法に基づく道路台帳の調製及び国が実施する道路現況調査の報告資料の作成
道路網再編成事業	道路管理課	・未登記（私有地）、私道の市道編入等による、土地の分筆・測量・所有権の移転登記
電線共同溝台帳整備事業	道路管理課	・電線共同溝の整備等に関する特別措置法に基づき電線共同溝及び占用物件の入溝状況等の台帳作成

◆ 道路交通網の整備

個別事業名	所管課	事業概要
旭町福井線（第3工区）	道路整備課	・旭町福井線（第3工区）の整備推進 事業区間：山手町字西ノヤシキ～福井町字小橋 延長：345m（うち高架橋76m） 幅員：15m～28.5m
愛宕町北久保線（愛宕町工区）	道路整備課	・愛宕町北久保線（愛宕町工区）の整備推進 事業区間：新本町1丁目～愛宕町2丁目 延長：315m 幅員：16m～17m
曙町西横町線（中工区）	道路整備課	・曙町西横町線（中工区）の整備推進 事業区間：朝倉本町1丁目～朝倉横町 延長：430m 幅員：16m～17m
鴨部北城山線（第2工区）	道路整備課	・鴨部北城山線（第2工区）の整備推進 事業区間：朝倉本町2丁目 延長：450m 幅員：16m
高知駅秦南町線	道路整備課	・高知駅秦南町線の整備推進 延長：740m 幅員：23m～33m
市単市街地幹線道路整備事業	道路整備課	・幹線市道の舗装打替え及び右折レーンの設置
市単道路改良事業	道路整備課	・道路改良工事
市単道路舗装事業	道路整備課	・路面状態の悪い道路の改修工事
緊急地方道路整備事業	道路整備課	・幹線道路に接続する補助幹線道路の新設・改良・修繕
地方特定道路整備事業	道路整備課	・幹線道路に接続する補助幹線道路の新設・改良
過疎地域道路舗装事業	道路整備課	・路面状態の悪い道路や要望に応じた道路の整備
過疎地域道路整備事業	道路整備課	・地方の均衡ある発展と災害時における緊急輸送路を確保するため、日常生活を支える山間道路を整備
二項道路整備事業	道路整備課	・幅員4m未満の道路に係る、後退部分土地の道路用地としての寄附受入れ及び道路整備
狭あい道路整備等促進事業	道路整備課	・狭あい道路に係る拡幅部分の用地取得及び道路整備
通学路安全対策事業	道路整備課	・児童生徒の安全確保のための歩道整備及び防護柵・カーブミラー・区画線等交通安全施設の設置

◆ 道路交通網の整備

個別事業名	所管課	事業概要
通学路整備事業	道路整備課	・児童生徒の安全確保のための歩車道境界ブロックや防護柵の設置による歩車道の分離などの歩道整備
春野広域農道整備事業 (再掲)	耕地課	・交通量の増加や経年変化に伴い舗装等に損傷が生じている農道の円滑な走行性を保持するため、舗装打換や改良工事を実施 ・通行車両が増加している農道を利用する小・中学生等の安全対策を図るため、歩道整備を実施

◆ 道路構造物の適切な維持管理

個別事業名	所管課	事業概要
道路構造物点検事業	道路管理課	・道路法施行規則に基づき、トンネル（8本）、門型標識（3基）、道路照明・標識（約2,800基）、及び舗装の点検・記録
長寿命化橋梁修繕事業	道路整備課	・予防的な修繕及び計画的な架替えにより、道路橋の長寿命化を図るための橋梁長寿命化修繕計画の策定 ・策定計画に基づく、効率的・効果的な修繕等の実施
橋梁整備事業	道路整備課	・橋長15m未満の一般橋梁における鋼橋の塗装及びコンクリート橋梁の補強・架替え、ボックスカルバート化等
過疎地域橋梁整備事業	道路整備課	・優先順位に基づく、橋梁修繕及び計画的な架替え
道路構造物保全対策事業	道路整備課	・道路ストック点検による擁壁・照明の補修工事及び照明の取替工事
トンネル修繕事業	道路整備課	・道路定期点検によるトンネル改良・修繕

◆ 公共交通の活性化

個別事業名	所管課	事業概要
公共交通利用促進事業	くらし・交通安全課	・ICカード「ですか」による多様なサービスの提供 ・分かりやすい情報サービスの提供 ・イベント等における広報活動
廃止路線代替バス運行補助	くらし・交通安全課	・バス路線の確保・維持 ・運行ダイヤ・運行便数・運賃等の見直し
生活バス路線運行維持補助	くらし・交通安全課	・バス路線の確保・維持 ・バス路線の再編 ・運行ダイヤ・運行便数・運賃等の見直し
地域交通運行事業	くらし・交通安全課	・デマンド型乗合タクシーの導入（御豊瀬・浦戸・行川・久重地域） ・デマンド型乗合タクシーの確保・維持（鏡・土佐山・春野地域）

◆ 交通安全運動・自転車交通対策

個別事業名	所管課	事業概要
交通安全教育事業	くらし・交通安全課	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園，保育所，小・中学校での園児や児童生徒等を対象とした交通安全教室の実施 地域で高齢者の集まる機会を利用した，高齢者に対する交通安全の啓発
交通安全運動運営	くらし・交通安全課	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動ポスター等の作成・配付・掲示 広報車や掲示板等による広報・啓発活動 市職員による早朝街頭指導 その他交通安全啓発活動
交通安全ボランティア組織の育成	くらし・交通安全課	<ul style="list-style-type: none"> 各種交通安全推進団体への補助金の交付 各種交通安全推進団体の組織の活性化及び活動の強化
駐輪場管理	くらし・交通安全課	<ul style="list-style-type: none"> 高知駅東西駐輪場，帯屋町公園・新京橋プラザ・追手前公園地下駐輪場，円行寺・入明・朝倉駅駐輪場の各駐輪場の管理運営 各駐輪場設備の計画的な保守及び修繕 地下駐輪場利用促進のための駐輪場の場所の案内 地下駐輪場利用促進のための駐輪場内路面区画線等表示線の更新
自転車等放置防止対策	くらし・交通安全課	<ul style="list-style-type: none"> 放置自転車等の撤去・保管・返還及び啓発整理業務の実施 自転車利用者への駐輪場利用案内チラシの配布 規制区域及び規定を案内する表示物（看板・路面シール）の設置更新
交通安全施設整備事業	道路整備課	<ul style="list-style-type: none"> 歩道整備及び防護柵・カーブミラー・区画線等交通安全施設の設置

◆ 交通渋滞の解消

個別事業名	所管課	事業概要
旭町福井線（第3工区） （再掲）	道路整備課	<ul style="list-style-type: none"> 旭町福井線（第3工区）の整備推進 事業区間：山手町字西ノヤシキ～福井町字小橋 延長：345m（うち高架橋76m） 幅員：15m～28.5m
曙町西横町線（中工区） （再掲）	道路整備課	<ul style="list-style-type: none"> 曙町西横町線（中工区）の整備推進 事業区間：朝倉本町1丁目～朝倉横町 延長：430m 幅員：16m～17m
愛宕町北久保線（愛宕町工区） （再掲）	道路整備課	<ul style="list-style-type: none"> 愛宕町北久保線（愛宕町工区）の整備推進 事業区間：新本町1丁目～愛宕町2丁目 延長：315m 幅員：16m～17m

◆ 交通渋滞の解消

個別事業名	所管課	事業概要
鴨部北城山線（第2工区） （再掲）	道路整備課	<ul style="list-style-type: none"> ・鴨部北城山線（第2工区）の整備推進 事業区間：朝倉本町2丁目 延長：450m 幅員：16m
高知駅秦南町線（再掲）	道路整備課	<ul style="list-style-type: none"> ・高知駅秦南町線の整備推進 延長：740m 幅員：23m～33m

◎ 施策・実施事業

施策 42 魅力あふれる都市美・水と緑の整備

【めざすべき姿】

市街地において市民の安らぎとうるおいの場となる、緑豊かな親しみやすい水辺の環境づくりを進めるとともに、市街地の背後地の自然と調和した美しい魅力あるまちなみの景観形成をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
緑視率	人の視野に占める樹木などの「緑の面積」の比率 ○「2016高知市緑の基本計画」に定める目標水準(都市計画区域内)	22.9% (平成27年度)	—	24.3%
緑被率	公園緑地、公共施設、公共住宅等と市街化区域の外側500mの範囲のうち、緑で覆われた面積と都市計画区域面積の割合 ○「2016高知市緑の基本計画」に定める目標水準(都市計画区域内)	2454.5ha 14.6% (平成27年度)	—	2458.2ha 14.6%
市民一人当たりの公園面積	都市公園法に基づいて設置された公園の市民一人当たりの面積 ○「2016高知市緑の基本計画」に定める目標水準(都市計画区域内)	8.0㎡ (平成27年度)	—	8.2㎡
緑地面積	都市公園、公共施設の緑地、民間施設の緑地、保安林、河川区域、保存樹木、工場植栽などの合計面積 ○「2016高知市緑の基本計画」に定める目標水準(都市計画区域内)	11,467.2ha (平成27年度)	—	11,473.2ha

重点的な取組

◆ 景観整備

個別事業名	所管課	事業概要
景観形成推進事業	都市計画課	・良好な景観形成を重点的に図る必要がある地区における，良好な景観形成に寄与する建築物等の新築，増築等の行為に対する助成
お城の見えるまちづくり	都市計画課	・高知城周辺の官公庁地区，公園・文教地区等を対象とした，建築物の高さやデザイン，広告物の制限及び良好な景観形成行為に対する補助
屋外広告の日事業	都市計画課	・屋外広告の日（9月10日）に併せて，関連行政機関，関係団体等と連携し，市内の違反広告物等一斉除却作業を実施
屋外広告物講習会	都市計画課	・屋外広告物業者に義務付けている講習会修了者の配置に対応するため，広告物等の表示・設置に関する知識習得のための講習会を開催
都市美デザイン賞	都市計画課	・良好な景観の形成に寄与している建築物等や，良好な景観の形成のための地域活動について顕彰
みどり豊かなまちづくり事業	みどり課	・地域組織の育成や公有地への植栽活動などによる都市景観の向上及び都市緑化の推進
市街地緑化推進助成事業	みどり課	・生垣や花壇の整備，プランターやコンテナ樹木の設置等による市街地の緑化推進
シンボルツリー植栽事業	みどり課	・主要交差点や交通結節点等にシンボルとなる樹木を植栽
街路樹保全事業	みどり課	・街路樹の保全のため，樹木の植替えや補植を実施
街路樹台帳整備事業	みどり課	・街路樹データの調査と整理，街路樹台帳システムの構築
ふれあいの水辺づくり事業	河川水路課	・人と川とのふれあいを創出する多自然型川づくりによる河川の整備
生きものにやさしい川づくり事業	河川水路課	・生物の生育に配慮した河川の整備

◆ 都市公園等の整備

個別事業名	所管課	事業概要
都市公園整備事業	みどり課	・都市計画決定されている都市公園の整備推進
公園遊園整備改良事業	みどり課	・既存都市公園施設の老朽化に対応し，安全性の確保や利便性の向上を図る整備改良の実施
東部総合運動公園整備事業	みどり課	・東部総合運動場を含めた都市公園整備
公園台帳整備事業	みどり課	・公園データの調査と整理，公園台帳システムの構築

◎ 施策・実施事業

施策 43 安全で安定した水道水の供給

【めざすべき姿】

人口減少等に伴う水需要の減少を見通しつつ、安全でおいしい水道水を安定して供給していくための水道経営の安定・健全化を進めるとともに、防災対応等も踏まえた水道施設整備と供給体制の強化をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
基幹管路の耐震適合率	耐震適合性のある管の延長/ 基幹管路の総延長	33.2% (平成27年度)	36.8%	45.7%
基幹施設の耐震化率	耐震化能力/全施設能力	14.8% (平成27年度)	58.3%	71.7%

重点的な取組

◆ 水需要の減少への対応

個別事業名	所管課	事業概要
施設規模の適正化	上下水道局水道整備課	・将来の水需要に対応した施設の適正化

◆ 水道供給の防災対応強化

個別事業名	所管課	事業概要
応急給水拠点の整備	上下水道局管路管理課	・配水池への緊急遮断弁の設置や応急給水資機材を配備
耐震性非常用貯水槽の設置	上下水道局水道整備課	・1人1日3ℓの水を3日分確保するため、耐震性非常用貯水槽を市内25基設置

◆ 水道施設の耐震化・更新整備

個別事業名	所管課	事業概要
送水幹線の二重化	上下水道局水道整備課	・針木浄水場から九反田配水所までの送水幹線の二重化
老朽管の更新布設替	上下水道局水道整備課	・管種や土質を考慮したアセットマネジメント推進計画に基づき、老朽管の更新を実施
基幹施設の耐震化及び更新	上下水道局浄水課	・導水・浄水・送水・配水施設等の耐震補強及び老朽施設等の更新

◎ 施策・実施事業

その他の事業

その他の重点的な取組

◆ 墓地・斎場の整備

個別事業名	所管課	事業概要
火葬炉点検整備	斎場	・火葬炉の延命化と故障の未然防止に向けた、年次計画的な点検整備の実施
斎場整備事業	斎場	・火葬炉の更新工事 ・斎場の施設増改修工事
市有墓地・納骨堂整備の検討	環境保全課	・公益財団法人・宗教法人等経営霊園による墓地供給との整合性を図り、少子高齢化や単身世帯の増加による墓の承継者不在、墓の無縁化、葬送の意識変化等に対応した合葬式墓地・納骨堂整備の検討
市有墓地管理事業	環境保全課	・市有墓地使用者台帳の整備及び精度向上 ・墓地公園等の施設管理 ・地区墓地・潮江墓地の墓参道等管理及び隣接家屋等への支障木対応

IV

第5章 まちの環

政策13 災害に強く，安全に暮らせるまち

【基本目標】

近い将来発生が予測される南海トラフ地震をはじめとした大規模自然災害に対して，人命の保護を第一に考えるとともに，地域・経済社会の被害を最小限に止め，迅速な復旧・復興が可能となる災害に強いまちをめざします。

施策体系

政策	施策	重点的な取組
13 災害に強く、安全に暮らせるまち	44 命を守る対策の推進	◆ 建築物の耐震化促進
		◆ 橋梁耐震化の推進, 防災道路整備
		◆ 防災公園整備
		◆ 緊急避難場所の整備
		◆ 地震・津波火災対策
		◆ 土砂災害・中山間防災対策
		◆ 雨水排水対策
		◆ 有害物質の拡散・流出防止
	45 地域防災力の向上(命をつなぐ対策の推進)(再掲)	◆ 避難所の整備(再掲)
		◆ 生活必需物資の確保(再掲)
		◆ 地域防災力の向上(再掲)
		◆ 要配慮者対策(再掲)
	46 消防・救急・医療体制の強化	◆ 消防体制の充実強化
		◆ 消防施設の整備
		◆ 消防団の充実強化
		◆ 関係機関との連携強化
		◆ 災害医療体制の確立
	47 災害からの迅速な復旧	◆ 庁舎耐震化・行政機能確保
		◆ 情報通信機能の確保
		◆ 受援体制の整備
◆ 災害対応力の向上		
48 復旧・復興体制の強化	◆ ライフラインの復旧	
	◆ 復旧・復興体制の事前整備	

◎ 施策・実施事業

施策 44 命を守る対策の推進

【めざすべき姿】

大規模自然災害が発生したときに人命の保護が最大限図れるように、豪雨や地震等の自然災害に対して、さまざまな都市基盤の脆弱性が克服され、建築物の耐震化等の防災対策及び災害に対して迅速な避難が可能となるよう施設整備が行われた社会をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
市内建物（住宅）の耐震化率	「高知市耐震改修促進計画」に基づく住宅の耐震化率	78.6% (平成27年度)	82%	95%以上
緊急輸送道路上における橋梁耐震化率	緊急輸送道路上の対策を計画している橋梁数に対する耐震化対策済みの割合	63% (平成27年度)	89%	100%
資機材が配備された津波避難ビル数	避難者用の簡易トイレ等資機材が配備された津波避難ビル数	140棟 (平成27年度)	206棟	250棟

重点的な取組

◆ 建築物の耐震化促進

個別事業名	所管課	事業概要
木造住宅耐震診断士派遣事業	建築指導課	・旧耐震基準木造住宅に耐震診断士を派遣し、住宅の耐震診断及び結果説明を実施
木造住宅耐震改修計画作成補助	建築指導課	・木造住宅耐震診断士派遣事業において、耐震性能が低いと診断された住宅の耐震改修計画作成に対する補助
木造住宅耐震改修補助	建築指導課	・木造住宅耐震診断士派遣事業において、耐震性能が低いと診断された住宅の耐震改修工事に対する補助

◆ 橋梁耐震化の推進，防災道路整備

個別事業名	所管課	事業概要
高規格道路の整備促進（再掲）	都市計画課	・広域交流圏の拡大及び緊急災害時のルート確保等，高規格道路（四国8の字ネットワーク）の整備促進
橋梁震災対策事業	道路整備課	・落橋防止，橋脚補強などの耐震補強対策の実施

◆ 防災公園整備

個別事業名	所管課	事業概要
弥右衛門公園整備事業	みどり課	・広域防災拠点としての弥右衛門公園の整備

◆ 緊急避難場所の整備

個別事業名	所管課	事業概要
長期浸水対策事業	防災政策課	・津波避難ビルで孤立した避難者を迅速に救助・救出するための方策検討 ・津波避難ビルで孤立した避難者からの情報発信手段の整備や市立学校へのヘリサインの整備
津波防災対策事業	地域防災推進課	・地区別津波避難計画に基づき、津波避難路、津波避難タワー・センター等の津波避難施設を活用した避難訓練を行うとともに、訓練結果により当該計画を検証・修正 ・自然地形による高台がない地域における、津波から一時的に避難するための津波避難ビルの指定・簡易トイレ等の資機材整備 ・津波避難ビルで孤立した避難者に対する飲料水の備蓄
津波防災避難路等整備事業	地域防災推進課	・自然地形高台への避難路及び避難場所の整備
住宅塀改修推進事業補助	建築指導課	・老朽等により倒壊の危険性のあるコンクリートブロック塀等の安全対策に要する経費の一部を補助

◆ 地震・津波火災対策

個別事業名	所管課	事業概要
地震火災対策計画策定事業	地域防災推進課	・木造住宅密集市街地における火災対策として、県指定の重点推進地区で地区別地震火災対策計画を策定
老朽住宅除却事業	建築指導課	・市内の住宅が建ち並ぶ地域や緊急輸送道路・避難路沿道の老朽化した空家の所有者が当該住宅の除却を行う場合に、経費の一部を補助
地震火災対策事業	消防局	・県と連携して地震火災を重点的に推進する9地区に、感震ブレイカーを配付・設置 ・地震火災防ぎょ計画を策定し、訓練を実施 ・初期消火体制強化のため初期消火用具を整備

◆ 土砂災害・中山間防災対策

個別事業名	所管課	事業概要
中山間地域防災対策事業	地域防災推進課	・中山間地域の孤立化集落対策として、中山間防災計画に基づき、中山間地域防災拠点施設の耐震化、ヘリポート整備、衛星携帯電話等の整備を実施
がけくずれ住家防災事業	地域防災推進課	・がけ崩れによる住家への危険が予測される場合における予防工事

◆ 雨水排水対策

個別事業名	所管課	事業概要
河川水路整備事業	河川水路課	・河川・水路における改良必要箇所の修繕及び改良整備
河川水路浚渫事業	河川水路課	・河川・水路等の浚渫及び除草
排水機新設改良事業	河川水路課	・排水機場の施設機能維持確保及び計画的な設備の改修・更新によるリスク管理
河川浸水対策事業	河川水路課	・市街化区域の浸水解消に向けた河川水路整備及び排水機場整備
都市下水路ポンプ場長寿命化事業	河川水路課	・都市下水路ポンプ場の設備について、長寿命化計画（国認証事業）に基づく改修整備
都市下水路施設整備事業	河川水路課	・都市下水路ポンプ場の設備について、長寿命化計画（国認証事業）に基づく改築更新
公共下水道雨水整備事業	上下水道局下水道整備課	・未整備地区や整備水準が低い地区における雨水排水対策 ・既整備地区における既存施設の活用や他事業との連携による効率的な雨水排水対策 ・ポンプ場、管路等の計画的な改築更新による老朽化対策
長寿命化整備事業（雨水）	上下水道局下水道施設管理課	・ライフサイクルコストの最小化の観点を踏まえた、雨水ポンプ場の予防保全的な管理や部分取替等による長寿命化対策
総合地震対策事業（雨水）	上下水道局下水道整備課	・ポンプ場の耐震・耐津波対策 ・幹線管きよの耐震化対策

◆ 有害物質の拡散・流出防止

個別事業名	所管課	事業概要
農業用タンク津波対策事業補助、漁業用タンク津波対策事業	農林水産課 春野地域振興課	・津波に伴う農業用燃油タンクの重油流出による二次被害を防ぐため、園芸用ハウスの加温用燃料タンクの削減や流出防止機能付タンク整備等に対する補助 ・津波による漁業用燃油タンクからの重油流出防止のため、高知市所有タンク2基を解体・撤去

◎ 施策・実施事業

施策 45 地域防災力の向上（命をつなぐ対策の推進）（再掲）

【めざすべき姿】

大規模自然災害からの避難者が緊急避難場所で最低限命を保てるとともに、緊急避難場所から速やかに避難所に移れ、復興までの間、安心・安全な生活が送れるような体制をめざします。また、住民自らが被害の防止・軽減を図り被害を最小限に止めるよう、自主防災組織等の育成に取り組み、地域コミュニティが主体となって共助の取組ができる体制づくりをめざします。

成果指標（施策の数値目標）（再掲）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
想定避難者数に対する避難所収容人数の割合（再掲）	想定避難者数に対する指定避難所の収容人数充足率	41.4% (平成27年度)	47.5%	50.0%
備蓄計画の達成率（再掲）	備蓄計画に基づいた食糧等備蓄の達成率	20.0% (平成27年度)	80.0%	100.0%
活動している自主防災組織数（再掲）	避難訓練、講習会等の事業実績の報告があった自主防災組織数	369団体 (平成27年度)	420団体	480団体

重点的な取組

◆ 避難所の整備（再掲）

個別事業名	所管課	事業概要
災害用井戸整備事業（再掲）	地域防災推進課	・指定避難所の小・中学校等に井戸を掘削・整備
避難所運営体制整備事業（再掲）	地域防災推進課	・避難所（津波避難ビルを兼ねたものを含む。）について、避難所運営マニュアルの作成及び運営訓練の実施並びに資機材整備を実施
避難所開設訓練（再掲）	福祉管理課 第一福祉課 第二福祉課	・台風等による水害や南海トラフ地震などを想定し、被災後の市民生活を支援するための、避難所の開設訓練を実施

◆ 生活必需物資の確保（再掲）

個別事業名	所管課	事業概要
災害救助物資備蓄事業（再掲）	防災政策課	・L1 想定避難者数をもとに、1日分の生活必需物資等を5か年計画（2015（平成27）～2019（平成31）年度）で備蓄

◆ 生活必需物資の確保（再掲）

個別事業名	所管課	事業概要
災害時備蓄事業（再掲）	福祉管理課 第一福祉課 第二福祉課	・ L1 想定 of 避難者数をもとに、避難者に配布する毛布を計画的に備蓄
避難所環境対策事業（再掲）	環境政策課	・ 指定避難所等への携帯トイレ、簡易トイレ等の備蓄 ・ 仮設トイレの優先供給に関する協定締結

◆ 地域防災力の向上（再掲）

個別事業名	所管課	事業概要
防災人づくり事業（再掲）	防災政策課	・ 地域での防災リーダーとなる人材を育成するための、防災に関する様々な知識や技能の習得に係る連続講座の開催
自主防災組織育成強化事業（再掲）	地域防災推進課	・ 自主防災組織による、資機材購入、防災訓練・学習会の実施、防災マップの作成等に係る費用に対する補助 ・ 自主防災連合会が実施する、防災訓練・学習会に係る費用に対する補助 ・ 高知市自主防災組織連絡協議会への運営支援 ・ 自主防災連合会等と連携した震災時初動対応の普及啓発
地域防災活動担い手支援事業補助（再掲）	地域防災推進課	・ 防災活動支援センターが実施する地域の自主防災組織等への企画提案・学生ボランティアの紹介などの活動に対して支援
自主防災組織の育成・強化（再掲）	消防局	・ 自主防災組織に対する訓練・指導等による自主防災組織の育成・強化 ・ 消防分団屯所への簡易救助資機材の整備

◆ 要配慮者対策（再掲）

個別事業名	所管課	事業概要
避難行動要支援者対策事業（再掲）	地域防災推進課	・ 地域の団体へ避難行動要支援者名簿の名簿情報を提供 ・ 名簿情報を活用した地域での個別計画策定や防災訓練実施等に対する支援
福祉避難所整備事業（再掲）	健康福祉総務課	・ 福祉避難所の指定、備蓄 ・ 福祉避難所運営マニュアルの作成 ・ 要配慮者対策マニュアルの作成

◎ 施策・実施事業

施策 46 消防・救急・医療体制の強化

【めざすべき姿】

大規模自然災害発生直後から、人命の保護を最優先して救助・救急、医療活動等が迅速に行われ、それがなされない場合も必要な対応ができるよう、体制強化や機能強化をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
消防署所再編による火災現場到着時間の短縮	出動から火災現場までの消防車両の到着時間	8分44秒 ※1 (平成27年)	8分40秒 (平成30年)	8分20秒 (平成32年)
救急救命士の搭乗率	救急出動における救急救命士の救急車搭乗率	94% (平成27年度)	96%	100%
消防団員の充足率	消防団員の条例定数に対する実員数の割合	92% (平成28年)	97%	100%

※1 … 2015(平成27)年1～12月の全火災99件のうち、事後聞知を除く84件の実績

重点的な取組

◆ 消防体制の充実強化

個別事業名	所管課	事業概要
救急救命講習の普及啓発	消防局	<ul style="list-style-type: none"> 市民や各種団体に対する、普通救命講習や定期救命講習の実施 学校の授業の一環として市内の中学2年生を対象とした救命講習の実施
消防署所の再編と体制の充実強化	消防局	<ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準、津波浸水想定区域内の各施設の移転建替え及び再編（中消防署・江ノ口出張所の統廃合による(仮称)北消防署の新設及び南消防署の移転建替えによる(仮称)中央消防署の新設等） 防災対策部と連携し、燃料等の備蓄施設や自主防災組織等の防災力向上につながる施設を併設した消防訓練施設を整備
緊急消防援助体制の整備	消防局	<ul style="list-style-type: none"> 高知市消防局緊急消防援助隊応援等計画及び同受援計画を策定 緊急消防援助体制の強化 受援・応援体制充実強化

◆ 消防施設の整備

個別事業名	所管課	事業概要
防火水槽の設置	消防局	・地震発生時に想定される、水道管破損等による消火栓使用不能の状況に対応するため、耐震性防火水槽を設置
消防通信指令システム管理業務	消防局	・消防緊急通信指令システム、消防救急デジタル無線、車両動態位置管理システム、消防団緊急伝達システム等の消防通信指令に関するシステムの保守、改修及び更新
消防ポンプ自動車整備事業	消防局	・消防車両及び資機材の更新、整備
高所監視カメラシステム管理業務	消防局	・災害対応力強化のため、災害状況を迅速に把握し関係機関と共有する高所監視カメラシステム（カメラ、ネットワーク網、映像切替装置等）の保守、改修及び更新等

◆ 消防団の充実強化

個別事業名	所管課	事業概要
消防分団屯所建設整備事業	消防局	・32分団屯所等（42施設）を計画的に建替え
消防団の充実強化	消防局	・従業員の消防団活動に対して、積極的な協力を行う事業所を対象に、消防団協力事業所表示証を交付 ・「消防団応援の店」事業の支援

◆ 関係機関との連携強化

個別事業名	所管課	事業概要
緊急消防援助体制の整備（再掲）	消防局	・高知市消防局緊急消防援助隊応援等計画及び同受援計画を策定 ・緊急消防援助体制の強化 ・受援・応援体制充実強化

◆ 災害医療体制の確立

個別事業名	所管課	事業概要
災害医療救護活動促進事業	地域保健課	・大規模災害時の迅速・的確な医療救護活動の実施 ・医療救護施設等への活動用資機材の配備 ・医療機関、関係団体等との合同訓練や各団体実施の災害医療救護訓練への支援

◎ 施策・実施事業

施策 47 災害からの迅速な復旧

【めざすべき姿】

大規模自然災害発生直後から、必要不可欠な行政機能や、情報通信機能を確保できるよう、行政職員・施設等の被災による機能の大幅低下を防ぐための庁舎等の耐震化を進めるとともに、情報通信の長期停止により災害情報の伝達に支障を来さないよう防災行政無線・情報システム等の高度化をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
防災行政無線のデジタル化整備率	防災行政無線をアナログ式からデジタル式に整備した割合	20% (平成27年度)	80%	100%
情報システム災害対策率	災害対策率（災害対策済みの情報システム数/災害対策済み及び今後災害対策を行う情報システム数）	50% (平成27年度)	100%	100%

重点的な取組

◆ 庁舎耐震化・行政機能確保

個別事業名	所管課	事業概要
新庁舎建設事業	新庁舎建設事務所	・新庁舎の建設及び関連事業の実施

◆ 情報通信機能の確保

個別事業名	所管課	事業概要
防災行政無線整備事業	地域防災推進課	・デジタル固定系防災行政無線の拡張整備 ・災害時の情報伝達システムの構築

◆ 受援体制の整備

個別事業名	所管課	事業概要
受援体制検討事業	防災政策課	・応急救助機関、地方公共団体、ボランティア等の受入れ等に関し、事前に行っておくべき対策を整理するとともに、応援要請の方法や関係者の拠点・滞在先等をあらかじめ整理

◆ 災害対応力の向上

個別事業名	所管課	事業概要
防災訓練事業	防災政策課	<ul style="list-style-type: none">・南海トラフ地震を想定した総合防災訓練を各種防災関係機関及び自主防災組織と合同で実施・災害に応じた災害対策本部の運営に係る図上訓練を実施

◎ 施策・実施事業

施策 48 復旧・復興体制の強化

【めざすべき姿】

基幹的なエネルギー供給施設や、交通ネットワーク機能の防災対策を進めるとともに、必要なエネルギー供給インフラ施設及び緊急輸送道路等の耐震化・防災対策に取り組むことで、大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせず、また、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保し、これらの早期復旧をめざします。

成果指標（施策の数値目標）（一部再掲）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
耐震性非常用貯水槽の整備率	累計の有効容量／全体の有効容量	86.1% (平成27年度)	96.5%	100%
基幹管路の耐震適合率（再掲）	耐震適合性のある管の延長／基幹管路の総延長	33.2% (平成27年度)	36.8%	45.7%
基幹施設の耐震化率（再掲）	耐震化能力／全施設能力	14.8% (平成27年度)	58.3%	71.7%
市内中小企業の事業継続計画の策定率	従業員数20人以上50人未満の事業所の事業継続計画策定率 (BCP策定済み事業所数／BCP策定推進プロジェクトチーム会員団体登録事業所のうちアンケート回答事業所数)	20% (平成27年度)	40%	60%

重点的な取組

◆ ライフラインの復旧

個別事業名	所管課	事業概要
応急給水拠点の整備（再掲）	上下水道局管路管理課	・配水池への緊急遮断弁の設置や応急給水資機材を配備
耐震性非常用貯水槽の設置（再掲）	上下水道局水道整備課	・1人1日3ℓの水を3日分確保するため、耐震性非常用貯水槽を市内25基設置
送水幹線の二重化（再掲）	上下水道局水道整備課	・針木浄水場から九反田配水所までの送水幹線の二重化

◆ ライフラインの復旧

個別事業名	所管課	事業概要
老朽管の更新布設替 (再掲)	上下水道局水道整備課	・管種や土質を考慮したアセットマネジメント推進計画に基づき、老朽管の更新を実施
総合地震対策事業（雨水） (再掲)	上下水道局下水道整備課	・ポンプ場の耐震・耐津波対策 ・幹線管きよの耐震化対策
総合地震対策事業（汚水） (再掲)	上下水道局下水道整備課	・水再生センターの耐震・耐津波対策 ・幹線管きよの耐震化対策
基幹施設の耐震化及び更新 (再掲)	上下水道局浄水課	・導水・浄水・送水・配水施設等の耐震補強及び老朽施設等の更新

◆ 復旧・復興体制の事前整備

個別事業名	所管課	事業概要
地籍調査事業	地籍調査課	・地籍調査（一筆地調査，測量等）を実施し，地籍簿・地籍図を作成
事業継続計画の策定促進	産業政策課 商工振興課	・企業等における，大規模災害発生時の業務継続又は早期再開を図るための計画づくりに係るアドバイスや情報提供等支援の実施
災害廃棄物処理計画推進事業	環境政策課	・大規模災害発生時の災害廃棄物等の適切かつ円滑な処理の推進のために策定された「高知市災害廃棄物処理計画」に基づく事前対策等の推進 ・災害時に排出されるごみ及びし尿の収集・運搬・処理についての，民間事業者等との応援協定締結 ・災害時のトイレ対策における，災害用トイレの総合的な配置計画等の策定

IV

第6章 自立の環

政策14 多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち

【基本目標】

多様化する行政ニーズや新たな行政課題に対応しながら、効果的に地域の活性化を図っていくために、高知市が積極的にリーダーシップを発揮しながら国や高知県、周辺市町村との連携を深めるとともに、地域の大学など多様な主体と連携・交流を進め、地域の活力維持や人口減少の克服につながっています。

また、住民同士の助け合い・支え合いの精神に基づく自主的な活動への支援や、NPOやボランティア団体など、多様な主体によるまちづくりへの関わりを積極的に推進することにより、地域特性のある個性豊かなまちづくりが行われています。

併せて、移住・定住促進の取組を進め、移住者を含めたすべての市民が「住んでみたい、住み続けたい」と感じる魅力的なまちづくりが進んでいます。

住民に対して、公共サービスを安定的かつ効率的に提供するためには地域の将来ビジョンを明確に描き、人口減少時代において必要な行政サービスを計画的に展開していくために、経営的視点を持って事務事業の執行をマネジメントするとともに、適切な広聴・広報、業務改善や人材育成等に継続的に取り組み、財政の健全化や公共施設等の資産の最適化を進め、効率的で信頼される行政運営を確立しています。

このように、多様な交流・連携や移住・定住促進の取組により、新しい人の流れが生まれ、にぎわいと活気にあふれているまちをめざすとともに、継続した行財政改革と効率的な行政運営による自立したまちをめざします。

施策体系

政策	施策	重点的な取組
14 多様な交流や、 新たな人の流れが生まれ、 自立したまち	49 多様な交流・連携の推進	◆ 広域行政の推進
		◆ 産・学・官・民連携
		◆ 姉妹・友好都市交流
	50 地域の絆を強める地域コミュニティの活性化 (再掲)	◆ 地域コミュニティの活動支援 (再掲)
		◆ 子どものまちづくり参画 (再掲)
	51 NPO・ボランティア活動の推進 (再掲)	◆ NPO・ボランティア活動支援 (再掲)
	52 新しい人の流れを生み出す 移住・定住の促進	◆ 情報発信
		◆ 移住促進のための受入体制の強化
		◆ 定住できる環境づくり
	53 市民から信頼される行政 改革・財政の健全化	◆ 行政改革
		◆ 職員の意識改革・能力向上
		◆ 財政運営の健全化
		◆ 広聴・広報
	54 持続可能な公共施設の提供	◆ 公共施設維持管理

◎ 施策・実施事業

施策 49 多様な交流・連携の推進

【めざすべき姿】

県全体の発展を支えけん引する県都として、各種分野において高知県との連携や、周辺市町村と広域行政を推進するとともに、産・学・官・民の連携を図り、地域資源を活用しながら、地域活性化をめざします。また、姉妹・友好都市との市民間を中心とした活発な交流をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
(仮)連携中枢都市圏ビジョンで設定する成果指標の達成率	(仮)連携中枢都市圏ビジョンで設定する成果指標の達成率の平均値	—	25%	75%

重点的な取組

◆ 広域行政の推進

個別事業名	所管課	事業概要
連携中枢都市圏構想推進事業	政策企画課	・連携協約を締結した市町村と形成する「連携中枢都市圏」において、圏域が目指す将来像や今後5年間の具体的取組等を記載した「(仮称)高知広域連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、連携した取組を推進

◆ 産・学・官・民連携

個別事業名	所管課	事業概要
大学連携事業	政策企画課	・高知大学及び高知県立大学と締結した包括的な連携に関する協定に基づく各種連携事業の実施

◆ 姉妹・友好都市交流

個別事業名	所管課	事業概要
姉妹・友好都市交流事業	総務課	・姉妹・友好都市との友好関係を支える各姉妹・友好都市委員会の活動に対する支援

◎ 施策・実施事業

施策 50 地域の絆を強める地域コミュニティの活性化（再掲）

【めざすべき姿】

地域内の支え合いのしくみづくりを進めていくことで、地域が主体となった、誰もが住みやすいまちづくりをめざします。

成果指標（施策の数値目標）（再掲）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
地域で何らかの近所づきあいができていると感じている市民の割合 (再掲)	市民意識調査による市民の割合	93.9% (平成27年度)	95%	95%
町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合 (再掲)	市民意識調査による市民の割合	50.8% (平成27年度)	55%	60%
地域内連携協議会の認定地域数 (再掲)	持続可能な地域コミュニティの形成に向けた、概ね小学校区をエリアとした緩やかな連携組織の認定地域数	12地域 (平成27年度)	25地域	28地域
こうちこどもファンドの助成を受け、助成後も継続している事業数 (再掲)	こうちこどもファンドの助成を受け、助成後も継続している事業数	12事業 (平成27年度)	20事業	25事業

重点的な取組

◆ 地域コミュニティの活動支援（再掲）

個別事業名	所管課	事業概要
まちづくり支援事業 (再掲)	地域コミュニティ推進課	・コミュニティ計画を実践するために市民が主体となって組織した、コミュニティ計画推進市民会議のまちづくり活動に対する支援

◆ 地域コミュニティの活動支援（再掲）

個別事業名	所管課	事業概要
地域コミュニティ再構築事業（再掲）	地域コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内連携協議会の設立・運営・活動への支援の実施及び全体交流会の開催 ・地域活動の担い手の確保・育成につなげていくために、「地域コミュニティを考えるフォーラム」や「地域リーダー養成講座」を開催 ・行政内部の連携を図る地域課題検討会議を開催
市民憲章推進事業（再掲）	地域コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に関わる様々な問題の解決を行政のみに委ねるのではなく、市民自らの手で住み良いまちづくりをしていこうという市民憲章運動の推進母体である、高知市民憲章推進協議会の事業に対する助成
コミュニティ集会所等施設整備事業（再掲）	地域コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会等住民自治組織が管理する、集会所等の建設・改修等に係る経費に対する補助
町内会連合会補助金（再掲）	地域コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ行政の推進に向けた、高知市町内会連合会に対する支援
安心を守る活動支援事業（再掲）	地域コミュニティ推進課 くらし・交通安全課	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会等が管理する公衆街路灯の設置費及び電気料の一部を補助 ・市や町内会等が主催する環境美化活動に参加する市民を対象とした、美化活動中に発生した事故に対応するための傷害・賠償保険への加入 ・地域の防犯・防災等の安全活動を行う地域安全協会の事業運営に対する補助 ・市民生活から暴力団を排除し、犯罪のない地域社会を実現するため、暴力団排除等の事業を行う暴力追放高知県民センターに対し補助金を交付
ふれあいセンター・コミュニティセンター管理運営事業（再掲）	地域コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の自主的な地域活動の活性化・推進に向けた、市内に設置している14ふれあいセンター、江ノロコミュニティセンター及び下知コミュニティセンターの管理運営 ・想定される施設の改築・改修等の実施

◆ 子どものまちづくり参画（再掲）

個別事業名	所管課	事業概要
子どもまちづくり活動支援事業（再掲）	地域コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知市子どもまちづくり基金」を設立し、子どもからのまちづくり活動に関する事業提案に対して助成を行う「こうちこどもファンド」を設置

◎ 施策・実施事業

施策 51 NPO・ボランティア活動の推進（再掲）

【めざすべき姿】

市民活動サポートセンターを中心としたNPO・ボランティア活動など市民が行う公益性のある活動を支援し、市民とともに活気あふれるまちづくりをめざします。

成果指標（施策の数値目標）（再掲）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合 (再掲)	市民意識調査による市民の割合	50.8% (平成27年度)	55%	60%
市民活動サポートセンターの利用団体数 (再掲)	NPO活動やボランティア活動等によるセンターの利用団体数	489団体 (平成27年度)	550団体	590団体

重点的な取組

◆ NPO・ボランティア活動支援（再掲）

個別事業名	所管課	事業概要
まちづくり条例推進事業 (再掲)	地域コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・公益信託高知市まちづくりファンドによる支援 ・条例に基づく諸制度が適正かつ円滑に機能しているか調査審議する「見守り委員会」を運営
市民活動サポートセンター運営事業 (再掲)	地域コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアをはじめとする非営利で公益性のある活動の活性化に向けた、市民活動支援の中心拠点としての「市民活動サポートセンター」の運営

◎ 施策・実施事業

施策 52 新しい人の流れを生み出す移住・定住の促進

【めざすべき姿】

都市部、田園地域及び中山間地域までの全域で、幅広い世代への移住促進と併せて、すべての市民が定住できる施策を進め、新しい人の流れを生み出し、活力とにぎわいを維持・発展させ、移住者を含むすべての市民にとって「住んでみたい・住み続けたいまち高知市」を実現し、人口減少を克服することをめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
県外からの移住組数	県・市の移住担当窓口で把握する県外からの移住組数	128組 (平成27年度)	185組	200組
15歳から24歳までの県外への転出超過数の抑制	住民基本台帳上で把握できる15歳から24歳までの県外に対する転出入数	762人 (平成25年)	610人 (平成30年)	500人 (平成32年)

重点的な取組

◆ 情報発信

個別事業名	所管課	事業概要
移住・定住促進事業	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> 専用ホームページの充実，移住関係専門雑誌・県外相談会での情報発信，移住相談員による窓口相談 よさこい移住者，高知市よさこい移住応援隊との連携強化。相談会や交流会等の開催
高知中央広域移住・定住PR事業	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> 圏域4市で連携した移住相談会，移住体験ツアーの実施

◆ 移住促進のための受入体制の強化

個別事業名	所管課	事業概要
移住・定住ふれあい交流事業	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> 移住体験ツアー，個別ガイドツアー，かがみ暮らし体験滞在施設を活用した情報の発信 地域移住サポーターの拡充及び研修会，先進地視察の実施 移住者交流会，定住情報の発信

◆ 移住促進のための受入体制の強化

個別事業名	所管課	事業概要
二段階移住推進事業	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内への移住を希望する方を対象に、高知市を拠点とする二段階移住を推進 ・ 県と連携した体験滞在拠点づくり
中山間地域移住定住促進事業	鏡地域振興課 土佐山地域振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住促進に向けた、中山間地域における空き家情報の提供（空き家情報バンク） ・ 空き家情報バンクに登録された空き家の改修に要する経費に対する補助 ・ かがみ暮らし体験滞在施設の維持管理

◆ 定住できる環境づくり

個別事業名	所管課	事業概要
三世代同居等Uターン支援事業	政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三世代同居等となる子育て世帯の県外からの転入費用等への財政支援

◎ 施策・実施事業

施策 53 市民から信頼される行政改革・財政の健全化

【めざすべき姿】

行政改革を通じた行政組織の改善と人材育成等や適切な広聴・広報の実施により、効率的で信頼される行政運営が行われ、歳入の確保と歳出の削減、機動的・弾力的財政運営により、持続可能で健全な財政運営をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
行政改革実施計画の達成率	高知市行政改革実施計画に記載されている年度指標の達成率	78.3% (平成27年度)	100%	100%
実質公債費比率	借金返済額の大きさを、市税や普通交付税などの収入規模に対する割合で表した比率	15.5% (平成26年度)	18%未満	18%未満

重点的な取組

◆ 行政改革

個別事業名	所管課	事業概要
自治体コールセンター運営事業	総務課	・コールセンターの委託運営による、市の手続き・制度・イベント・施設等に関する市民からの問い合わせへの一元的な回答・案内の実施
行政改革の推進	行政改革推進課	・行政改革実施計画に掲げる重点目標、重点的な取組及び取組項目の推進 ・行政評価推進方針に基づく行政評価の適切な実施 ・適正な定員管理の下での簡素で効率的な組織体制づくりの推進
電子自治体の推進	情報政策課	・複数の地方公共団体による情報システムの共同利用方式である「自治体クラウドサービス」についての調査研究 ・社会保障・税番号制度に係る情報システムの対応
情報セキュリティ対策	情報政策課	・業務継続計画の事前対策の実施 ・インターネットからの脅威に対する情報セキュリティ対策の強化 ・職員の情報セキュリティに対する意識の啓発

◆ 職員の意識改革・能力向上

個別事業名	所管課	事業概要
職員採用試験	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲的で即戦力となる人材を確保するとともに、めまぐるしく変化する情勢にも対応可能な、多様な任用方法の実施 ・多くの人材確保のための試験運営を実施 ・職員採用試験に係る積極的な情報発信
安心して働ける職場環境の整備	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス対策の実施 ・ハラスメント対策の実施 ・ワーク・ライフ・バランスの推進
部局研修・課内研修	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・部局や課内における、各課題研修や人権・同和研修等の実施
風通しのよい職場環境づくり	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・職場の目標等の掲示、業務スケジュールの共有 ・人事考課制度における考課育成面談の実施 ・OJTの進め方研修の実施 ・接遇リーダーの養成と接遇好感度向上のための活動の実施 ・研修成果の発表の場の提供
一般研修（階層別研修）	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・採用年次や役職等に応じた階層別研修の実施
特別研修	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・能力向上・開発のための研修実施 ・高知市独自の課題のための研修実施 ・管理監督職の能力向上のための研修実施 ・人権研修推進員研修の実施
派遣研修	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・専門研修機関等への派遣研修の実施 ・政策研究事業による事業先進地への派遣の実施
自己啓発への支援	人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・自主研修グループ活動支援 ・研修図書貸出 ・eラーニング研修の実施 ・通信教育講座の情報提供

◆ 財政運営の健全化

個別事業名	所管課	事業概要
分かりやすい財政情報の提供	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・広報あかるいまち及びホームページへの予算・決算状況の掲載 ・公会計制度による財務諸表の作成・公表
財政健全化の推進	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・収支見通しに基づく収支改善策の着実な実施
将来負担の軽減	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・収支見通しに基づく起債発行の縮減等による将来負担の軽減

◆ 広聴・広報

個別事業名	所管課	事業概要
広報あかるいまち発行	広聴広報課	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の知りたい情報や、市が伝えたい重要なお知らせなどが、市民に確実に伝わるよう、より親しみやすく分かりやすい広報紙を作成・発行
広聴広報推進事業	広聴広報課	<ul style="list-style-type: none"> ・市長と語ろう会の実施 ・出前講座の充実 ・「市民の声」の充実 ・市政モニター制度の実施 ・施設見学会の実施 ・広聴キャンペーンの実施 ・広聴広報研修の実施 ・市民相談及び法律相談業務の実施
情報公開推進事業	広聴広報課	<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有する行政情報の公開 ・情報提供施策の推進
個人情報保護推進事業	広聴広報課	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の適正な取扱いの確保に向けた取組 ・自己情報の開示等の請求への対応
情報共有化の推進	情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ及びフェイスブックやツイッター等のソーシャルメディアサービスを活用した、市民への行政情報の提供、災害時の迅速な情報提供の実施

◎ 施策・実施事業

施策 54 持続可能な公共施設の提供

【めざすべき姿】

公共施設の管理・機能・総量の最適化が図られ、安全・安心で将来にわたり持続可能な公共施設サービスの提供をめざします。

成果指標（施策の数値目標）

成果指標名	指標の説明	直近値	中間目標値 (平成30年度)	最終目標値 (平成32年度)
公共施設の延床面積の削減	「高知市公共施設マネジメント基本計画」に記載された指標	0㎡ (平成27年度)	※1	※1

※1 … 目標値については、「高知市公共施設マネジメント基本計画」に記載された40年間の公共施設の延床面積削減率32%を目標として、2017(平成29)年度に策定予定の再配置計画において指標を定めるものとしてします。

重点的な取組

◆ 公共施設維持管理

個別事業名	所管課	事業概要
公共施設マネジメント推進事業	財産政策課	<ul style="list-style-type: none"> 「高知市公共施設マネジメント基本計画」に基づく施設の再配置計画の策定及び実施 施設点検の結果に基づく長期修繕計画の策定及び実施

